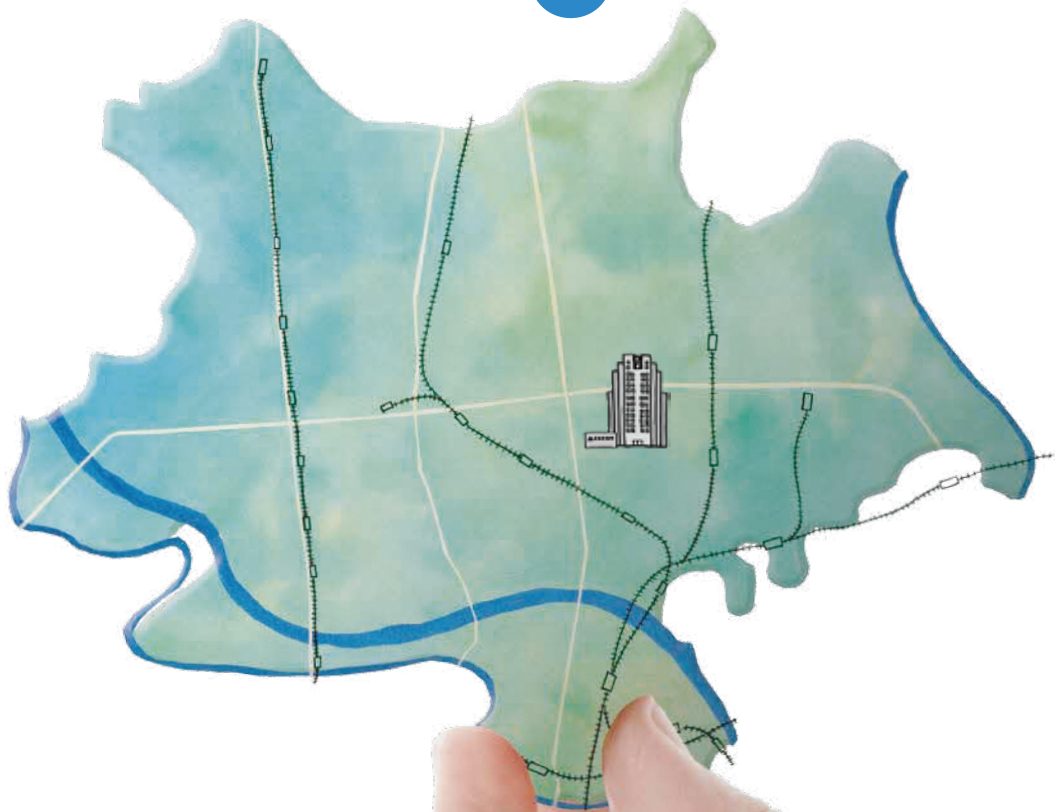


やりたい
ことが
叶うまち。

まずは
「安心」「活力」の
土台づくり



新年度予算編成にあたり

令和 7 年 12 月 26 日の仕事納めの当日、区議会臨時会にて、国の「重点支援地方交付金」等を財源とする物価高騰対策予算 95 億円が可決されました。

子ども 1 人当たり 2 万円の支給を行う「物価高対応子育て応援手当」を除き、交付対象、金額、方法など全てが各自治体の判断に委ねられた中、足立区では令和 8 年 1 月 1 日現在の全区民を対象に、現金で 1 万円の支給を決定しました。これまでの支援策は低所得者に特化したものが主流であり、「区民の声」にも課税世帯からの厳しい批判の意見が寄せられていたこと、また当初国が食料品の物価高騰への支援として 3 千円程度を全国民向けに支給との規模感を示していたことから、区独自財源 45 億円を投入し、支援策を決定しました。また、低所得者向け以外の支給に関しては、セブン銀行の ATM を利用する新しいスキームの導入も決定しました。少しでも早い着金に向けて、鋭意取り組みを進めています。

一般会計の当初予算額は 3,696 億円と今年度と比べて 223 億円増と、過去最大を更新しましたが、区の裁量が及びにくい内容が 206 億円とそのおよそ 9 割に相当します。その主な内容は児童・生徒用 Chromebook や運用管理ライセンス等の更新(39 億円)、職員給与等の人件費増(42 億円)です。現在のところ、自主財源である特別区税は、東京都最低賃金引き上げや失業率の低位安定等による雇用環境の改善、納税義務者数 12,702 人の増加などの理由により過去最高額の 609 億円にのぼる見込みであり、また都税収入も好調であることから、財政調整交付金も 1,255 億円を見込み、予算計上しました。

一方で国は東京都から税源の移譲を図る姿勢を崩しておらず、仮に固定資産税にも影響が及ぶようなことがあれば、区財政に与える影響は甚大です。また、いつ見舞われるか予想がつかない大災害への備えを固めながら、区民ニーズにも的確に対応する中で、堅実な財政運営を維持するという非常に厳しい局面にあることをご理解いただきたいと思います。

新年名刺交換会でもお話ししたように、新たな年の当面の区政課題は「物価高騰対策」「プラスチック分別回収の区内全域実施」「災害対策の更なる強化」です。

物価高騰対策と合わせて区内経済を回すための事業者支援に注力します。特に区内 3,000 社を対象に実施したアンケート調査の結果を受けて必要と判断した、区内中小企業人材定着サポート助成金事業を新規に立ち上げるとともに、小規模事業者等経営改善補助金は、区内事業者への発注割合に応じて補助率・補助上限額を優遇する措置を継続します。

4月から区内全域で実施するプラスチックの分別回収についても、回収日の変更や回収の対象となるプラスチックの内容など、今年度の残りの期間で、一層の周知に努める必要があります。開始後の問い合わせや当初の混乱に備えて「プラスチック指導班」を増やして対応します。

昨年末に新たに首都直下地震の被害想定が国のワーキンググループから示されました。都や横浜市と共に、23 区から唯一参加した当区として、なお一層の地震対策の強化に努めることは言うまでもありません。災害関連死のゼロを目指して、まずはトイレ空白地域の解消策を具体化するとともに、実践的な訓練の実施に向けて、各避難所支援の強化を図ります。また 3 年間の時限で拡充してきた耐震診断・補強工事や老朽家屋の解体助成は、1 年の延長を前提に予算計上いたしました。好調な住宅用火災警報器や消火器の助成事業も更に周知徹底を図ります。

令和 7 年度に改定された新たな基本計画の下、区民お一人おひとりの「やりたいことが叶うまち」の実現に向けて、更に一步を踏み出す令和 8 年度。まずはその大前提である日々の生活上の「安心」を確保し、その安心を多方面から支えるまちの「活力」の向上に向けた予算編成を心掛けました。

昨年の「世論調査」の結果、区政満足度は調査史上初となる 8 割を突破しました。これを区政に対する期待の表れと受け止め、職員一同、なお一層精進してまいります。

令和 8 年 1 月

足立区長 近 藤 や よ い

令和8年度予算編成のあらまし 目次

	頁
I 令和8年度当初予算編成	
1 予算編成の特色	1
2 予算（案）の概要	2
（1）財政規模（当初予算比較）	2
（2）一般会計（歳入・主な増減内容）	3
（3）一般会計（歳出・性質別内訳）	4
（4）財源対策	6
（5）分野別に見た当初予算額の推移	8
3 予算編成にあたり留意した経済状況	10
（1）日本経済の状況	10
（2）特別区財政の状況	10
（3）足立区経済の状況	11
4 足立区の財政状況と見通し	13
（1）近年の推移	13
（2）特別会計繰出金の推移	15
（3）区民1人当たりの基金・特別区債現在高	16
（4）積立基金利子収入の推移	17
II 令和8年度予算のあらまし	
1 令和8年度 主な施策・事業の実施スケジュール	18
2 令和8年度 主な施策・事業一覧表	19
3 令和8年度 主要施策	20
4 令和8年度 主要事業	38
5 令和8年度 主な外国人支援事業	54
6 令和8年度 主な物価高騰対策経費一覧表	58
7 令和8年度 主な新規事業一覧表	59
8 令和8年度 主な拡大・拡充事業一覧表	64
9 令和8年度 主な縮小事業一覧表	69
10 令和7年度 主な終了事業一覧表	70
11 令和8年度に開設する主な施設	71
III 資料編	
1 当初予算額の年度別推移の状況（一般会計）	73
（1）当初予算額の年度別推移	73
（2）歳入予算の推移（款別）	74
（3）歳出予算の推移（款別経費）	75
（4）歳出予算の推移（性質別経費）	76
2 区債の状況	77
3 積立基金の状況（一般会計）	77
4 債務負担行為額の状況（一般会計）	77
5 歳入歳出予算総括表（一般会計・特別会計）	78

金額等は、表示単位未満を端数調整していないので、加減乗除をした数値が一致しない場合があります。

I 令和8年度当初予算編成

1 予算編成の特色～やりたいことが叶うまち。まずは「安心」「活力」の土台づくり～

令和8年度当初予算は、「安心」と「活力」の2つの視点から、足立区基本計画の理念を具現化し、区民一人ひとりの主体的な想いや行動を区が応援することで、ウェルビーイングを高めるための強固な土台を築く予算を目指して編成を行いました。

(1) 「安心」の土台づくり

ア 能登半島地震の教訓を活かして実施している建築物耐震助成の拡充期間を1年延長するとともに、「災害関連死ゼロ」に向けた避難所体制の整備など、命を守る取り組みを行っていきます。

イ 新たに産婦健康診査や1か月児健康診査の公費負担の実施、産後ケアのさらなる拡充、不登校支援のためのSSR（スモールステップルーム）の拡大、オンラインでの就労相談や夜間・休日でも気軽に介護相談などができる24時間365日の相談窓口の導入など、子どもから高齢者までが「安心」を実感できる施策を推進します。

ウ 自動運転バスの実証実験の実施や、地域ごとの実情やニーズに応じた地域内交通の運行に向けた取り組みの継続などにより、持続可能な公共交通の実現を目指していきます。

エ 外国にルーツを持つ子どもに対する学習支援や日本語学習ルームの拡大、ごみ出し等の生活ルールや税・保険制度に関する多言語案内動画を活用した周知など、多様な区民・主体と歩む地域共生のまちづくりに取り組んでいきます。

(2) 「活力」の土台づくり

ア 中小企業等の経営改善に向けた取り組みに対する補助金の継続に加え、新たに人材定着に向けた労働環境整備のための区内中小企業人材定着サポート助成や、医療現場を支える潜在看護師の人材確保支援などを通じて、地域経済を支える中小企業や医療機関等の経営力強化と人材確保を多角的に支援します。

イ 長引く物価高騰への対策として、プレミアム率を30%に拡充したデジタル商品券（商店街応援券）の発行やレシートd e商品券事業の実施により、引き続き消費喚起策に取り組むことで、区民生活と地域経済を下支えします。

ウ 令和8年オープン予定の「高野スポーツパーク」や、竹の塚エリアの新たな交流拠点「たけのつカー&パーク」でのコミュニティ創出を通じて、地域の「活力」を引き出します。

I-2 予算(案)の概要

(1) 財政規模(当初予算比較)

2 予算(案)の概要

(1) 財政規模(当初予算比較)

(単位:百万円)

会 計 区 分	令和7年度	令和8年度	差引増減額	増減率 %
一般会計	347,282	369,581	22,299	6.4
国民健康保険特別会計	69,727	68,986	△ 741	△ 1.1
介護保険特別会計	71,696	73,255	1,558	2.2
後期高齢者医療特別会計	19,305	20,980	1,675	8.7
合 計	508,010	532,802	24,791	4.9

ア 一般会計 3,696億円(前年度より223億円増、+6.4%)

(ア) 令和8年度当初予算は、前年度より223億円多い3,696億円となり、12年連続で過去最大を更新しました。

(イ) 国や都の決定により実施しなければならないものや物価高騰・人件費上昇によるものなど、区の裁量が及びにくい増要因(約206億円)が影響しています。

区分	主な要因	前年度比
区の裁量が及びにくい増額 (223億円増額分の約9割に相当)	国や都の決定により実施しなければならないもの	
	生活保護費基準改定の最高裁判決を踏まえた追加給付	+28億円
	国の公定価格上昇等による私立保育園等運営費	+16億円
	物価高騰・人件費上昇によるもの	
	給与改定等による職員給与費、会計年度任用職員報酬	+42億円
	国が推進する施策によるもの	
	児童・生徒用Chromebookや運用管理ライセンス等の更新等による学校ICT推進事業	+39億円
上記以外の主な増減	プラスチック分別回収の区内全域実施等による資源化物行政回収事業	+12億円
	その他の増額分を含めた小計	+206億円
	花畑地域学習センターや千住庁舎等の大規模改修工事開始による施設営繕事業	+43億円
	特別区債元金の償還(繰上償還(前倒し返済))	+11億円
	新たに小・中学校に入学する児童・生徒の保護者に対する入学準備金の支給開始等による小・中学校児童・生徒保護者負担軽減事業	+10億円(※)
	北綾瀬駅前ペDESTリアンデッキ等整備終了	△31億円
	その他の増減分を含めた小計	+17億円
合 計		+223億円

※ 令和7年度は第2号補正で予算計上したため、当初予算比では+10億円となります。

イ 国民健康保険特別会計 690億円(前年度より7億円減、△1.1%)

(ア) 令和8年度から国民健康保険料に「子ども・子育て支援金分(国制度)(※)」が追加されることに伴い、国民健康保険事業費納付金の5億円増が見込まれます。

(イ) 一方で、令和6年10月に社会保険の適用範囲が50人超の企業にまで拡大されたことにより、被保険者数が減少していることから、保険給付は7億円の減を見込んでいます。

(ウ) さらに、システム標準化対応に係る経費の3億円減を見込んだ結果、前年度比7億円の減額となりました。

I-2 予算(案)の概要

(1) 財政規模 (当初予算比較)

(2) 一般会計 (歳入・主な増減内容)

※ 子ども・子育て支援金制度

国が少子化対策の一環として、社会全体で子育てを支援する仕組みとして創設。全世代・全経済主体が子育て支援の財源を負担し、児童手当の拡充や妊婦の方のための支援給付等に使われます。

ウ 介護保険特別会計 733億円 (前年度より16億円増、+2.2%)

- (ア) 第9期介護保険事業計画(令和6~8年度)により、要介護認定者数や介護サービス利用者数の増加が見込まれています。
- (イ) これにより、歳出の90%以上を占める介護給付費(訪問介護等の居宅サービス費、特別養護老人ホーム等の施設サービス費等)の23億円増が見込まれます。
- (ウ) 一方で、これまで介護保険特別会計内で実施してきた事業を一般会計に移行したことによる8億円減(※)を見込んだ結果、前年度比16億円増となりました。

※ 地域包括支援センターの管理運営事業、一般介護予防事業の一部及び生活支援体制整備事業を一般会計の重層的支援体制整備事業へ移行したことにより、事業費は11億円減となりますが、保険料負担分の一般会計への繰出金は3億円増加しました。

エ 後期高齢者医療特別会計 210億円 (前年度より17億円増、+8.7%)

- (ア) 歳出の約9割を東京都後期高齢者医療広域連合への負担金が占めています。
- (イ) このうち保険料等負担金については、子ども・子育て支援金制度の開始や被保険者数の増加(前年度比約1,000人増見込)により10億円増が見込まれます。
- (ウ) 加えて、一人あたりの保険給付費の増加により、療養給付費負担金4億円増等を見込んだ結果、前年度比17億円の増額となりました。

(2) 一般会計(歳入・主な増減内容)

ア 特別区税 609億円 (前年度より42億円増、+7.3%)

- (ア) 特別区民税は、東京都最低賃金引き上げや失業率の低位安定等による雇用環境の改善に加え、納税義務者数の増加により40億円の増額が見込まれます。
- (イ) 特別区たばこ税は、令和8年4月から加熱式たばこにかかる課税方式の見直し(実質的な増税)により2億円の増額が見込まれます。
- (ウ) 特別区税全体としては、42億円の増額を見込んでいます。

イ 財政調整交付金 1,255億円 (前年度より86億円増、+7.4%)

- (ア) 歳入の約3割を占める財政調整交付金は、原資となる都税収入が令和7年度に引き続き好調に推移すると想定して、前年度比86億円の増額を見込んでいます。
- (イ) 都区間の配分割合は、令和7年度から変更されました(都:44.9%、区:55.1%→都:44%、区:56%)。

ウ 国庫支出金 803億円 (前年度より23億円増、+2.9%増)

- (ア) 歳入の約2割を占める国庫支出金のうち、生活保護費基準改定に関する最高裁判決を踏まえた保護費の追加給付が行われるため、生活保護費の17億円増が見込まれます(国費は給付費の3/4)。
- (イ) サービス利用者数の増加に伴う障がい者自立支援給付費の11億円の増額が見込まれます。
- (ウ) 一方で、システム標準化対応へのデジタル基盤改革支援補助金の8億円減等により、前年度比23億円増の803億円を見込んでいます。

I-2 予算(案)の概要

(3) 一般会計(歳出・性質別内訳)

(3) 一般会計(歳出・性質別内訳)

(単位:百万円)

区 分	令和7年度		令和8年度		増減額	増減率 %
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %		
義務的経費	171,640	49.4	181,816	49.2	10,176	5.9
人件費	47,870	13.8	51,575	14.0	3,706	7.7
扶助費	121,040	34.9	126,409	34.2	5,369	4.4
公債費	2,730	0.8	3,832	1.0	1,101	40.3
投資的経費	42,066	12.1	42,902	11.6	836	2.0
その他一般行政経費	133,576	38.5	144,863	39.2	11,287	8.4
合 計	347,282	100.0	369,581	100.0	22,299	6.4

ア 義務的経費 1,818億円(前年度より102億円増、+5.9%)

(ア) 人件費 516億円(前年度より37億円増、+7.7%)

No.	主な要因	前年度比
1	職員給与費(3,733人。うち再任用短時間勤務164人) 特別区人事委員会勧告に基づく給与改定(改定率+3.8%)等による増	+26億円
2	会計年度任用職員の報酬(4,176人) 給与改定等に伴う増	+16億円
3	基幹統計事務 国勢調査終了による減	△3億円
4	参議院議員通常選挙及び東京都議会議員選挙事務	△2億円
	その他の増減を含めた合計	+37億円

※ 1、2の職員人数：令和8年度予算の算定にあたっての見込人数

(イ) 扶助費 1,264億円(前年度より54億円増、+4.4%)

No.	主な要因	前年度比
1	生活保護費給付事業 生活保護費基準改定の最高裁判決を踏まえた追加給付実施による増及び 受給世帯数・受給者数の減少による減	+22億円
2	障がい者自立支援給付費支給事業 地域生活への移行支援等によるサービス利用者数の増	+18億円
3	私立保育園の運営費助成事業 保育士等の処遇改善による公定価格引き上げ等に伴う増(114園)	+12億円
4	児童手当の支給事業 支給対象児童の見込数の減	△4億円
	その他の増減を含めた合計	+54億円

(ウ) 公債費 38億円(前年度より11億円増、+40.3%)

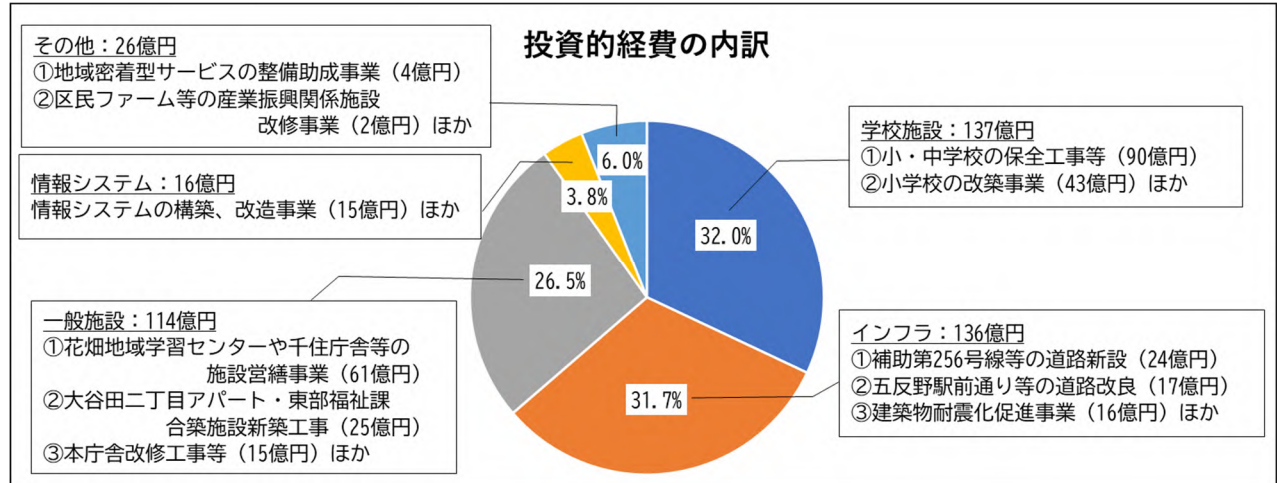
No.	主な要因	前年度比
1	特別区債元金の償還	+11億円
	その他の増減を含めた合計	+11億円

I-2 予算(案)の概要
(3) 一般会計(歳出・性質別内訳)

イ 投資的経費 429億円(前年度より8億円増、+2.0%)

(ア) 全体傾向

学校施設や一般施設の施設更新経費が全体の約6割を占め、道路の新設・改良、建築物耐震化促進事業等のインフラ整備経費が約3割となっています。



(イ) 前年度との比較

No.	主な要因	前年度比
1	施設営繕事業 花畑地域学習センターや千住庁舎等の大規模改修工事開始による増	+43億円
2	区営住宅更新事業 大谷田二丁目アパート・東部福祉課合築施設新築工事開始による増	+19億円
3	区立小学校の改築事業 東湊江小学校校舎建設による増	+9億円
4	道路の新設事業 北綾瀬駅前ペDESTロリアンデッキ等整備終了による減	△31億円
5	生涯スポーツ施設改修事業 高野小学校跡地スポーツ施設新築工事終了による減	△10億円
	その他の増減を含めた合計	+8億円

ウ その他一般行政経費 1,449億円(前年度より113億円増、+8.4%)

No.	主な要因	前年度比
1	学校ICT推進事業 児童・生徒用Chromebookや運用管理ライセンス等の更新による増	+39億円
2	資源化物行政回収事業 プラスチック分別回収の区内全域実施による増	+12億円
3	小・中学校児童・生徒保護者負担軽減事業 新たに小学校・中学校に入学する児童・生徒の保護者に対する入学準備金の支給開始による増	+10億円 (※)
4	定額減税一体支援給付の支給事務 事業終了による減	△15億円
5	商店街活動支援事業 足立区プレミアム商品券(PayPay商品券)事業予算の皆減等による減	△10億円
	その他の増減を含めた合計	+113億円

※ 令和7年度は第2号補正で予算計上したため、当初予算比では+10億円となります。

I-2 予算（案）の概要

(4) 財源対策

(4) 財源対策

ア 基金の取崩し 265億円（前年度より7億円増、+2.7%）

特別区税や財政調整交付金等の歳入増が引き続き見込まれるものの、歳出が前年度比+223億円と大幅な増となることにより、基金取崩額が増加しました。

No.	主な基金	取崩額(前年度比)	基金の活用事業 (活用額の大きい事業を順に記載)
1	財政調整基金	63億円(△39億円)	-
2	公共施設建設資金積立基金	63億円(+14億円)	施設営繕事業 50億円 花畑地域学習センター、 千住庁舎等 本庁舎改修工事 10億円 北館大規模改修等 ほか2事業 3億円
3	義務教育施設建設資金積立基金	50億円(△7億円)	小学校の改築工事 30億円 東湊江小学校 小・中学校の全体保全工事 19億円 入谷中学校ほか8校 小・中学校給食調理室の エアコンリース 1億円
4	教育 ICT 環境整備資金積立基金	29億円(+22億円)	児童・生徒用学習端末更新、 運用管理ライセンス費用等 23億円 児童・生徒用学習端末保守、 サーバー賃借費用等 6億円
5	災害対策基金	22億円(+8億円)	建築物耐震化促進事業 14億円 小・中学校体育館の エアコンリース 5億円 千住大橋防災船着場整備工事 3億円
その他の基金を含めた取崩額合計		265億円(+7億円)	

イ 特別区債（前年度に引き続き計上なし）

(ア) 令和6、7年度（いずれも当初予算計上なし）とも借入なし

(イ) 令和8年度も歳入見込額や基金現在高等の状況を踏まえ、当初予算では計上せず

(ウ) 元金償還（返済）は36億円を予定、令和8年度末の残高は99億円の見込み

なお、36億円のうち、13億円は繰上償還（前倒し返済）分。災害発生時のような場合であっても、区として行政サービスを途切れさせないため、将来の財政負担を軽減することを目的に、借り入れているものの中から通常通りに償還していくより利子負担が少なくなるものを見極め、繰上償還の対象としました。

ウ 事業費の見直し【約30億円を削減し、真に必要な事業へ】

区民サービスの維持・向上に必要な財源を安定的に確保するため、そして区の活力を高める新たな施策を推進するため、区の全事業費について、執行率などを基に事業見直しを行いました。この事業費の見直しは、人件費、物価高騰が続く現在の厳しい財政環境下において、区の財源確保努力の根幹となるものです。

(ア) 事業費見直しの視点

次の見直し視点に基づき、各所管課において経常的な事業費見直しを実施しました。

見直し視点	主な内容
既存事業の見直し	既存事業の目的を改めて確認し、事業実施状況を検証のうえ、効果の少ない事業などは廃止、縮小もしくは実施時期の見直しを行なった。
過去の執行率を踏まえた事業費積算	過去の執行率や例年多額の入札差額が生じている事項については、一定程度の入札差額を見込むなど、実績を踏まえ積算した。

(イ) 見直し結果

各視点に基づいた事業費見直しの結果、約30億円を削減し、新規事業や拡充事業へ振り向けました。

	見直した主な事業	見直し金額 (千円単位)
既存事業見直し による減 【約12億円】	【足立区プレミアム商品券(PayPay商品券)事業】 令和7年度の実績を分析したうえで、事業内容の見直しを行うことによる減	△960,000
	【レシートde商品券事業】 事業内容精査による委託料の減	△87,308
	【省エネ・創エネ推進事業】 補助金事務の見直しによる委託料の減	△38,401
	【带状疱疹任意接種事業】 対象者縮小に伴う接種費用の減(対象者50歳以上→50歳~64歳まで)	△18,886
	その他、認知症ケア推進事業の集団検診廃止など事業手法を見直したことなどによる減(35事業)	△93,915
過去の執行率を踏 まえた事業費積算 による減 【約18億円】	【中小企業融資事業】 利子補給金・信用保証料補助金等の見込み減	△587,300
	【認証保育所運営経費助成事業】 認証保育所事業に係る運営費補助金の見込み減	△238,652
	【予防接種事業】 小児予防接種等の実績に基づく接種費用の見込み減	△152,551
	【配食サービス促進事業】 助成件数の見込み減	△105,322
	その他、屋外防犯カメラ維持管理委託等、執行率等を基に積算を見直したことなどによる減(115事業)	△743,202
合 計		△3,025,537

I-2 予算（案）の概要

(5) 分野別に見た当初予算額の推移

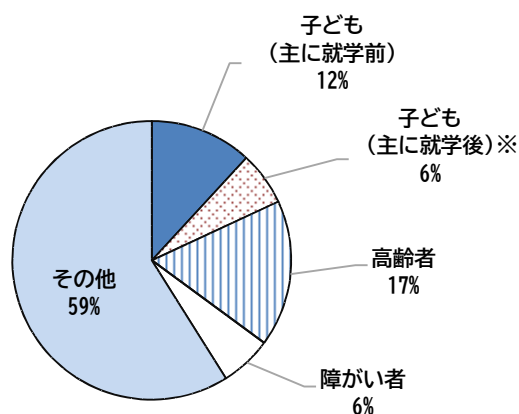
(5) 分野別に見た当初予算額の推移

令和8年度の当初予算額を分野別に見ると、予算総額における構成比は各分野とも大きく変動していません。ただし、予算総額の大幅な上昇と合わせて、3分野の予算額も令和7年度から約150億円増加と、大きく上昇しています（詳細は分野別の記載参照）。

※ 各分野の事業は基本計画施策体系等から抽出（投資的事業を除く）

※ 特別会計を含む

《 令和8年度分野別予算構成比 》



当初予算に占める3分野事業費（割合）の推移
※特別会計含む

分 野	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子 ども 分 野	17%	17%	18%
高 齢 者 分 野	17%	18%	17%
障 がい 者 分 野	6%	6%	6%
3 分 野 合 計	40%	41%	41%

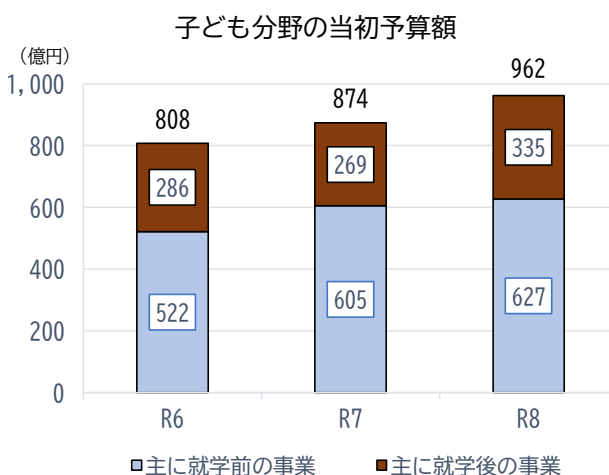
※ 高校生・大学生等への支援及び困難を抱える子育て世帯支援を含む（以下同様）

ア 子ども分野 ～前年度比88億円の増。子ども支援、子育て支援を拡充～

私立保育園の公定価格の引き上げや、千住大橋地域で予定される私立認可保育園の開設等から、私立保育園運営助成費を増額しています。

就学後の支援として、お米等食材・物価高騰の影響等から学校給食費を増額したほか、児童・生徒用学習端末が導入から一定期間を経過したため、更新経費を増額しています。

また、令和9年度小・中学校入学児童を対象に、入学準備金を計上しています。



子ども（主に就学前）分野の主な事業

事業名	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度増減
私立保育園の運営費助成事業	196億円	216億円	229億円	+13億円
児童手当の支給事業	92億円	142億円	138億円	△4億円
その他の事業も含めた合計	522億円	605億円	627億円	+22億円

子ども（主に就学後）分野の主な事業

事業名	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度増減
小・中学校給食業務運営事業	54億円	60億円	67億円	+7億円
学校ICT推進事業	30億円	12億円	51億円	+39億円
小・中学校児童・生徒保護者負担軽減事業 (R7途中に事業開始、当初予算計上はR8から)	-	-	10億円	+10億円
その他の事業も含めた合計	286億円	269億円	335億円	+66億円

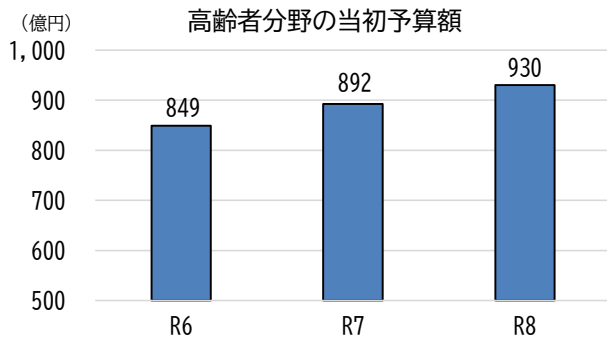
I-2 予算（案）の概要

（５）分野別に見た当初予算額の推移

イ 高齢者分野 ～前年度比３８億円の増。高齢者の生活支援を拡充～

介護保険特別会計では、後期高齢者人口の増加に伴う介護サービス利用件数の増加を見込み、保険給付事業費を増額としています。

また、後期高齢者医療の保険給付費について増加を見込むほか、高齢者に関する２４時間３６５日相談事業を新規に開始するなど、高齢者の生活支援事業について増額しています。



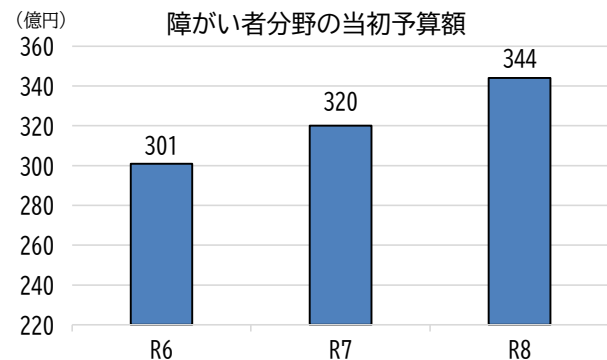
高齢者分野の主な事業

事務事業名	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和８年度増減
介護保険給付事務	５９１億円	６２１億円	６４２億円	＋２１億円
後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金	６８億円	７０億円	７４億円	＋４億円
高齢者相談事業（R8 新規開始）	-	-	０．５億円	＋０．５億円
その他の事業も含めた合計	８４９億円	８９２億円	９３０億円	＋３８億円

ウ 障がい者分野 ～前年度比２４億円の増。障がいのある方の暮らしやすさ支援を拡充～

自立支援給付費（障がいのある方が地域で自立した生活を送るための支援費）は、サービスや施策の充実、支援が必要な子どもの早期発見・相談等の充実等により利用者が伸びていることから、増額を見込んでいます。

障がい者福祉手当は、身体障害者手帳３級、愛の手帳４度、精神障害者保健福祉手帳１級を所持している方について、令和７年度に月額４，０００円から７，７５０円に増額改定しましたが、改定後手当の支払月数が、改定初年度の８か月から通常１２か月となるため、増額としています。



障がい者分野の主な事業

事務事業名	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和８年度増減
障がい者自立支援給付費支給事業	２０４億円	２１７億円	２３５億円	＋１８億円
精神障がい者自立支援給付費支給事業	３１億円	３２億円	３６億円	＋４億円
障がい者福祉手当の支給事業	１５．３億円	１６．７億円	１７．０億円	＋０．３億円
社会福祉法人運営助成事業	１３．７億円	１５．１億円	１５．３億円	＋０．２億円
その他の事業も含めた合計	３０１億円	３２０億円	３４４億円	＋２４億円

I-3 予算編成にあたり留意した経済状況

(1) 日本経済の状況 (2) 特別区財政の状況

3 予算編成にあたり留意した経済状況

(1) 日本経済の状況

ア 国の景気先行き ～回復が期待されるも景気下押しリスクに注意が必要～

政府は令和7年12月の月例経済報告で、景気の先行きについて「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある」としています。景気回復が期待される一方で、景気を下押しするリスクには引き続き注意が必要な状況です。

イ 令和8年度の経済見通し ～先行きは依然として不透明～

令和7年12月24日閣議了解「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」では、令和8年度の経済見通しについて「引き続き、国内需要中心の経済成長となることが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融市場の変動等には十分注意する必要がある」としています。

また、民間シンクタンク等による経済見通しについても、「対米・対中政策の動向」「物価高による個人消費低迷」「人手不足による供給制約」「円相場の急落」「国内金利の上昇」など、多くの経済の下振れリスク要因を挙げており、先行きは依然として不透明な状況です。

(2) 特別区財政の状況

ア 特別区財政の現状と課題 ～山積する課題に対応するため財源確保が急務～

特別区は、公共施設が高度経済成長期に集中的に整備されたため、次々に改築時期を迎えており、老朽化対策の着実な実施が喫緊の課題となっていますが、労務単価の上昇や建築資材の高騰に伴う急激な工事費増加により、改築・大規模改修計画の見直しを余儀なくされています。ほかにも、首都直下地震等の自然災害への備えや今後の急激な高齢化の進展への対応等、首都圏特有の膨大な財政需要を抱えています。さらに、物価高騰対策や子育て支援等、取り組むべき課題は山積しており、それらの課題に対応するための財源の確保が急務となっています。

イ 国の税制改正動向への対応 ～不合理な税制改正に反対～

現在、地方税源の偏在を背景として、財政調整交付金の原資である固定資産税について、財源を国へ吸い上げる動きが顕在化しています。令和9年度以降に、仮にこのような税制改正が行われた場合、区の財政に与える影響は甚大であり、区民サービスに支障を生じさせかねず、区としては到底看過できません。

このような「不合理な税制改正」へ反対するため、令和7年12月に、23区の区長会として、緊急声明を発表しました。今後も、23区を置き去りにした議論が行われることのないよう、都・他区と連携しながら、様々な場面において23区の考えを訴えていきます。

(3) 足立区経済の状況

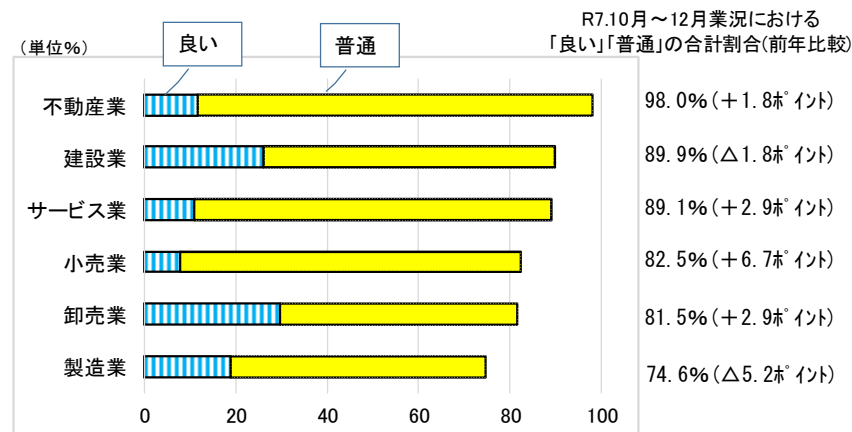
(3) 足立区経済の状況

ア 区内中小企業の景況調査

令和7年12月に東京都信用金庫協会が、都内中小企業（製造・卸売・小売・サービス・建設・不動産の6業種）を対象に景況調査を実施し、その中で足立区内の中小企業393社が回答しています。

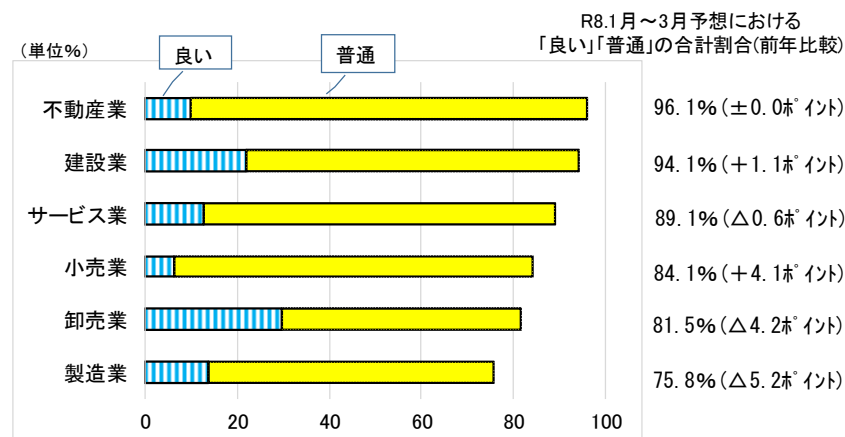
(ア) 令和7年10月から12月の業況

景気動向として「良い」「普通」と回答した中小企業の割合は7割以上です。小売業で前年度より「良い」「普通」の回答割合が増えています。製造業では減っています。



(イ) 来期（令和8年1月から3月）の予想

今後の予想として「良い」「普通」と回答した中小企業の割合は7割以上です。小売業で前年度より「良い」「普通」の回答割合が増加し、製造業・卸売業で減っています。



(ウ) 「経営上の問題点」として多く挙げた回答

- ① 同業者間の競争の激化（卸売業・小売業・サービス業で1位）
- ② 材料価格高騰・商品物件価格高騰（製造業・建設業・不動産業で1位）
- ③ 人手不足（サービス業・建設業で2位）

(エ) 「当面の重点経営施策」として多く挙げた回答

- ① 経費節減（小売業・サービス業で1位、製造業・卸売業・建設業で2位）
- ② 販路拡大（製造業・卸売業で1位、不動産業で2位）
- ③ 人材確保（建設業で1位、サービス業で2位）

I-3 予算編成にあたり留意した経済状況

(3) 足立区経済の状況

イ 区内事業者の現状と課題

区が独自に行った区内事業者へのアンケート調査や、事業者団体及び金融機関との意見交換会等により、区内事業者が直面する現状と課題の把握を行いました。

(ア) アンケート調査

① 物価高騰について（令和7年6～7月実施）

区内中小企業全体の約4割が「物価高騰の価格転嫁への対応状況が『2割未満』または『対応予定なし』」と回答しており、依然として値上げ等の価格転嫁が難しい状況となっています。

② 人手不足について（令和7年7～8月実施）

人手不足の理由として「採用できない」「育成が進んでいない」「定着しない」が多く、4割超の事業者が「人手不足の影響で売上げを伸ばす取り組みができない」と回答しています。

また、離職する理由として「人間関係やハラスメント」「労働環境」が多いのに対し、ハラスメント対策を強化した事業者はわずか4%、さらに労働環境改善の取り組みが出来ていない事業者が35%と、事業者側の意識不足が見られます。

(イ) 意見交換会

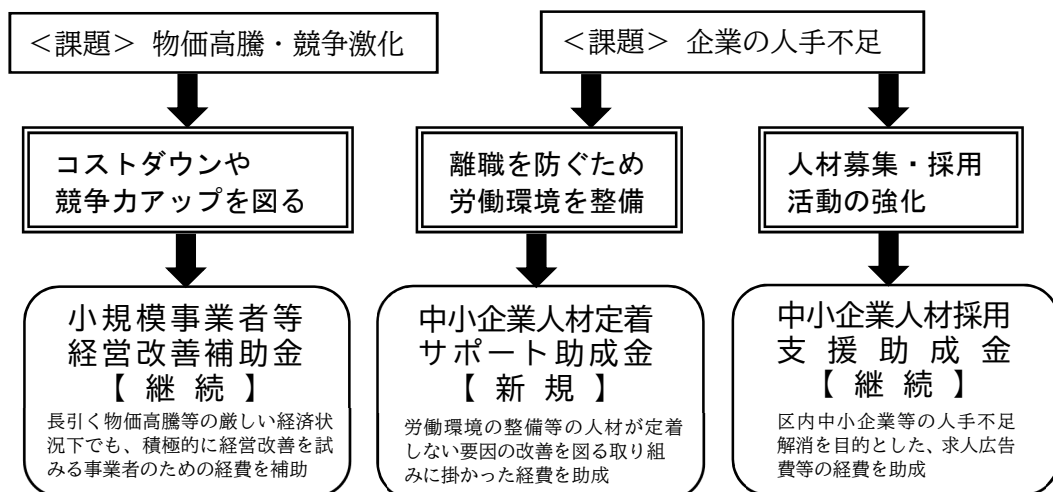
事業者団体及び金融機関2社と意見交換を行い、様々な意見をいただきました。

(主な意見)

- ① 区内事業者が区に求める支援として「物価高騰」「人材確保」が多い
- ② 原材料等の物価高騰に対しての価格転嫁が不十分な状況が運輸業や建設業で見られる
- ③ 足立区は物価が安いイメージが強く価格転嫁が難しい
- ④ 人手不足が悪化しており、かなりコストをかけないと採用が増えない

ウ 企業を支援する区の施策

調査やヒアリングから浮かび上がった区内企業の課題を解消するため、次の施策を令和8年度当初予算に計上しました。また、物価高騰対策としての消費喚起策についても継続的に実施する予定です。



※ 上記3施策の令和8年度予算額・事業内容はP22～23に記載

今後も事業者団体、金融機関等との意見交換会や事業者ヒアリング等を継続実施し、事業者の状況を適宜把握しながら、適切なタイミングで的確な支援策を講じていきます。

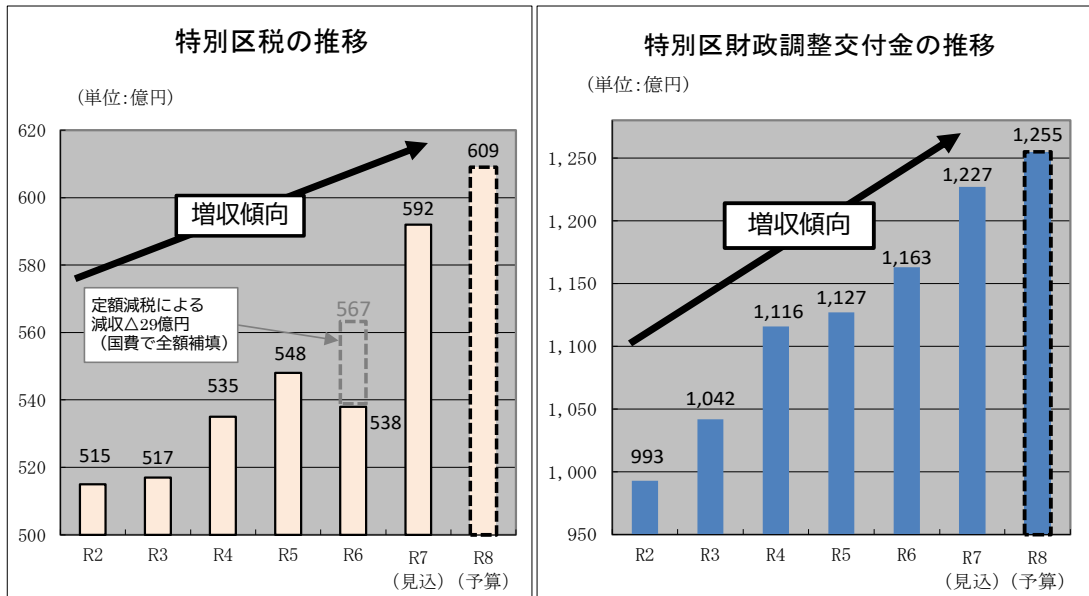
4 足立区の財政状況と見通し

(1) 近年の推移

ア 歳入 3,501億円(令和6年度決算額(普通会計))

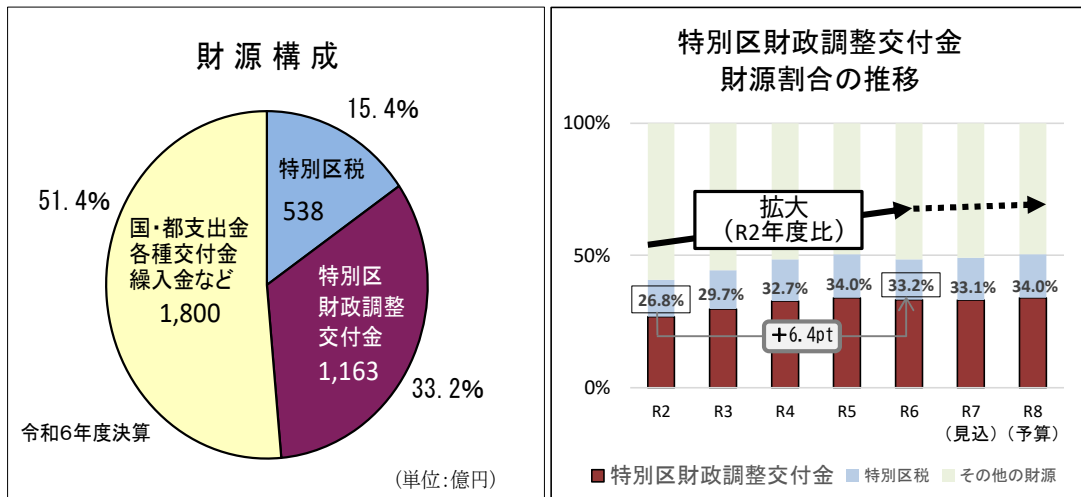
特別区税は、定額減税実施の影響により、10億円減の538億円となりましたが、影響額を除いた金額は567億円と、実質的には増収傾向が続いています。

また、特別区財政調整交付金は、令和2年度の税制改正の影響による大幅減収以降は増収が続いており、令和6年度は都税収入の増加により前年度比3.1%増の1,163億円となりました。



ただし、財源構成を見ると、歳入総額に占める特別区税の割合は15.4%と、特別区平均の24.9%と比較して低い水準が続いています。

一方、特別区財政調整交付金の割合は、33.2%を占めており、令和2年度比で6.4ポイント増と、拡大しています。本交付金は、区が安定的な行政サービスを行うために欠かせない財源となっています。



I - 4 足立区の財政状況と見通し

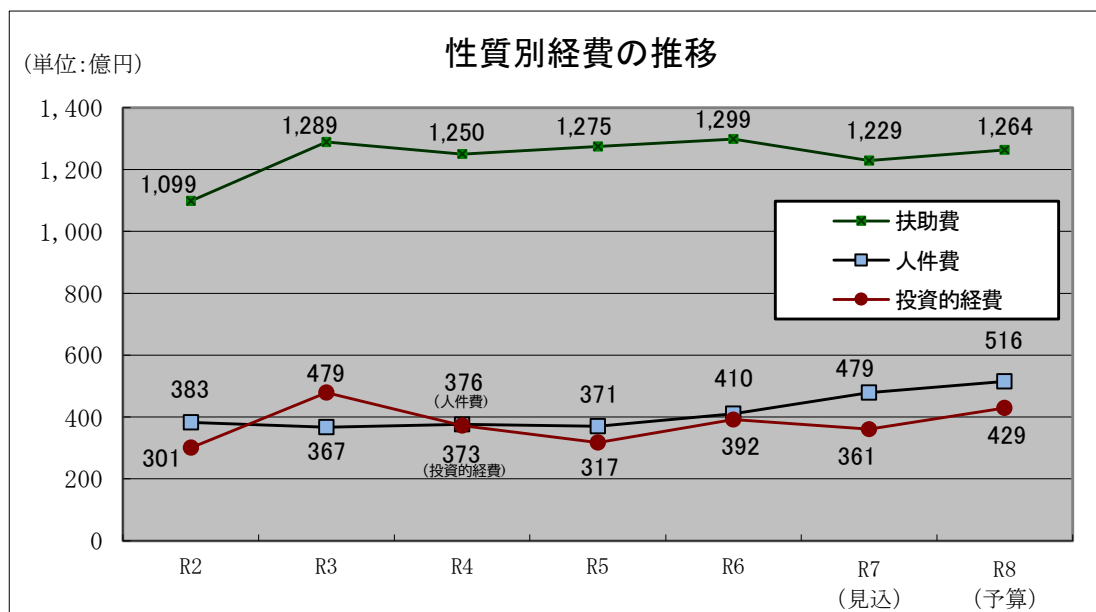
(1) 近年の推移

イ 歳出 3,374 億円（令和6年度決算額（普通会計））

令和6年度の性質別経費のうち、人件費は会計年度任用職員の報酬増等により前年度から40億円増加しました。また、扶助費は定額減税実施に伴う調整給付（定額減税しきれない方への給付金）実施等により24億円増加しました。

投資的経費は、東湊江小学校の改築工事の着工に加え、東綾瀬中学校の改築工事及び「すこやかプラザ あだち」の新築工事が竣工年度を迎え、工事費が集中したことなどにより、前年度比で75億円増加しました。

今後も学校改築や一般施設の大規模改修等が続くことに加え、人件費、物価高騰により、継続的な歳出の増加が見込まれます。このような歳出増への対策と、区の活力を高める新たな施策を推進するために、令和8年度予算において事業見直しを行い、令和7年度予算比で、約30億円の事業費を削減しました（P7 参照）。

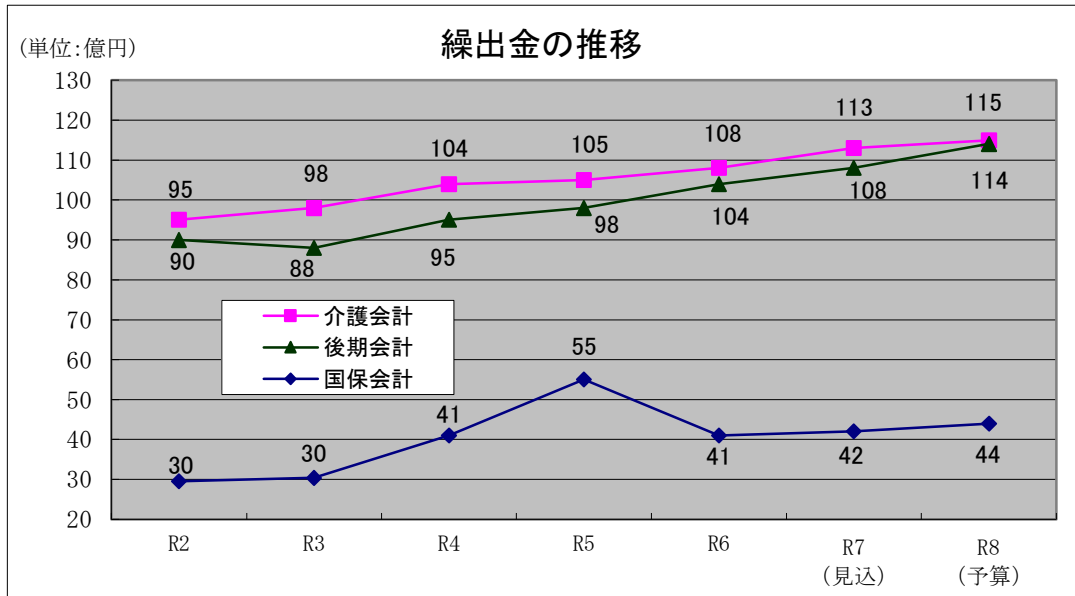


(2) 特別会計繰出金の推移

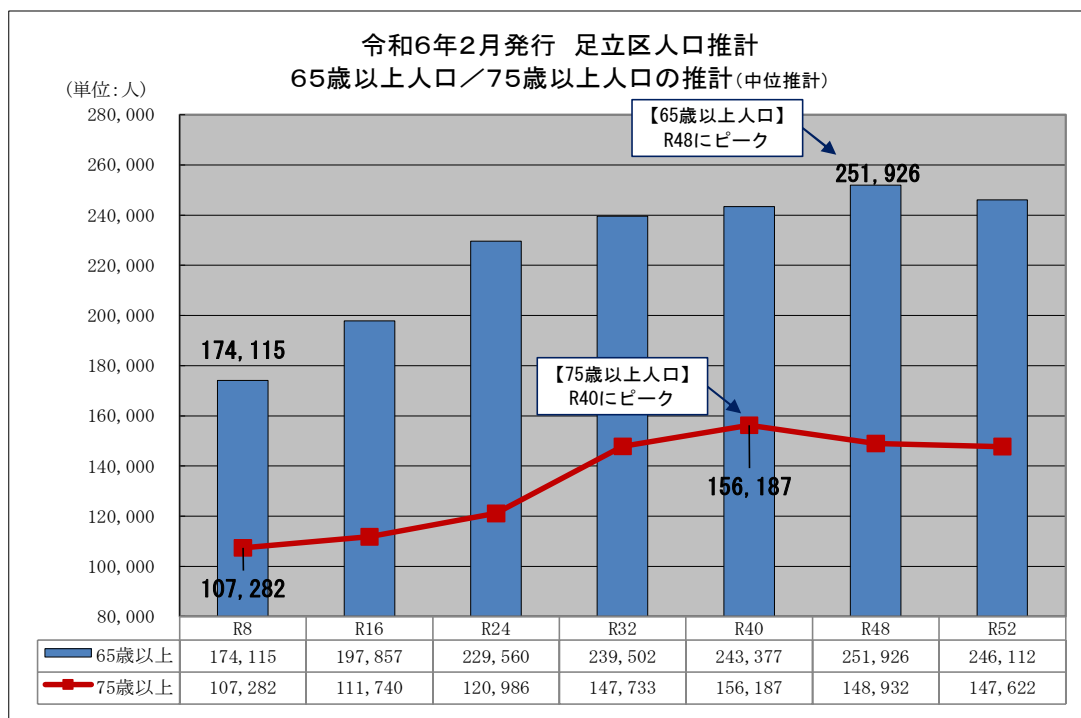
(2) 特別会計繰出金の推移

国民健康保険特別会計への繰出金は、東京都への国民健康保険事業費納付金が前年度比で5億円の増額となることなどから、増加の見込みです。

介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金は、高齢者人口が増加することなどから、それぞれ増加が見込まれています。



なお、区の人口推計（令和6年2月発行・中位推計）によると、75歳以上の高齢者人口は令和40年まで、65歳以上の高齢者人口は令和48年まで増加することが想定されており、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金は、今後とも増加が見込まれています。



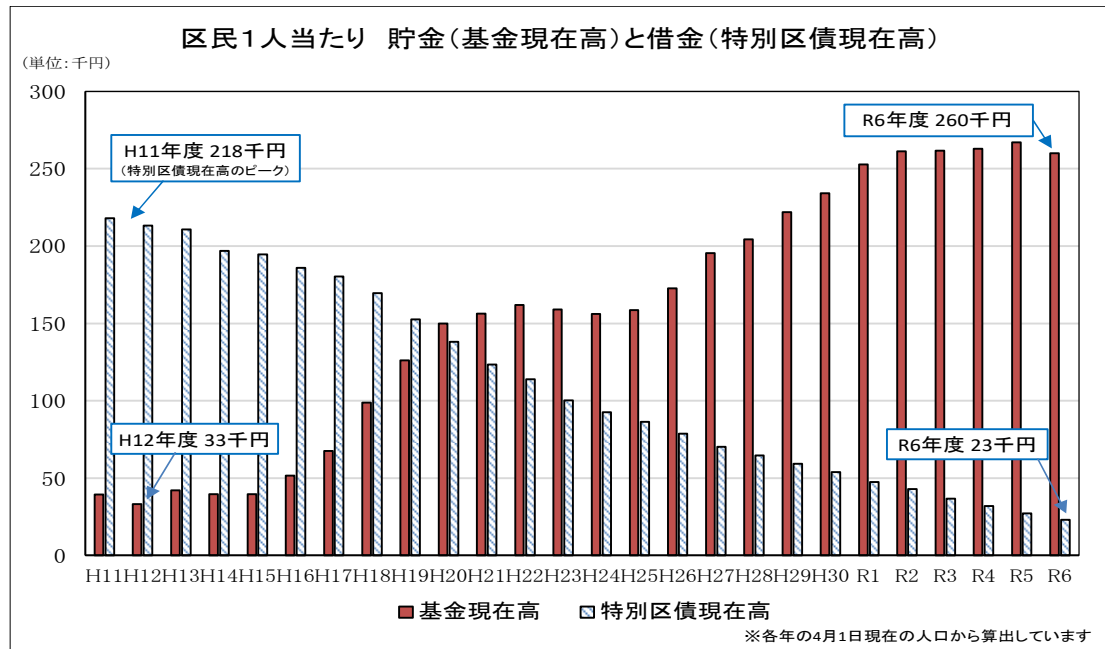
I-4 足立区の財政状況と見通し

(3) 区民1人当たりの基金・特別区債現在高

(3) 区民1人当たりの基金・特別区債現在高

基金（積立金）は、個人の家計に例えると、貯金にあたります。

特別区債は、学校や道路等の建設事業で多額の経費を要する場合にその費用を借り入れるもので、個人の家計に例えると、住宅ローンのような借金にあたります。



ア 特別区債（借入金）の着実な償還

令和6、7年度は新規借入を行わないことにより、特別区債現在高の増加を抑制しました。令和8年度は、利子負担の軽減等を目的に繰上償還を行います（P6 参照）。この結果、令和8年度末の現在高は99億円となる見込です。

今後も借入金の縮減を着実に進め、災害時においても行政機能を維持できるよう、強固な財政基盤を構築していきます。

イ 基金積み立てによる将来負担への備え

足立区は人口が約70万人と多く、それに伴い、公共施設や教育環境の整備等に多額の経費を要します。例えば、区立の小・中学校は102校ありますが、老朽化に伴う改築には1校あたり80億円から100億円程度、児童・生徒用学習端末約48,000台の更新等に、5年周期で100億円程度の経費を要します。

計画的に基金を積み立てることで、このような、将来見込まれる大規模な財政需要に着実に対応していきます。

ウ 区民の暮らしを守るため、基金を積極的に活用

令和7年12月には、国から交付される「重点支援地方交付金」に加え、自主財源である基金45億円を活用することで、物価高騰の影響を受ける全区民に1万円を給付するなど、真に必要な支援を実施することができました。

将来の負担増に備えた積立を行いつつも、必要な局面においては、機を逸せず基金を積極活用することで、区民生活の安心を確実に守り支えています。

(4) 積立基金利子収入の推移

(4) 積立基金利子収入の推移

ア 確実かつ効率的な基金運用

積立基金は、より多くの利子を得るために5～10年で中長期的に運用する一方で、年度内の基金取崩見込額、不測の災害や社会経済情勢の変化等、急遽、財政出動が必要となった時に捻出できる資金を確保するため、3か月以下の短期運用も行っています。全ての運用において、元本割れが生じないよう安全性を最優先としているものの、運用で得られる利子収入は、自律的な財政運営のための貴重な自主財源となることから、同時に収益性も重視しています。

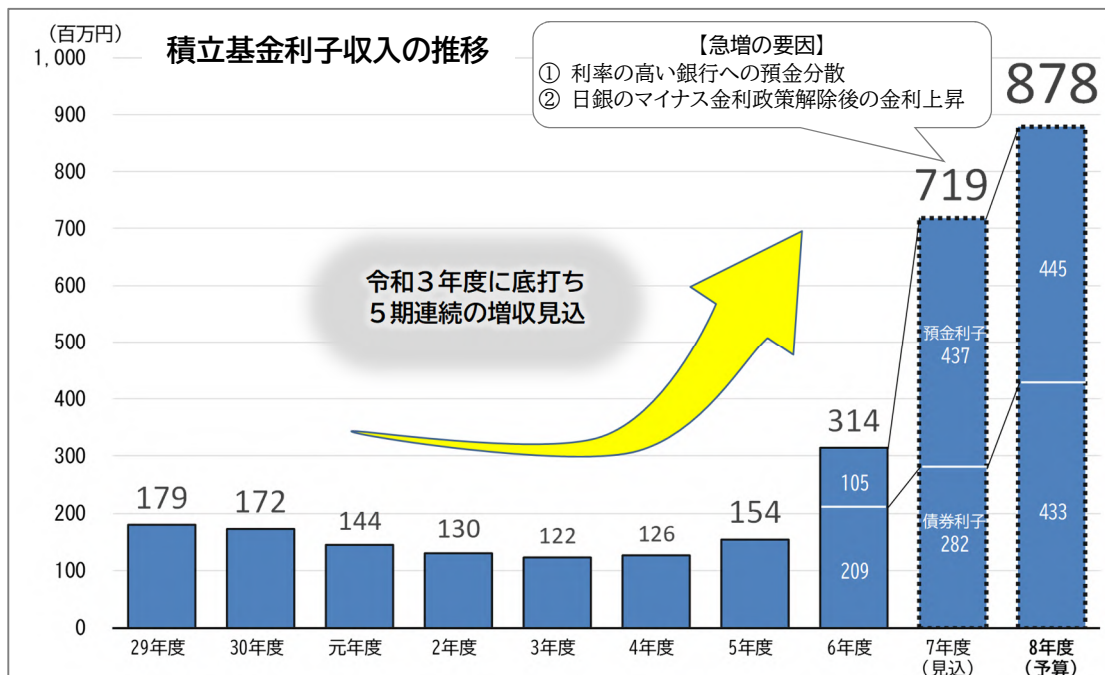
イ 金利のある世界の到来

この10年間を振り返ると、平成28年1月の日本銀行によるマイナス金利政策、同年9月の長短金利操作付き量的質的金融緩和の導入により、令和3年度までの6年間は一時的に長期金利がマイナスになるなど、資金運用には極めて厳しい金融環境でした。そのため、区の利子収入は平成27年度の2億2,094万円をピークに、令和3年度に1億2,183万円で底を打つまで減少傾向が続いて来ました。

令和6年3月、これらの金融政策は転換点を迎え、足元では持続的な金利上昇の局面にある金融環境の中、令和7、8年度とも大幅な増収を見込んでいます。

ウ 財政負担に備えて

基金の運用に当たっては、未来は予見できないという前提に立ちながらも、現状を的確に見極めつつ、確実かつ効率的な運用に努めていきます。中長期的には、中期財政計画に位置付けられた学校をはじめとする公共施設の改築・改修等に備え、国債・地方債や財投機関債など極めて安全性の高い債券運用により、安定的かつ高利回りを目指します。また、短期的には取崩見込額のほか、特に激甚化・頻発化する自然災害などの突発的な事態に備え、3か月満期の定期預金により、流動性と収益性を両立させた運用を行っています。



Ⅱ 令和８年度予算のあらまし

ここからは、令和８年度予算における「主な施策・事業の実施スケジュール」「主要施策・主要事業」「新規・拡充事業」などの具体的な内容を示します。

１ 令和８年度 主な施策・事業の実施スケジュール

【凡例】 ■・・・主要施策・主要事業（P20～P52）より、新規・拡充事業等を中心に抜粋
□・・・足立区の５大イベント



※ スケジュール等は予定のため、変更になる可能性があります。

２ 令和８年度 主な施策・事業一覧表

主要施策一覧

視点	頁	施策名
まち	20 21	災害による死者ゼロに向けた防災体制の強化 ～防災・減災から復旧まで、地域の安全・安心を確保する～
まち	22 23	暮らしと地域経済を全力サポート ～事業者支援の強化と消費喚起策の実施～
まち	24 25	「持続可能な公共交通を実現する未来都市・あだち」を目指して ～地域公共交通の課題への挑戦～
くらし	26 27	「一人で悩ませない」「孤立させない」住み慣れたまちでいつまでも ～不安に「気づき」食で「つながる」仕組みで、地域の暮らしを支えます～
ひと・くらし ・まち	28 29	子ども＆若者の夢の実現を全力応援
くらし	30 31	脱炭素・循環型社会の実現！ ～ごみの削減・資源化の推進、創エネ機器等補助の拡大～
行財政	32 33	「やってみたい」がぐるぐる（＝循環）するまちへ ～「やりたいこと」でつながる新たなコミュニティの創出～
くらし	34 35	刑法犯認知件数減、体感治安向上への取り組み ～足立区総ぐるみでもっと安心して暮らせるまちへ～
まち	36 37	エリアデザインの推進 ～まちの活力、魅力を引き出すまちづくり～

主要事業一覧

視点	頁	事業名	予算額 (千円)
ひと	38	多様な学びの支援（不登校支援・特別支援教育・日本語指導）	233,454
	39	学校教育の充実・教員の負担軽減（部活動の民間委託・学校の負担軽減につながる各種施策）	91,456
	40	主体的・対話的で深い学びの推進（学校ICT・英語教育の充実）	4,090,507
	41	教育・保育の質の向上と充実	873,343
	42	学童保育室管理運営・開設改修事業	665,870
	43	あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト（ASMAP）の推進事業／出産費助成事業	1,994,250
	合計		7,948,880
くらし	44	町会・自治会の活動支援事業／孤立ゼロプロジェクト推進事業	470,529
	45	健康づくり事業	87,338
	46	動物愛護衛生事業	67,119
	47	予防接種事業／新型コロナウイルスワクチン接種事業	3,285,072
	合計		3,910,058
まち	48	密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／細街路整備事業	1,822,979
	49	道路の新設事業（都市計画道路等の新設事業）／道路の改良事業	4,064,718
	合計		5,887,697
行財政	50	シティプロモーション事業	105,020
	51	行政サービスのデジタル化促進	43,329
	52	4 公金収納金の収納率向上対策（税・保険料）	94,121
	合計		242,470
総計			17,989,105

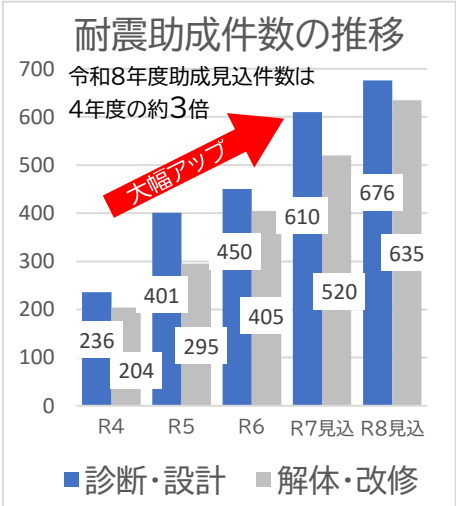
※ 次頁以降の各施策・事業の紹介ページにおいて、「新規」「NEW」と表示のある事業の中には、令和７年度当初予算には含まれていなかったものの、年度途中の補正予算等で既に着手しているものも含まれます。

災害による死者ゼロに向けた防災体制の強化
～防災・減災から復旧まで、地域の安全・安心を確保する～

1 耐震化促進事業助成拡充期間を1年延長
1,622,904千円 延長

- ① 耐震助成の申請の増加
令和5年度からの区の制度拡充により助成件数が大幅に増加。
- ② 助成拡充期間を令和8年度まで延長
区民等のご要望にお応えし、まずは令和8年度末まで1年延長します。
- ③ 減災対策の強化策の位置づけ
令和8年度に「足立区耐震改修促進計画」を改定します。

建物に関する助成等	【R8予算額】	【対象件数】	【前年比】
① 耐震診断助成等	【R7】158,500千円 → 182,200千円	(676件)	+66件
② 耐震改修助成	【R7】308,500千円 → 554,500千円	(118件)	+5件
③ 解体除却助成	【R7】644,000千円 → 822,000千円	(517件)	+120件
④ 普及啓発等	【R7】61,489千円 → 64,204千円	(ﾌﾞﾛｯｸ塀ｶｯﾄ助成含む)	



2 消火器及び住宅用火災警報器の購入費補助
270,000千円 継続

大好評実施中 火災への備え 今がチャンス!

足立区が 消火器の 購入を補助します。

最大 1万円

最大 2万円

足立区では年間200件程度の火災が発生しており、焼損床面積は23区ワーストとなっています。火災から大切な命と住まいを守るために、今一度おうちを点検しましょう。

対象 区内全世帯 購入方法 専業協力店舗にて購入

お問い合わせ先 TEL: 03-3880-0039 FAX: 03-3880-0041

令和6年の足立区の年間焼損床面積は1,757㎡(前年比439㎡増)で23区ワースト1位。区内の建物火災による被害を軽減するために、令和8年度も引き続き、消火器及び住宅用火災警報器の購入費補助金を実施します。

対象品目	補助額 (※)	23区最大の補助額	補助対象者
消火器 (エアゾール式簡易消火具含む)	全世帯	上限1万円	足立区に住民登録のある世帯
住宅用火災警報器 (取付工事費含む)	障がい者 65歳以上の高齢者がいる世帯	上限3万円	
	上記以外の世帯	上限2万円	

(※)消費税は自己負担となります。

- ① 購入方法：対象店舗で本人確認ができる身分証明書を提示し、申込書を記入してください(申込書は対象店舗にあります)。
- ② 対象店舗は区ホームページをご参照ください。
- ③ 制度のご利用は1回限りです。令和7年度にご利用された方は利用できません。

【令和7年度補正予算実績】
6月補正:160,000千円計上
12月補正:123,000千円計上
計283,000千円計上

視点：まち

事業名：	建築物耐震化促進事業／区民防災力向上推進事業／マンションに対する備蓄品購入費用助成事業／避難行動要支援者対策推進事業	11 住み続けられるまちづくりを
------	--	------------------

3 マンション防災備蓄品購入費助成 16,000千円 継続

下記条件をすべて満たすマンションへ、備蓄品購入費を助成することにより、在宅避難を支援する。

助成対象となるマンションの条件	① 住戸数50戸以上または階数6階以上の規模 ② 備蓄品の保管スペースが確保されていること ③ 建築基準法の新耐震基準を満たしていること
対象品目	① 保存水 （賞味期限5年以上） ② 携帯トイレ
助成割合	備蓄品購入費の 3分の2 ※3分の1は自己負担
助成金額	1住戸あたり8,000円まで（上限80万円）

NEW マンション備蓄品購入費を助成！

50戸以上または6階以上のマンションが対象
【その他の条件あり】

災害時、在宅避難に努めるマンションを支援

最大 80万円

備蓄品の対象品目
・保存水
・携帯トイレ

購入方法
・オンライン申請
・申請書を関係機関窓口へ提出

災害時は備蓄品7日分の確保が必要！
津波で被害を受けた場合は3日分を保持した4日分購入も認められます。

事前の3日分 残りの4日分
各家庭や商業施設が備蓄品を購入を推奨

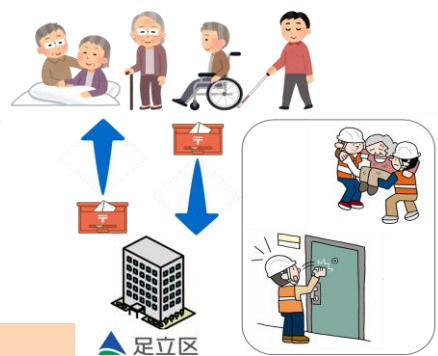
【令和7年度実施状況】
事前相談：24件
助成申請：13件

※令和7年12月末時点

4 災害時の安否確認や水害時個別避難計画作成の推進に向けた調査（全避難行動要支援者対象） 9,020千円 拡大



- ① 目的
震災・水害時の適切な避難支援と個々の実情に合わせたサポートの推進。
- ② 方法
避難行動要支援者名簿掲載者全員（約24,000人）へ、住環境や体の状態変化などに関する調査を実施（3年に一度）。
- ③ 情報活用
把握した情報は、災害時の安否確認、救助活動、および個別避難計画の作成に活用。



「避難行動要支援者」とは：災害時の避難に支援が必要な方

【該当要件】

- ①要介護度3～5 ②身体障害者手帳1～3級（別途条件あり）
③愛の手帳1～2度 ④障害支援区分4～6

担当課係	①建築防災課 耐震化推進第一係・第二係 ②災害対策課 災害対策係 ③開発指導課 開発指導係 ④福祉管理課 個別避難計画推進担当	問合せ先（直通）	①3880-5317 ②3880-5836 ③3880-5272 ④3880-6223
------	--	----------	--

暮らしと地域経済を全力サポート ～事業者支援の強化と消費喚起策の実施～

事業者支援

経営力強化のための支援強化・継続

経営改善のための取り組みを実行し、売上・利益の向上を目指す事業者への支援を継続！

小規模事業者等経営改善補助金

539,000千円

■ 生産力、販売力、集客力向上のため経営改善計画を策定支援し、実行した経費を補助。

■ 補助率・上限額の引き上げを令和8年度も継続。

区内事業主に支払う金額	補助率	上限額
補助対象経費の1/2以上	2/3	250万
補助対象経費の1/2未満	1/2	150万

■ 令和8年度からは、**拡大**
区内での完全移転（同一業種）の
場合、**移転先での店舗改修や設備
購入の経費等**を補助対象に追加。

事業承継早期着手に向けた支援を継続！

事業承継促進支援助成金

20,000千円

■ 事業承継を契機として行う設備の導入・更新、販路拡大のための経費の一部を助成。

■ 設備投資等経費の助成件数を拡大。

対象経費	業種	件数	
		R7	R8
競争力強化のための設備投資等経費	製造業等	2件	7件
	その他	2件	4件
販路拡大のための広告等経費	区別なし	4件	4件

新規顧客獲得と営業力強化に向け支援拡大！

ホームページ作成・更新補助金

19,500千円

■ 通常枠（ホームページの新規作成・全面的な更新に係る委託料への補助）と動画枠（通常枠に加え、ホームページ上で公開する自社PRなどの動画作成に係る委託料への補助）の補助上限額を拡大。

区分	補助上限額	
	R7	R8
通常枠	10万	20万
動画枠	15万	25万

事業者支援

人材不足対策支援強化・継続

人材採用に資する経費への助成を継続！

区内中小企業人材採用支援助成金

160,051千円

■ 求人広告費や人材紹介業者を介した採用活動の経費に対する助成金の交付を継続。

区分	補助上限額
求人広告費・求人動画作成費	40万
人材紹介会社に対する成功報酬費	60万

■ 令和8年度からは、**申請回数**の上限を補助上限額の範囲で年度1回から**2回**に変更。**拡大**

デジタル人材の育成を支援し、業務を効率化！

デジタル人材育成講座委託

2,464千円

■ 区内事業者のデジタル人材育成のための講座を開催。

開催予定講座
SNS活用講座、生成AI講座 ノーコード（※）基礎講座など

※ プログラミングの知識がなくても、アプリやWebサイト等を作成できる開発手法。

視点：まち

事業名：	中小企業支援事業／イノベーション推進事業／ 就労・雇用支援事業／商店街活動支援事業／ ものづくり支援事業／足立区観光交流協会助成事務		
------	--	---	---

事業者支援 人材定着のための費用助成を開始

人材定着のため、職場環境の整備や熱中症対策等に取り組む企業を支援！

新規

区内中小企業人材定着サポート助成金 159,000千円

- 働きやすい職場環境づくりの取り組みに要した経費を最大150万円まで助成。

対象事業	主な対象経費	主な取り組み例	補助率	上限額	件数
職場環境整備	設備新設・改修経費	従業員用休憩室の整備	1/2	100万	90件
熱中症対策	設備新設・改修経費	スポットクーラーの設置		40万	160件
	対策物品購入経費	ファン付きベストの購入			
就業規則の作成・改定	社労士等への委託経費	多様な勤務形態の設定		10万	50件

消費喚起策 区民生活を下支えする消費喚起策の実施

レシートde商品券事業 482,692千円

【4月～6月】参加者プレゼントの内容を拡充し、第5回レシートde商品券事業を実施！

- 区内店舗で購入したレシート(税込み900円以上)を9枚集めて申請(9万件想定)。
- 令和8年度は、**区内共通商品券3,000円分**(令和7年度より500円増額)をプレゼント。

拡大

足立区商店街応援券事業 175,295千円

【9月～12月】足立区商店街振興組合連合会が発行する商店街応援券デジタル版のプレミアム率と発行数を拡大！

券種	R7			R8		
	プレミアム率	発行セット数	取扱店	プレミアム率	発行セット数	取扱店
紙版	20%	1万セット	約1,040店	20%	1万セット	約1,040店見込
デジタル版	25%	2万セット	約800店	30%	3万セット	1,400店目標

拡大

観光PR 観光施策を推進し、区内経済を活性化

足立区観光交流協会助成事務 798,464千円

「足立の花火」を始めとする観光イベントの実施と、区外向けPRイベントやSNS情報発信により、区のイメージアップと来街者促進、区内経済の活性化を図る！

- 【予算内訳】事業費：760,630千円、管理費(職員16名分の厚生費、物品賃借料等)：37,834千円
- 「第48回 足立の花火」 開催日：令和8年5月30日(土)、打上発数：約13,000発

担当課係	①企業経営支援課 相談・融資係 ②企業経営支援課 イノベーション推進担当 ③企業経営支援課 就労・雇用支援係 ④産業振興課 商業振興係 ⑤産業振興課 ものづくり振興係	問合せ先 (直通)	①3880-5486 ②3880-5496 ③3880-5469 ④3880-5865 ⑤3880-5869
------	--	--------------	--

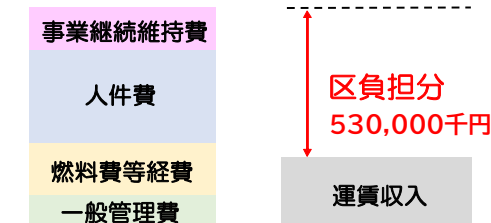
「持続可能な公共交通を実現する未来都市・あだち」を目指して ～地域公共交通の課題への挑戦～

1 はるかせ協働事業負担金

660,000千円

継続

R6年度からのスキーム



運行経費 等 : 530,000千円 (7路線分)
車両買替費用 : 130,000千円 (車両5台分)

運行経費等を区が負担することで、
バス事業者と連携して**路線を維持！！**

2 自動運転バス導入検討事業

172,853千円

New

自動運転バス実証実験ルート検討業務負担金 (R7-8債務) 8,600千円
自動運転バス実証実験交付金 (区⇒交通事業者) 146,253千円
自動運転バス停整備費 18,000千円

令和7年度から実施している運行ルートの検討
結果を踏まえ、**冬頃から実証運行開始**

<事業効果>

①深刻な運転士不足の改善



将来的には遠隔監視1名で
複数台運行可能に



②交通事故低減

交通事故原因の大半を占める
ヒューマンエラーの解消により
事故率の大幅減に期待

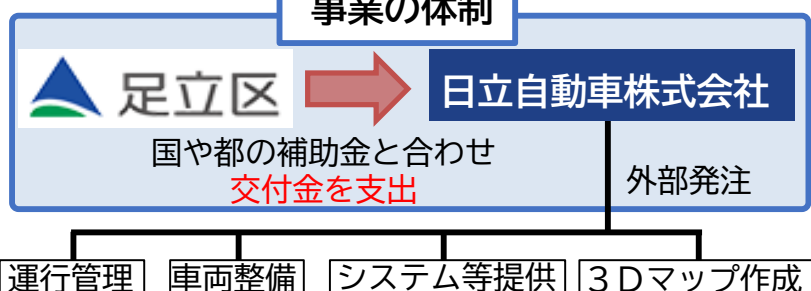
414,409件
約9割減
48,800件

対象事故 自動運転
※平成30年に全国で発生した死傷事故のデータ
(一般道407,180件、高速等7,229件)を活用
した国土交通省によるシミュレーション結果

<想定車両 (小型バス)>



事業の体制



視点：まち

事業名：	持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業／交通施設の整備・改善事業／多様な交通推進事業	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	17 パートナーシップで目標を達成しよう
------	--	------------------	---------------	----------------------

足立区デマンドタクシー運行負担金

足タク台帳システム負担金

52,924千円

3

地域内交通導入サポート制度補助負担金(補助金)※

※区負担の上限額1,500千円/月×運行月数(予定)で計上

継続

既存交通を補完する地域内交通を運行中

地区1 入谷・鹿浜地区 6,924千円

愛称名：足タク

本格運行

- ①形態：非乗合型
- ②運行方法：デマンド型
- ③運行頻度：月曜～土曜
- ④事前登録：必要
- ⑤配車予約：不可



地区2 花畑地区 18,000千円

愛称名：花畑ぐるりん

実験中

- ①形態：乗合型
- ②運行方法：路線定期型
- ③運行頻度：週4日
- ④事前登録：不要
- ⑤配車予約：不可



地区3 常東地区 15,000千円

愛称名：チョイソコ×せんじゅ

実験中

- ①形態：乗合型
- ②運行方法：デマンド型
- ③運行頻度：週3日
- ④事前登録：必要
- ⑤配車予約：可能



地区4 扇地区 13,000千円

地域協議会と連携しながら運行計画を検討し、令和8年度中の実証実験を目指す

検討中

継続

4

交通手段導入検討委託及び実証実験検証委託費 12,300千円

実証実験中の2地区での利用実態を検証しつつ、今後検討する2地区の地域主体の取組を支援するため、地域内の既存交通網の可視化や、実験中の利用実態に応じた見直し案の作成などを外部業者へ委託するための予算を計上

担当課係	交通対策課交通計画係 交通対策課新たな交通担当 新たな交通担当課	問合せ先(直通)	3880-5718 3880-5937
------	--	----------	------------------------

「一人で悩ませない」「孤立させない」住み慣れたまちでいつまでも
～不安に「気づき」食で「つながる」仕組みで、地域の暮らしを支えます～

一人で悩ませない

小さな不安に「気づき」、安心に「つながる」相談窓口

新規

高齢者24時間365日相談事業

45,903千円

これまでは・・・

ご本人の不安や、
ご家族の心配ごとについて

相談先が
わからない

夜間・休日に
相談できない



令和８年度からは！

24時間365日対応



相談コールセンター

気軽に聞いて不安を解消！



AIチャットボット

PC・スマホでも！

高齢者に関わる困りごとについて、いつでも安心して相談でき、日常生活や介護等の不安を解消します。

新規

若者から高齢者まで「誰でも」
～オンラインでの就労相談機会創設～

13,222千円

「働くことに不安がある」「長期間仕事に就いていない」「今の仕事が自分に合っているのかな」
～自分自身と向き合いながら、専門家と不安や考えをお話してみませんか？～

日中より
夜間に仕事の
相談がしたい

就労のことで
相談したいけど、
平日は難しい



足立区
HP



休日もつながる！
夜間でも相談できる！

キャリアカウンセリング

- ◆ オンラインで相談 → ご自身の話しやすい時間に
- ◆ 国家資格を持つ相談員によるカウンセリング

診断ツール

- ◆ パーソナリティ診断 → 自分の強みや行動傾向を把握
- ◆ ストレスチェック → 自分のストレス要因や状態を知る

就労支援情報提供

- ◆ ハローワーク等の求人 → いつでもチェック
- ◆ 区の就労支援情報

視点：暮らし

事業名：	高齢者相談事業／包括的相談支援事業／ 共食の場推進事業／配食サービス促進事業	3 すべての人に 健康と福祉を	10 人や国の不平等 をなくそう	11 住み続けられる まちづくりを
------	---	--------------------	---------------------	----------------------

孤立させない

地域の和で「つながり」、見守りで暮らしを「支える」

新規

きょうしよく

共食の場推進事業

4,420千円

活動経費等の一部を助成し、共食の場の支援を行います

共食の場が増えるこんなメリットが！



高齢者の孤立防止



心身の健康増進



交流の機会促進

◆ 献立や衛生面については区管理栄養士等がサポートします。

◆ 令和8年度は10団体の補助を目指します。

拡充

高齢者配食サービス支援事業

39,270千円

(元気サポート弁当)

(金額は配食開始のR8.11月からの5か月分)

令和8年10月より
拡充予定

「日中独居」世帯も対象に！

現状の対象者

原則として65歳以上の
高齢者のみの世帯



NEW

同居する64歳以下の世帯員の
就労等により、見守りの必要
が生じる高齢者も対象へ

◆ 上記のうち、身体的な理由などにより食事の用意が困難な方が対象です。

◆ 1日1食、定価の300円引きで配食を実施し、バランスの良い栄養摂取と
ともに配食時の見守りを受けることができます。

担当課係	高齢者地域包括ケア推進課 ①高齢者栄養施策推進担当②在宅支援係③施設係 (高齢者はつらつ支援課 ①高齢者栄養施策推進担当) (高齢福祉課 ②在宅支援係③施設係) ④福祉まるごと相談課 包括的相談支援係	問合せ先 (直通)	①3880-5097 ②3880-5257 ③3880-5498 ④3880-6219
------	---	--------------	--

※ 令和8年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に（ ）書きで表記しています。

27

子ども&若者の 夢の実現を 全力応援

未就学児

1 私立幼稚園等の利用料補助の増額！ 323,929 千円（+144,138千円） 拡充

- 私立幼稚園、私立認定こども園を利用する園児保護者の経済的負担軽減を図るため、利用料を補助

注目
POINT

利用料補助（月額）

33,000円

▶ 35,000円

対象者 5,276人



2 未就学児に夏の遊び場を提供！ 8,240 千円 NEW

- 猛暑により、遊び場が不足している未就学児向けに、室内で安全に遊べる場を提供（ボールプールなどの遊具を設置）

注目
POINT

3か所で開催 庁舎ホール・勤労福祉会館・すこやかプラザあだち（予定）

6回開催（各所2日）

小学生・中学生・高校生

3 小・中学校入学準備金を支給！ 1,047,530 千円 NEW

- 令和9年4月に新1年生となる児童を対象（住所要件など支給要件あり）に、入学準備にかかる保護者負担を軽減するため、一人当たり10万円を支給（令和8年度内支給予定）

対象者 新小学1年生 約4,600人 新中学1年生 約5,400人

※生活保護受給世帯は一時扶助があるため、差額の支給または対象外



4 中高生向け学習スペースをより安全に！ 1,429 千円（+1,429千円） 拡充

- 令和8年度も引き続き、夏休み期間中、中高生が集中して勉強できるよう、生涯学習センターと地域学習センターの空き室を活用し、学習スペースとして無料で提供（14施設で展開）

注目
POINT

安心して利用できる環境を整えるため見守りカメラを新たに設置

全14施設分

視点：ひと・暮らし・まち

事業名：	①私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業 ②あだち子育て応援隊事業 ③小・中学校児童・生徒保護者負担軽減事業 ④指定管理者管理運営事務（夏休み中高生向け学習スペースの提供） ⑤あだち子どもの未来応援事業 ⑥大学生等の修学・就職支援事業	  
------	--	---

高校生世代・大学生



⑤ 高校生世代の居場所を拡充！ 23,739 千円（+8,641千円） 拡充

- 高校中途退学者の高等学校卒業程度認定試験対策や、授業についていけない高校生の補習等を行う学習支援

注目
POINT

拠点を拡充 梅島校・綾瀬校(2拠点)

▶ 谷在家校を新たに設置 3拠点に！



⑥ 大学生等の修学・就職を支援！ 29,179 千円 対象者拡充

- 生活困窮世帯（生活保護受給世帯、住民税非課税相当世帯）の子どもの大学等への修学から就職活動にかかる経済的負担を軽減するために支援金を給付

注目
POINT

申請要件・所得要件を緩和し、対象者を拡充

対象者 260人 ▶ 400人

足立区子ども・若者計画スタート

令和8年4月～

「少子化社会対策」「子ども・若者育成支援」「子どもの貧困対策」の3つの視点を盛り込み、子どもの貧困対策に重点をおいた「足立区子ども・若者計画」を策定。
さまざまな支援策とともに、子ども・若者の意見と参画の機会も創出していきます！

児童・生徒用のタブレットを
活用して直接意見が言える

きかせて！みんなのこえ(仮称)

随時実施のテーマ設定型

NEW

いつでも意見が届けられる
子ども版区民の声

若者から直接意見を聴き、
区政に反映

アダチ若者会議



3テーマで
各10～15名
参加予定

若者のアイデアで企画立案
& 民間企業とのコラボ企画

モギ社会人1年目



1,000千円(0千円)
12名程度
参加予定

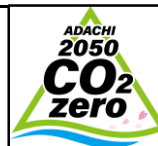
担当課係

①幼稚園・地域保育課 私立幼稚園第一係、第二係
②子ども政策課 子育て応援係 ③学務課 助成係
④生涯学習支援課 生涯学習支援第一係、第二係
⑤子どもの貧困対策・若年者支援課 若年者支援推進担当
⑥生活支援推進課 子どもの学習・生活支援係

問合せ先
(直通)

①3880-6147 ②3880-0719
③3880-5977
④3880-5467 (第一係)
3880-5468 (第二係)
⑤3880-5717 ⑥3880-5706

脱炭素・循環型社会の実現！ ～ごみの削減・資源化の推進、創エネ機器等補助の拡大～



プラ分別と創エネ機器・生ごみ処理機補助事業で実現！

CO₂削減量約20,123t



杉の木約144万本分の吸収量

(杉の木の年間吸収量：平均14kg/本)

令和12年度CO₂削減量
目標値の達成見込率

114%

目標を
早期達成！

令和8年度末策定の第四次足立区環境基本
計画において目標値の見直しを予定。

1

プラスチック分別回収

対象地域の拡大

令和6年度から

モデル地区で実施
【千住、新田、小台・宮城地域】



令和8年度から

区内全域で実施！

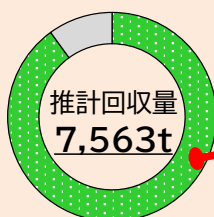
事業経費 1,164,374千円

内訳

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 資源化委託（中間処理・再商品化） | 637,174千円 |
| ② 収集運搬委託 | 513,076千円 |
| ③ 事業開始後の再周知 | 13,376千円 |
| ④ プラスチック回収用コンテナネット作製 | 748千円 |



プラスチック分別回収によるCO₂削減量



約90%
をリサイクル
6,806t

CO₂削減量
10,005t

※プラスチックリサイクル量1tあたり
CO₂削減量1.47tで算出

杉の木約71.5万本分の
吸収量

※杉の木換算
年間吸収量：平均14kg/本

プラスチック分別回収の流れ

1

排出
(区民)

汚れは軽く「すすぐ」
または「拭き取り」、
中身の見える袋に
まとめる。

2

回収

(収集運搬事業者)

週1回、集積所で回収
する。

3

資源化

(中間処理事業者)

汚れのひどいプラスチック
や異物を取り除き、
圧縮・梱包し保管する。

4

再商品化

(再商品化事業者)

容器包装リサイクル法に
基づき入札を実施。
落札した事業者が
再商品化する。

視点：暮らし

事業名：省エネ・創エネ推進事業/環境計画推進事業/3R推進事業/資源化物行政回収事業

7エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

12つくる責任
つかう責任

13気候変動に
具体的な対策を

14海の豊かさ
を守ろう

17パートナーシップで
目標を達成しよう

2各種補助事業の拡大

省エネ・創エネ機器購入補助事業508,450千円

◆太陽光発電システム及び蓄電池364,500千円
当初予定件数1,000件→1,350件(+350件)

◆集合住宅・事業所等LED照明31,500千円(80件→150件)

◆ZEH・東京ゼロエミ住宅30,000千円(50件→100件)

◆省エネリフォーム17,500千円(270件→350件)

◆その他の省エネ・創エネ補助金64,950千円

推定9,992t
CO₂排出量を削減!

CO₂排出削減量は令和4～8年度の累計値

杉の木
約71.5万
本分の吸収量

生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助金35,927千円

◆受付件数の拡大30,420千円
当初予定件数750件→1,170件(+420件)

◆PRチラシ作成・配布経費5,507千円

1,170世帯が1年間使用した場合(1世帯当たりの燃やすごみ削減量: 53.52kg)

推定126t
CO₂排出量を削減!

約63t
燃やすごみを削減!

杉の木
約1万本
分の吸収量

3第四次足立区環境基本計画策定

新たな脱炭素目標設定と現行計画の課題への対応

CO₂削減目標の設定(2035、2040年度)
(令和7年度、環境審議会に専門部会設置)

区民の環境意識の啓発・行動変容策
(令和7年度、環境審議会に専門部会設置)

子ども・若者の意見の集約と反映
(令和7年度にアダチ若者会議、アンケートを実施)

環境の視点から「ウェルビーイング」を実現するための新たな環境基本計画策定(令和8年度末)

環境基本計画策定関連経費8,188千円

内訳

①環境基本計画策定支援業務委託7,557千円

②環境審議会委員報酬・旅費(4回開催)546千円

③資料郵送料・会議託児委託85千円

第三次計画改定版

令和8年度は環境基本計画に加え、環境審議会に一般廃棄物処理基本計画及び災害廃棄物処理計画の策定を諮問する。

担当課係

①環境政策課 管理係
②環境政策課 計画推進係
③ごみ減量推進課 資源化推進係
④足立清掃事務所 清掃計画係

問合せ先(直通)

①3880-5935
②3880-6049
③3880-5027
④3853-2142

「やってみたい」がぐるぐる（＝循環）するまちへ
～「やりたいこと」でつながる新たなコミュニティの創出～

施設①

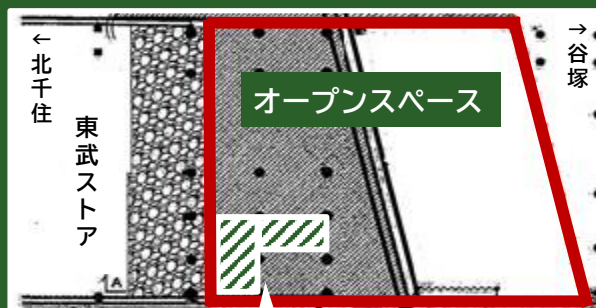
8,493千円

竹ノ塚駅高架下にオープンする交流拠点 たけのつカー&パークの運営

- あやセンター ぐるぐるに続き、「やってみたい」気持ちを応援する新拠点
- トレーラーハウスと広々とした開放感ある空間が特徴
- 訪れる人が自由に遊んだり、食事をしたり、イベントに参加したり、多様な「使いこなし」が可能



①トレーラーハウス



拠点として①～③の設備を配置



※ 写真はイメージ

②キッチントレーラー



※ 写真はイメージ

③デッキスペース

やること・できること

「やってみたい」企画の伴走支援

企画実現目標 2件

コミュニティビルダー（※）が「拠点を使ってやりたいこと」の実現を後押し！

※ 人と地域をつなぎコミュニティを生み出す人

地域とのコラボイベントやマルシェ等の開催

目標 9件

住民や事業者とのコラボ企画で地域を盛り上げる！

キッチントレーラーを活用したお試し出店等

目標 100件

「食」を通じて地域を盛り上げたい方のお試し出店や住民の交流の場として活用！

視点：行財政

事業名：	SDGs 未来都市推進事業	1 貧困をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
------	---------------	-----------	------------------	----------------------

施設②
35,719千円
企画実現目標 80件

あやセンター ぐるぐるの運営

- 「やってみたいを、やってみる」がコンセプトの綾瀬駅西口高架下の施設
- 何かを始めたい人、応援しあえる人が集まる場
- コミュニティビルダーが「やってみたいこと」の実現まで伴走支援



催し①
26,867千円
目標 2回

ぐるぐる博（綾瀬／竹の塚）の開催

- 足立区内の素敵な人やお店に出会える足立区版SDGsイベント
- 良人良店（りょうじんりょうてん）をテーマに、綾瀬と竹の塚で開催



催し②
1,722千円
目標 6回

ぐるぐるKIOSK（※）の開催

- 綾瀬駅東口駅前交通広場でマルシェを定期的に開催
- あやセンター等で企画を実現した方の「次のステップの場」として、設営から運営、撤収まで出店者自身で実施 ※ KIOSKとは小さな売店のこと



その他の経費 計20,419千円（アヤセ未来会議の運営、あだちSDGsパートナーの運営、足立区SDGs未来都市 特設サイトの運営 など）

担当課係	SDGs・協創推進課 コミュニティ創出担当	問合せ先 (直通)	3880-5070
------	-----------------------	--------------	-----------

刑法犯認知件数減、体感治安向上への取り組み ～足立区総ぐるみでもっと安心して暮らせるまちへ～

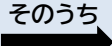
1 防犯対策補助金

【継続】防犯対策補助金

90,766千円

世論調査において、「居住地域の治安が悪いと感じる点」に対し、「自転車盗難、空き巣など生活に身近な犯罪が多発していると聞いたことがあるから」の割合が改善(R5=22.5、R6=20.4、R7=19.8)したものの、依然として刑法犯認知件数が増加傾向にあるため、侵入盗対策に特化した防犯設備等を対象に、購入・設置費の補助を実施し、さらなる自主防犯力向上を図ります。

2 自転車盗難対策

区内刑法犯認知件数の約3割  そのうち 10代・20代の被害が 約5割  高校生対象

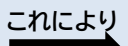
(1)【継続】高校生向け自転車カギかけありがとうキャンペーン 2,193千円

鍵をかけてくれて「ありがとう」の意味をこめて、施錠率に応じた記念品を用意し、無施錠者へ働きかけを行います。

(2)【新規】自転車盗難対策における高校生向けスマートロック事業 2,065千円

アプリを使用して簡単に開錠できるスマートロックを無償で取付をすることで、「面倒くさい」を解消し、施錠を促します。

3 万引き対策

声かけや店内巡回等 店舗側の事前抑止に限界  これにより 区内刑法犯認知件数の 約1割  増加傾向

【新規】万引き防止保安警備(万引きGメン)委託

3,465千円

警備実施店舗として利用者へ事業周知を積極的に行い、「見せる防犯」で発生抑止につなげます。

4 闇バイト対策

【新規】防犯啓発パーソナライズ広告委託

5,060千円

アカウント情報と連動させ、区内の18歳～35歳以下の若年層へ注意喚起広告(検索連動広告)を流し、闇バイト等の若年犯罪の減少を目指します。

5 防犯パトロール

(1)【新規】スピーカー搭載AIカメラ設置委託 27,423千円

AI機能とスピーカーを搭載したカメラを設置し、客引き行為等を検知した際、搭載スピーカーで注意喚起の音声を流します。

(2)【継続】包括的防犯パトロール 345,914千円

青パトでのパトロールと客引き行為等防止指導・啓発業務を包括的に実施します。

特に、パトロール時には、区内駐輪場での無施錠者への声かけ等自転車盗難対策を重点的に行い、区内刑法犯認知件数の減少に向けた広域的且つより効果的にパトロールを行います。

視点：くらし

事業名：防犯活動支援事務／美化推進事業／生活環境保全対策事業／自転車の放置対策事業



6 その他対策

(1)【継続】町会・自治会等向け防犯カメラ設置助成

140,000千円

地域の防犯意識向上により防犯カメラ需要が増加しているため、年間の新規設置・更新台数を増台します。

団体負担：設置に係る費用の4%

設置見込台数：215台から280台に増 → 総数約1,760台(令和9年3月末)見込

(2)【継続】迷惑喫煙防止パトロール

59,008千円

主要6駅以外の区内駅周辺と、主要6駅の禁煙特定区域周辺での事業者によるパトロールを実施します。

年2回の駅頭定点調査で令和7年度は路上喫煙者数に増加傾向がみられたため、「きれいなまち」を目指しパトロールを継続していきます。

(3)【継続】不法投棄対策

7,945千円

不法投棄通報協力員制度の周知や登録を促し、早期発見・早期解決に取り組んでいきます。

(4)【継続】落書き対策

608千円

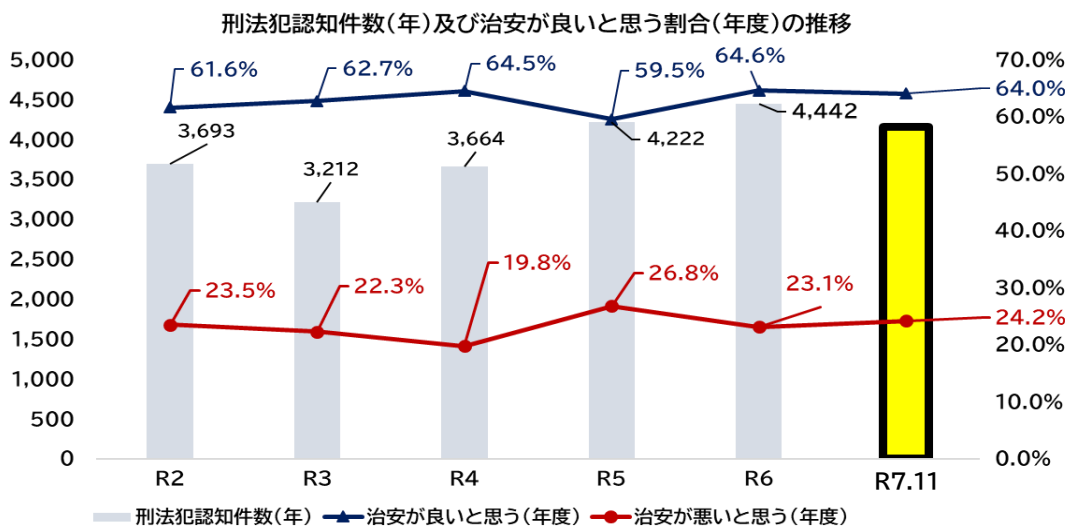
刑法犯認知件数の多い場所等も踏まえた落書き点検と消去を引き続き実施していきます。

(5)【継続】放置自転車対策

474,455千円

駅周辺での街頭指導・撤去を随時実施し、不用自転車の無料引き取りも実施していきます。

撤去・無料引き取り見込台数：12,000台(1台あたり約21,000円)



4,154件
R7(11月末時点)

新たな視点から対策を講じ、

区内刑法犯認知件数の減少
区民の体感治安向上

を図ります。

担当課係

①危機管理課 生活安全推進係
②危機管理課 防犯活動支援係
③地域調整課 美化推進係
④生活環境保全課 ごみ屋敷対策係
⑤交通対策課 自転車係

問合せ先
(直通)

①3880-5838
②3880-5435
③3880-5856
④3880-5410
⑤3880-5914

エリアデザインの推進 ～まちの活力、魅力を引き出すまちづくり～



魅力と可能性を最大限に引き出す

エリアデザインの新たなステージ

エリアデザイン計画に掲げた拠点施設等の着実な整備により、新たなまちの景色が生まれています。住み暮らす人が愛着と誇りを持てるよう、地域と一緒にまちを育てていくことで、まちの魅力と可能性を最大限に高めていきます。

令和9年度
計画策定予定

千住エリア

東京の玄関口にふさわしい千住の魅力の最大化に繋がる計画の策定

【主な取り組み内容】

- ① 「千住らしさ」「千住の魅力」を掘り下げ、課題の洗い出し
地域内外の千住に思い入れのある方を集めた意見交換、ワークショップ等の実施
- ② 「千住らしさ」を残す手法検討
開発等が進む中でも「千住らしさ」を守り、景観等に配慮したまちづくりの手法を検討



【R8予算】0千円（R8～R9年度債務） 千住エリアデザイン計画策定業務

竹の塚エリア

計画策定に向け
検討中

竹ノ塚駅東西一体の

「人が主役のまちづくり」

【主な取り組み内容】

- ① 市街地再開発事業による、東西一体となる駅前交通広場整備の検討・協議
- ② 将来の駅前空間を想定した公共空間活用による社会実験及び意見聴取の実施



【R8関連予算】71,500千円 駅前交通広場検討業務等

視点：まち

事業名：

エリアデザイン推進事業



江北エリア

令和8年4月
オープン予定

令和9年度
オープン予定

高野スポーツパーク

【R8関連予算】 78,824千円 委託管理費等



イメージ図（南東側からスポーツ施設を望む）

上沼田東公園東側創出用地活用

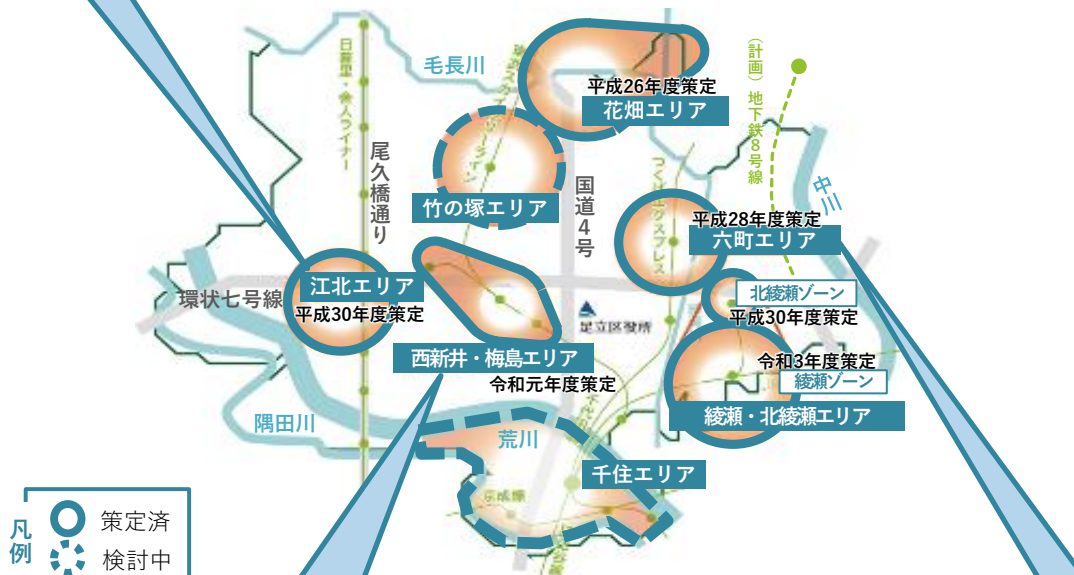
【R8関連予算】 無し



イメージ図（北東側から創出用地を望む）

7つのエリアデザイン計画の策定・進捗状況

7つのエリアのうち5つのエリアで計画策定済



西新井・梅島エリア

令和10年度
開設予定

梅田八丁目複合施設

【R8関連予算】 20,233千円 新築設計に伴う照査業務委託等
照査業務：工事金額の妥当性を第三者機関が確認する業務



イメージ図（北東側から複合施設を望む）

亀田トレイン公園

六町エリア

令和10年度
オープン予定

六町2号公園

【R8関連予算】 244,000千円（R8～R9債務）公園整備費



担当課係

エリアデザイン計画担当課 エリアデザイン計画担当

問合せ先
(直通)

3880-5812

視点：ひと

《 》は、7年度の当初予算額

事業名：多様な学びの支援（不登校支援・特別支援教育・日本語指導）	予算額	233,454 《229,671》 千円
	財源内訳	
	国の支出	0 千円
	都の支出	40,954 千円
	区の支出	187,630 千円
	足立区教育ICT環境整備資金積立基金	4,870 千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 「未然防止・早期対応」「多様な学びの場の確保」を2つの柱として不登校支援を展開します。
- ◆ 障がいのある児童・生徒をはじめ、個々の配慮が必要な全ての児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを就学相談等で把握し、必要な支援・指導を通して共生社会の形成を図ります。
- ◆ 日本語を母語としない児童・生徒の急増に対応するため、日本語学習ルームを増設するなど、日本語指導体制を強化します。

不登校児童・生徒の学 びの支援

180,386千円

1 未然防止・早期対応 拡充

SSR(※)の拡大
※Small Step Room

不登校を未然に防ぐため、落ち着いた空間で学習や生活ができる教室を整備



17,815千円

■10校から25校へ
利用可能人数（見込み）180名増
令和9年度までに全中学校へ設置を目指す

2 多様な学びの場の確保 新規

不登校生徒を対象とした**チャレンジクラス**を設置

チャレンジクラスとは

- ①学習指導要領に準じたカリキュラムの実施
- ②ゆとりある時間割を設定
- ③正規教員が学習の習熟度に応じて授業展開

7,415千円

4 多様な学びの場の確保 継続

不登校支援連絡会

「学習・教育部会」「地域活動団体部会」の二つの部会に分け、不登校児童・生徒の社会的自立に向け、関係機関が一体となって組織的につながり、支援の強化を図る

不登校児童・生徒の推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校	1,162人	1,532人	1,542人
中学校	791人	960人	978人
合計	371人	572人	564人

令和4年度 令和5年度 令和6年度
■小学校 ■中学校

3 多様な学びの場の確保 継続

アウトリーチ支援 家庭学習支援事業

不登校で家に籠りがちな小・中学生に家庭教師を派遣し、個別学習支援を実施

35,981千円

配慮が必要な児童・生徒の学 びの支援

50,036千円

1 知的固定学級の新設 ALL新規

配慮が必要な児童・生徒の増加に対応するため小学校20→23校、中学校10→12校に増加

2 言語障がい学級(※)の新設

※発音や発声に心配のある児童を指導する学級支援を受けやすい環境を整えるため、西エリアに開設（現在、千住・中川・中央本町に1校ずつ設置）

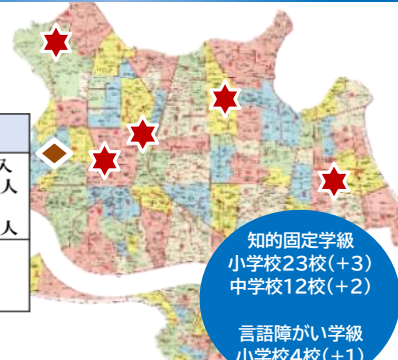
3 特別支援学級 保護者付き添い費の補助

保護者の付き添いが必要な場合、保護者の交通費を補助し、経済的負担を軽減

補助対象者（見込み）100人
6,340千円

令和8年4月から

	小学校	中学校
知的固定学級	西新井第一 受入 512人 洲江第一 544人 栗原北	蒲原 受入 280人 入谷 296人
言語障がい学級	鹿浜五色桜 180人 220人	



知的固定学級
小学校23校(+3)
中学校12校(+2)

言語障がい学級
小学校4校(+1)

日本語を母語としない児童・生徒の学 びの支援

3,032千円

1 日本語学習ルームの増設 拡充

中学生を対象に、共通の手引きをもとに通級による日本語指導を実施

1,430千円

■3か所から4か所へ
利用可能人数（見込み）30名増

2 日本語適応指導講師の派遣 継続

小学生を対象に、在籍校に講師を派遣し、日本語や学校生活に関すること等の指導を実施

3 ライブ翻訳の活用 新規

授業の内容をリアルタイムで翻訳し字幕表示。学習内容の理解度向上や円滑なコミュニケーションを支援

（令和8年度はモデル実施予定）

さらなる増加を見越して日本語指導員も増員します。

※人件費は人事課予算 利用児童・生徒推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
日本語適応指導講師の派遣	186人	248人	350人
あだち日本語学習ルーム	151人	186人	249人
合計	35人	62人	101人

令和4年度 令和5年度 令和6年度
■日本語適応指導講師の派遣 ■あだち日本語学習ルーム

担当課係

学校ICT推進課 学校ICT環境整備担当
教育指導課 教育指導係
不登校施策推進担当課 不登校施策推進担当
支援管理課 特別支援教育係
教育相談課 登校支援係

問合せ先（直通）

3840-7460
3880-5974
3880-0784
3852-2868
3852-3652

視点：ひと

《 》は、７年度の当初予算額

事業名：学校教育の充実・教員の負担軽減（部活動の民間委託・学校の負担軽減につながる各種施策）	予算額	91,456 千円 《0》
教育現場の負担軽減 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 教員と生徒の 向き合える時間を創出	財源内訳	国の支出 0 千円
		都の支出 0 千円
		区の支出 91,456 千円
		その他の支出 0 千円

【事業の目的・概要】

- ✓ 生徒が競技経験を有する専門指導者から、技術・戦術やトレーニング方法等、質の高い指導を受けることができます。
- ✓ 学校現場の業務負担を軽減することで、教員が授業・教科指導に専念でき、生徒一人ひとりと向き合える時間を確保します。



新規

部活動指導の民間委託を開始

78,298千円

1部活:2,610千円

【目標】顧問教員の時間を1週間あたり平均6時間創出

部活動指導を民間委託し、教員が本来の教科指導の時間を確保し、学びの質を高める

参加校	モデル校10校
部 活	運動部25部・文化部5部(概ね900人)を想定 例:テニス、バスケ、吹奏楽等 約10種目
委 託 内 容	“平日・休日を問わず”部活動運営ができる事業者をプロポーザルで選定(令和8年夏頃、指導開始) ■ 技術指導のほか、日程管理、生徒・保護者連絡、大会手続きなど ■ 各部活1名の顧問を外部から配置予定
効 果	■ 民間の専門指導者による、競技技術やトレーニング内容の質が向上 ■ 教員異動の影響を受けず、安心して部活動に参加できる環境整備 ■ 土日・放課後の部活指導時間が減り、授業準備や生徒対応に専念
検 証	■ 生徒・保護者事業者による部活動運営の満足度 → 70%



全校展開へ

年度	今後の目標		足立区の部活動数
R10	20校	60部活 13.9%	35校431部活 ※R6年度未現在
R11	35校	105部活 24.3%	

新規 時間割クラウドの導入

【目標】1校あたり 1,806千円
年間約70時間創出 全中学校

- 時間割を自動作成し、全教員で共有できるICTツール「時間割クラウド」を導入
- 膨大な作業量と複雑な調整が必要な時間割を簡単にする

新規 いじめアセスメントシステムの導入

【目標】教員1人あたり 11,352千円
年間約30時間創出 全小・中学校

- いじめアンケートの集計を効率化し、いじめ問題への迅速な対応を可能にする
- いじめの情報を校内で共有し、早期に丁寧な対応を行い、重大事態のリスクを軽減
- 多様な言語(10か国語)に対応し、児童・生徒がSOSを発信しやすい環境を整える

担当課係 教育指導課 教育指導係

問合せ先(直通)

3880-5974

視点：ひと

《 》は、７年度の当初予算額

事業名：主体的・対話的で深い学びの推進 （学校ICT・英語教育の充実）	予算額	4,090,507 千円 《715,104》
より便利なICTを導入 ～主体的・対話的な学びで深める 思考力・判断力・表現力～ 1 負担をなくす 4 質の高い教育をみんなに	財源内訳	国の支出 0 千円
	都の支出	1,763,405 千円
	区の支出	18,250 千円
	足立区教育ICT環境整備資金積立基金	2,308,852 千円
事業の目的・概要 ◆ 児童・生徒用学習端末の更新とともに、ICTの更なる活用を推進し、子どもたち一人ひとりが主体的・対話的に学習に取り組むことで、「知識・技能」の習得と「思考力・判断力・表現力」や「学びに向かう力等」の育成に繋がっていきます。		
1 児童・生徒用学習端末の更新 4,072,257千円 ◆導入する端末 文部科学省が示すスペックを満たした上で、キーボードと画面部分を分離できるデタッチャブル型Chromebook(約48,000台)を導入します(令和8年9月に導入)。 ◆新Chromebookのココがすごい！ 小型化・自立型で 机上スペース広々 ▶ 接地面積 約25%減 画面サイズ 11.6インチ⇒10.1インチ 持ち運びに便利 ▶ 画面のみで 563g 実験や校外学習の写真撮影時はタブレットとして持ち運ぶなど、用途に合わせて切り離して利用可能。 高い耐久性の実現 ▶ 落下、振動、衝撃、湿度、温度変化等に強い ①滑りにくく、衝撃に強い素材を使用 ②MIL規格※に準拠した仕様		
2 ICTによる英語教育の充実 14,005千円 3 更なるICT活用促進 4,245千円 「間違いを恐れずに、自分の考えを英語で表現できるあだちの子」を育成！ AI英会話ソフトモデル校の拡充 主な機能 ① AI英会話機能 ② 発音矯正機能 ③ 英語力判定機能 2校(R7年度)▶5校へ！ 一部の区立中学校の2年生・3年生へのモデル導入を拡大します。 R7モデル校2校の中間成果 英検3級相当以上の発話力を持つ中学3年生の増加割合 (R7.7月時点から10月時点での調査比較) モデル校A +22.4% モデル校B +15.0% 教室等での英語活動で、発音や表現の正確さに不安を抱き、発話をためらってしまう… 他者を気にすることなくAIと英会話の練習等ができて、発音矯正等も可能！発話に自信がつく！ 当たり前にICTを使いこなす GIGAスクール研究校15校/102校 新たに端末活用を広げることが希望する学校。 ミッション ①ICTを活用する校内体制の構築 ②授業におけるICT活用の底上げ 区内のICTをリードする GIGAスクール推進校14校/102校 学びに向かう力など、児童・生徒の資質・能力の育成・向上に資する端末活用を一層進めるため、令和7年度から継続し実施する学校。 ミッション ①ICT活用による更なる授業改善の推進 ②区内に広く普及可能な汎用性の高い事例の創出 各校における校内研究や推進校による事例の横展開により、足立区全体のICT活用を促進していきます。		
担当課係 ①学校ICT推進課 学校ICT環境整備担当 ②学力定着推進課 学力定着推進係	問合せ先（直通）	①3840-7460 ②3880-6717

視点：ひと

《 》は、7年度の当初予算額

事業名：教育・保育の質の向上と充実	予算額	873,343 《840,542》 千円
★就学前教育・保育施設★ 教育・保育の 質の向上	財源内訳	
	国の支出	95,145 千円
	都の支出	523,697 千円
	区の支出	254,501 千円
	その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 保育士確保・定着対策や職員研修を充実し、教育・保育の実践力向上と安定した園運営を目指します。
- ◆ 幼児教育から小学校教育への円滑な接続に向けて、子どもたちの発達と学びについて就学前から学校と連携した取組を行います。
- ◆ 子どもたちが区内のどの就学前教育・保育施設に通っていても安全・安心な教育や保育サービスが受けられるよう、各就学前教育・保育施設への指導・支援を行います。

保育士確保・定着対策

589,888千円 《660,533千円》

拡充

- ① 保育士等住居借上げ支援 見込765人(7年度比▲35人)
保育事業者が保育士等の住居の借上げに要した費用月額上限82,000円の7/8を補助
- ② 保育士奨学金返済支援 見込210人(7年度比+10人)
区内在勤の保育士に奨学金の返済費用を10万円(勤続5年以上は15万円)まで補助
- ③ 保育従事者永年勤続褒賞 見込230人(7年度比▲70人)
成績優秀な永年勤続者(5年または10年)を褒賞
- ④ 離職防止に向けた研修・相談会 全7回(7年度比+5回)
保育園の職場環境改善のための研修を実施

幼稚園教諭でも実施

84,500千円 《83,600千円》

- ① 幼稚園教諭住居借上げ支援
75,000千円 見込100人(7年度比0人)
- ② 幼稚園教諭奨学金返済支援
9,500千円 見込80人(7年度比▲10人)

乳幼児期の子どもに向けた取り組み

とうきょう すくわくプログラム

191,330千円 《87,644千円》

就学前施設で乳幼児の興味・関心に応じた「探究活動」を応援するプログラム 見込171施設/295施設

1施設 最大1,500千円を補助*

- ① 区立園 : 27,330千円
- ② 私立保育園 : 88,500千円
- ③ 公設民営園 : 13,500千円
- ④ 地域型保育 : 29,500千円
- ⑤ 認可外保育施設 : 32,500千円

* 区経由で東京都へ申込が必要な区立園・公設民営園・私立保育園・地域型保育・認可外保育施設が対象



幼保小連携活動

596千円《546千円》

幼児教育から小学校教育へ滑らかな移行をめざし、体験給食等の連携活動を行います。

令和8年度予定数 214施設/214施設

就学前施設職員の資質向上をめざす研修

1,179千円《1,439千円》

- ◆ 職層別研修 【4回 見込600人】
施設長等の運営管理、在職年数に応じた研修
- ◆ 保育専門研修 【21回 見込2,100人】
「年齢別担任向け」「人権」等、子どもの発達に関する研修
他にも様々な研修を実施 全35回 定員3,140名

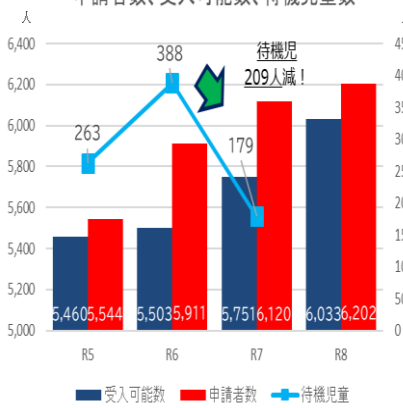
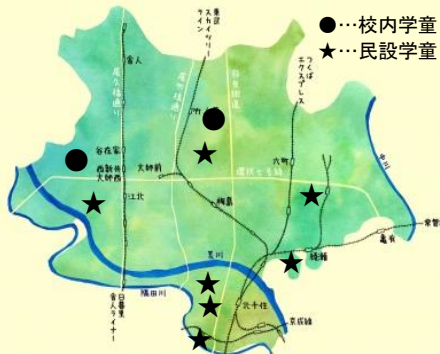
子ども施設指導検査事務 5,850千円《6,780千円》

- ① 指導検査【令和8年度予定数】 約150施設／約310施設(施設類型ごとに2～3年に1回実施)
子ども・子育て支援法及び児童福祉法に基づき、施設で適正な運営が行われているか検査します。
- ② 巡回訪問【令和8年度予定数】 約330施設／約330施設
保育の質の維持・向上のため、保育、給食・食育、保健衛生について、専門職員がアドバイスをを行います。

担当課係	①子ども施設指導・支援課 指導調整係 ②子ども施設指導・支援課 就学前教育推進担当 ③保育・入園課 区立保育施設係 ④私立保育園課 事業調整係 ⑤幼稚園・地域保育課 私立幼稚園第一・第二係	問合せ先(直通)	①3880-5395 ②3880-5431 ③3880-5888 ④3880-5712 ⑤3880-6147
------	--	----------	--

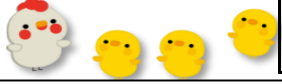
視点：ひと

《 》は、7年度の当初予算額

事業名：学童保育室管理運営・開設改修事業		予算額		665,870 《237,476》 千円													
安心して子どもを 預けられる学童保育室を目指して		財源内訳	国の支出	70,191 千円													
			都の支出	248,036 千円													
			区の支出	323,943 千円													
			子ども・子育て施設整備基金	23,700 千円													
【事業の目的・概要】																	
1 待機児童対策 受入数目標：令和8年度：6,033人→令和9年度：6,333人（+300人） 校内学童保育室の整備のほか、民設学童保育室を整備します。																	
2 運営事業者補助の拡充及び学童利用者へのサービス向上により、質の向上を図ります。																	
1 待機児童対策																	
348,543千円《237,476千円》		拡充															
申請者数、受入可能数、待機児童数		①新規開設による運営経費 216,543千円《127,676千円》															
		校内学童保育室															
		校内学童運営委託料 53,464千円 【対象小学校】 ①保木間小内②鹿浜五色桜小内															
		民設学童保育室															
		民設学童運営補助金 163,079千円 【対象地域】 ①千寿小地域 ②千寿桜小地域 ③千寿双葉小地域④綾瀬小地域 ⑤東加平小地域 ⑥島根小地域 ⑦江北小地域															
																	
②新規学童保育室整備 132,000千円《109,800千円》																	
小学校内に整備します！																	
余裕教室等を活用した学童整備に取り組みます。																	
民設学童保育室を誘致します！																	
民設学童保育室整備経費 132,000千円《109,800千円》 学童需要が多い地域(6地域)に学童を誘致します。																	
待機児ゼロへ！																	
小学校内学童保育室整備状況																	
		<table><tr><td></td><td>校内学童数</td><td>整備数</td></tr><tr><td>R6</td><td>33校</td><td>2校</td></tr><tr><td>R7</td><td>35校</td><td>2校</td></tr><tr><td>R8</td><td>37校</td><td>2校(目標)</td></tr></table>					校内学童数	整備数	R6	33校	2校	R7	35校	2校	R8	37校	2校(目標)
	校内学童数	整備数															
R6	33校	2校															
R7	35校	2校															
R8	37校	2校(目標)															
2 質の向上～運営サービスの向上～																	
317,327千円		新規															
①学童運営事業者への補助拡充 247,833千円		②学童利用者のサービス向上 69,494千円															
都の定める基準を満たす事業者に対し、運営費を補助します！ 224,858千円 1クラスあたり 年額6,187千円 常勤有資格者の複数配置や長時間開室、昼食の提供等、都の定める基準を満たし、質の高い保育を実施する事業者へ補助を実施します。		物価高騰分のおやつ代を事業者へ補助します！ 46,153千円 児童1人当たり 月額600円増															
職員の賃金改善額を事業者へ補助します！ 22,975千円 職員1人あたりの限度額 394千円 職員の確保・定着を図り、安定的・継続的な保育による質の向上のため、職員の経験年数、研修実績に応じた段階的な賃金改善を行っている事業者へ補助を実施します。		学童保育システム運用を開始します！ 19,821千円 1クラスあたり 年額187千円 児童の登降室の管理や、学童保育室と保護者との連絡等にアプリケーションを導入し、効率化と利便性を図ります。															
		医療的ケア児の受け入れ開始します！ 3,520千円 医療的ケア児受入職員経費 3,520千円 医療的ケアが必要な児童の受け入れをモデル的に実施し、令和9年度以降の本格実施を目指します。															
担当課係	①学童保育課学童施設調整係 ②学童保育課学童待機児対策担当	問合せ先（直通）	①3880-0722 ②3880-5859														

視点：ひと

《 》は、7年度の当初予算額

事業名： あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト (ASMAP)の推進事業／出産費助成事業		予算額	1,994,250 《1,975,059》 千円
妊 娠 中 から 出 産 子 育 て 期 まで 切れ目なく応援します！ 	1 親類をなくそう	2 妊娠をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を
	財源内訳	国の支出	649,371 千円
		都の支出	542,888 千円
		区の支出	801,991 千円
		その他の支出	0 千円
【事業の目的・概要】 ◆ 妊娠期から産後期の母子支援事業の充実により、親子の健やかな成長を支える仕組みを強化します。 ① 産婦健康診査、1か月児健康診査の公費負担の開始 ② 日曜ファミリー学級の開催回数増 ③ 医療機関等型産後ケアの自己負担金を半額に引き下げ ④ デイサービス型産後ケアの施設数増			
妊 娠 中	■母子健康手帳の交付 【7,070千円】 4,600人 ■妊婦健康診査 (1~14回) 【425,015千円】 4,500人 母子保健コーディネーターに、妊娠・出産について、相談できます。	■スマイルママ面接(伴走型相談支援) 【48,510千円】 4,900人 ママになる準備をするため、保健師とケアプランを作成 ■日曜ファミリー学級 拡大 【10,285千円】 開催回数を大幅アップ 年13回から 22回 となり さらに参加しやすく！	■特定不妊治療費助成 【9,611千円】 延480件 ■低所得の妊婦に対する 初回産科受診料助成 【300千円】 30件 ■あだち出産・子育て応援 給付金事業 (妊婦のための支援給付) 【477,972千円】 延9,500件
	■産婦健康診査 【41,601千円】 4,100人 ママの心と体を支援する 産後2週間と1か月の産婦健診に 公費負担を開始 新規	■産後ケア 【197,448千円】 拡充 <医療機関等型産後ケア> (宿泊型9施設・日帰り型3施設・訪問型6名) 区の補助を増やし、 自己負担金を半額 にすることにより、さらに利用しやすくします。	
	■1か月児健康診査 【24,901千円】 4,100人 新規 赤ちゃんの健康を守る 1か月児健康診査に対し 公費負担を開始	<デイサービス型産後ケア> 拡大 産後5か月から1年未満の方を対象とした産後ケアが区内1→ 2施設 へ。 (すこやかプラザ あだちを追加)	
出 産	■新生児聴覚検査 【12,240千円】	■出産費助成 【309,935千円】	■こんにちは赤ちゃん訪問(伴走型相談支援) 【30,167千円】 延4,190件
出産するお母さんと赤ちゃんの支援を強化します！			
子 育 て 期	■乳児、1歳6か月児、3歳児健康診査 【105,920千円】 延20,800件 医師や専門家により、子どもの成長をサポート	■乳幼児経過観察 【1,784千円】 70回	■多胎児家庭移動支援 【3,888千円】 156組
	■育児相談事業【2,041千円】 育児について、お悩みがありましたら、管轄の保健センター、オンライン等で相談できます。 育児栄養相談 192回 外21,000件(随時育児相談、健やか親子相談含む)		■ファーストバースデーサポート 【285,562千円】 4,200人 祝1歳！子どもの成長に寄り添います。 
担当課係	①保健予防課 保健予防係 ②保健予防課 妊産婦支援係 ③親子支援課 子ども医療費給付係	問合せ先(直通)	①3880-5892 ②3880-5405 ③3880-5923

視点：暮らし

《 》は、7年度の当初予算額

事業名：町会・自治会の活動支援事業／ 孤立ゼロプロジェクト推進事業	予算額		470,529 《327,996》	千円
	財源内訳	国の支出	0	千円
		都の支出	68,335	千円
		区の支出	397,194	千円
		自治総合センター コミュニティ助成	5,000	千円

つながろう！ひろげよう！
みんなでつくるがまち あだち

孤立ゼロプロジェクト
「お互いさま」のまちづくり

【事業の目的・概要】

- ◆ 区の協働・協創における最大のパートナーである町会・自治会の運営の維持や活動の継続を支援します。
- ◆ 地域の人との交流を通じて、いくつになっても生きがいを持って様々な地域活動に参加できる「暮らしやすいまち」「住み続けたいまち」の実現を目指します。

“町会・自治会”の活動支援

1 運営助成

町会・自治会の組織運営を支援します！
103,745千円《102,147千円》

- ① 単一町会・自治会(429団体) 94,045千円
- ② 地区町会・自治会連合会(25団体) 7,500千円
- ③ 足立区町会・自治会連合会(1団体) 2,200千円

2 環境整備のための助成

町会・自治会の環境整備を支援します！
61,450千円《51,650千円》

- ① 活性化用物品購入助成(190件) 21,500千円
拡充 テントの助成額15万円・助成率10割に拡充します！
- ② 掲示板設置助成(60件) 6,000千円
- ③ 自治総合センターコミュニティ助成(2件) 5,000千円
- ④ 自主防災倉庫設置助成(7件) 2,800千円
- ⑤ 会館賃借料等の助成(35件) 2,750千円
- ⑥ 会館整備等の助成(4件) 23,400千円

3 事業に対する助成

町会・自治会の活動や事業を支援します！
162,000千円《29,500千円》

- ① 舞台設置等行事に係る事業助成(210件) 88,000千円
新規 やぐら・放送設備等の設置費用を助成します！
- ② 子ども向け地域活性化事業助成(105件) 65,000千円
拡充 単一町会・自治会 1回 30万円
→ **2回 60万円** ※ 1回の上限額30万円
- ③ 活動周知・加入勧奨支援助成(48件) 7,000千円
拡充 対象団体(地区町自連)を追加します！
- ④ 地域活性化事業助成(6件) 2,000千円

4 加入促進支援等

リーフレット等で加入促進活動を支援します！
2,941千円《2,941千円》 リーフレット・チラシの増刷、
バス車内ポスター掲示(248台)

孤立ゼロプロジェクト

1 気づく

高齢者実態調査委託経費
2,091千円《1,581千円》
町会・自治会等の戸別訪問による実態調査を実施し
【5,100世帯分】、孤立のおそれがある高齢者を早期に
発見できる地域づくりを進めます。単価を1世帯410円
(+100円)に見直します。
調査用具購入経費【45町会】・事業PR経費など
8,921千円《12,945千円》

2 つなげる

地域包括支援センター事業委託経費
25か所×4,990千円=124,750千円《124,750千円》
実態調査で孤立のおそれがあると判断された方には、
地域包括支援センターが支援の必要性を判断し、地域
の見守り活動や居場所などへつなげます。

3 寄り添う

地域見守り活動支援物品2,975千円《2,482千円》
声かけや居場所づくりなど、自主的な見守り活動を行
う町会・自治会を支援します。町会・自治会未加入
の方へ地域イベント紹介チラシを新たに作成します。
【見守り活動登録団体 170団体】

絆のあんしん協力員・協力機関関連経費 **新規**
1,656千円

地域の見守りの目を増やすため、協力員・協力機関登録
を進めます。また、協力員・協力機関がお互いに認識で
きるように共通グッズを作成し、活動意欲を醸成します。

- 【協力員向け】 サコッシュ
アクリルキーホルダー
- 【協力機関向け】 ネックストラップ



担当課係 ①地域調整課 地域調整係
②絆づくり担当課 事業調整担当

問合せ先(直通)

①3880-5864
②3880-5184

視点：暮らし

《 》は、7年度の当初予算額

事業名：健康づくり事業 3 すべての人に健康と福祉を 17 パートナーシップで目標を達成しよう	財源内訳	予算額	87,338 千円 《30,993》
		国の支出	1,017 千円
		都の支出	37,212 千円
		区の支出	49,109 千円
		その他の支出	0 千円

住んでいるだけで、 自ずと健康になれるまち

【事業の目的・概要】

- ◆ 健康寿命の延伸を目指し、様々な世代で対策を実施します。
- ◆ 以下のⅠ～Ⅳを基本方針として事業展開を図ります。

Ⅰ ベジ+ちょこ活(糖尿病対策)

3,231千円《3,300千円》

ベジ

1 推定野菜摂取量測定会の実施 目標：6,600人

ベジチェック賃借料等【690千円】

野菜摂取量を見える化し野菜を食べる動機づけを図る。



2 ベジタベライフ協力店 目標：1,060店舗

新規開拓・メンテナンス委託料【2,035千円】

(1)新規開拓100店舗

自ずと野菜が食べられる環境を整備。

(2)メンテナンス190店舗

ベジタベライフの更新。



ちょこ活

3 ちょこ活の啓発【506千円】

日常生活活動を「あと5分」増やす「ちょこ活」を推進。

- ・なるべく階段を使う
- ・片足立ちしながら歯磨き など

ベジチェック時にチラシを配付するなど、糖尿病月間等でも幅広くPR。



Ⅲ がんとの共生社会の推進

アピアランスケア用品購入費用等助成の拡充

65,000千円《6,600千円》

1 助成金額の大幅な増加 目標：650件<220件>

3万円を上限として費用の5割を助成

⇒ 10万円を上限として費用の10割を助成

2 助成対象者の拡大

がん患者に限定

⇒ がん患者に加え、**その他の傷病**で支援を必要とする方も助成対象に！

3 助成対象品目の拡大

ウィッグ、胸部補整具

⇒ 上記に加え、**義眼等のエピテーゼ**
(補整用人工物)も助成対象に！

Ⅱ 健康リスタート

13,644千円《15,779千円》

1 健康チェック機器体験(常設7種、拡大日14種)

【6,617千円】目標：拡大日参加者 60人/日(原則月曜)

骨健康度測定などセルフチェックが可能な健康機器7種を常設運営。月曜日は機器を14種に増やし専門スタッフが測定補助。生活習慣改善の助言、健康相談を実施。



拡大日の様子(すこやかロビー)

2 60歳からの健康リスタート教室の実施

【5,816千円】年28回実施、700人参加(予定)

目標：日常適度な運動をしている人の割合 92%(受講後)

※参考：R7(11月末現在)受講前 56.8% → 受講後 90.2%
人生100年時代に向けて生活の質を高めるため、健康チェック機器を利用し、健康状態に気づき、生活習慣の行動変容に向けて**学び体験し、実践**に繋げる。

3 健康コンシェルジュによる相談

【1,211千円】件数200件(予定)、目標：満足度94%

※参考：R7(11月末現在)92%
健康全般の相談に加え、妊娠を見据えた健康管理(プレコンセプションケア)に関する相談窓口。

Ⅳ フッ化物塗布事業

5,463千円《5,314千円》

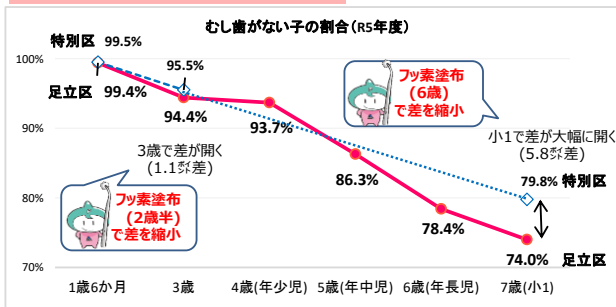
1 2歳半児【2,410千円】525人(受診率25%) R.8.10 開始

低年齢からのフッ素塗布で乳歯のむし歯予防を推進

2 6歳児【2,776千円】700人(受診率17%)

生え始めの6歳臼歯(永久歯)のむし歯予防を推進

3 フッ素塗布の普及啓発等【277千円】



担当課係

- ① ところから健康づくり課 健康づくり係
- ② 江北保健センター 庶務係
- ③ データヘルス推進課 健康事業係
- ④ データヘルス推進課 歯科口腔保健推進担当

問合せ先(直通)

- ① 3880-5433
- ② 3896-4011
- ③ 3880-5121
- ④ 3880-0768

視点：くらし

《 》は、7年度の当初予算額

事業名：動物愛護衛生事業		予算額	67,119 千円 《81,265》
人と動物との共生社会の実現  		財源内訳	国の支出 0 千円
			都の支出 14,765 千円
			区の支出 39,374 千円
			狂犬病予防手数料等 12,980 千円
【事業の目的・概要】 ◆ 人と動物との調和のとれた共生社会の実現を目指し、ペットに関する包括的相談をはじめ、地域猫活動など、動物への理解が深まる地域づくりにつなげていきます。			
1 不幸な猫を減らす 40,976千円 《57,513千円》		2 鳥獣被害対策 13,406千円 《10,825千円》	
I 猫の不妊去勢手術費助成 12,059千円 期間限定（令和8年度まで）で飼い主のいない猫の不妊去勢手術費助成金の 上限金額を大幅に増額 しています。		I ハクビシン・アライグマ 11,531千円	
飼い主のいない猫 助成金額 メス 上限 30,000円 ▶ 6,150千円 予定数 205匹 [130匹] オス 上限 20,000円 ▶ 2,800千円 予定数 140匹 [110匹] 飼い主のいる猫 助成金額 メス 4,000円 ▶ 2,200千円 予定数 550匹 [442匹] オス 2,000円 ▶ 800千円 予定数 400匹 [322匹] 申請書印刷 ▶109千円  継続 UP		1. ハクビシン・アライグマ捕獲事業 ▶ 捕獲・駆除 8,085千円 予定数 75頭 [84頭] ▶ チラシ印刷 46千円 5000枚 2. 屋内侵入口の閉塞工事費用助成 ▶ 3,400千円 予定数 34件 [5件] 	
II 保護猫の譲渡会 538千円 足立区内で保護した猫などの里親を探すため区役所で譲渡会を開催します。 ▶ 譲渡会 全3回開催予定		令和7年度まで 屋内に捕獲器を設置できた方のみ 屋外への捕獲器設置者にも 拡充 屋内に侵入する被害はあるが、屋根裏が狭い等、屋内に捕獲器を設置できない方も対象	
III 動物愛護相談支援窓口 28,379千円 ▶ 相談支援 3,425千円 予定数 180件 [88件] ▶ 手術等医療 13,520千円 予定数 690頭 [360頭] ▶ 譲渡・一時保護 8,453千円 予定数 210頭 [119頭] ▶ その他 2,981千円		II カラス 1,875千円 ▶ 巣の撤去 予定数 20個 [13個] ▶ ヒナ回収 予定数 40羽 [15羽]	
4 動物愛護に係る普及啓発事業 3,655千円 《3,360千円》		3 犬の適正飼育 9,082千円 《9,567千円》	
I 動物愛護イベント 1,457千円 新規 動物に興味のない方も含め広く動物愛護事業を周知するために区民まつり等でイベント出展を行います。		I 狂犬病予防集合注射 4,883千円 ▶ 全10回（9会場）実施	
II 動物愛護講習会 82千円 飼うときの注意点や心構えなどを周知、啓発する講習会を実施します。 ▶ 全3回実施		II 犬のマナー啓発業務委託 4,199千円 ▶ 6時半～8時半/15時半～19時のうち2時間 年166日	
III その他普及啓発 2,116千円 1. 地域猫活動協力員事業貸与物品 640千円 2. その他普及啓発品等 1,476千円 犬の散歩マナーチラシや啓発プレート、飼い主の「もしも」に備えたチェックリストを増刷し駅スタンド等で幅広い世代に配布。			
担当課係	生活衛生課 動物愛護係	問合せ先（直通）	3880-5375

視点：暮らし

《 》は、7年度の当初予算額

事業名：予防接種事業／新型コロナウイルスワクチン接種事業		予算額	3,285,072 《2,963,635》 千円
	財源内訳	国の支出	98,568 千円
		都の支出	95,808 千円
		区の支出	3,024,790 千円
		予防接種受託費等	65,906 千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 子どもや高齢者が罹患すると、障がいが残ったり、死亡する可能性がある感染症を予防し、社会全体への感染症の発生・蔓延を防ぎます。
- ◆ 区医師会等と協力し予防接種を実施することで、感染症の発症や重症化を予防し、人生100年時代を応援します。

【凡例】 定A・・・定期予防接種A類(感染症の蔓延予防を目的とする) 定B・・・定期予防接種B類(個人の重症化予防を目的とする)
任意・・・任意予防接種(予防接種法に基づかない接種)

1 乳幼児や妊婦の予防接種を支援し、将来にわたって感染症の発症・重症化を防止【小児予防接種】

令和8年度から妊婦を対象としたRSウイルスワクチンの定期予防接種を開始します。 **1,949,486千円**

No	予防接種名	種別	対象者	自己負担額	歳入予算額 (千円)	歳出予算額 (千円)
1	小児の定期予防接種 (ロタ、小児肺炎球菌、B型肝炎、五種混合、BCG、水痘、麻疹風しん1期・2期、日本脳炎1期・2期、二種混合、HPV)	定A	乳児～高校1年生相当 (予防接種による) 約80,000人	無料	42,157	1,522,671
2	小児の任意予防接種 (インフルエンザ、おたふくかぜ、男性HPV, MR)	任意	生後6か月～高校3年生相当 (予防接種による) 約90,000人	男性HPV, MR：無料 インフル, おたふく： 3～6千円助成	93,631	320,106
3	RSウイルスワクチン 新規	定A	妊娠28週～37週に至るまでの妊婦 約4,000人	無料	0	106,709
※ RSウイルスとは乳幼児に多い呼吸器感染症で、特に生後6か月以内に感染した場合 合計					135,788	1,949,486

には、気管支炎や肺炎など重症化しやすい。年間3,000人が重症化し、1%が死亡している。

※ 歳入予算とは別に、予防接種費用の一部を算定項目とした特別区財政調整交付金が東京都から交付されている。

2 高齢者の重症化を予防し、QOLを向上【高齢者等予防接種】

1,335,586千円

带状疱疹ワクチン任意接種の助成対象を「50歳以上」から「50歳から64歳まで」に変更して補助を継続します。

No	予防接種名	種別	対象者	自己負担額	歳入予算額 (千円)	歳出予算額 (千円)
1	高齢者インフルエンザ	定B	65歳以上 ※ ¹ 約175,000人	無料	18,153	619,565
2	新型コロナウイルスワクチン				96,563 ※ ²	111,183
3	高齢者肺炎球菌	定B	65歳 ※ ¹ 約7,000人	無料	299	15,857
4	带状疱疹ワクチン ※ ³	定B	65歳から5歳刻みの年齢 ※ ¹ 約40,000人	無料	5,297	538,221
5	带状疱疹ワクチン ※ ³	任意	50～64歳まで 約150,000人 対象変更	生：5千円助成 不活化：10千円助成	0	37,131
6	風しん	定A	S37.4.2～S54.4.1生まれの男性 約95,000人	無料	0	2,172
7	風しん	任意	19歳以上 約600,000人	風しん：3千円 MR：5千円	4,182	11,457
※ ¹ 60～65歳未満の一定の疾患・障がい有する方も対象 合計					124,494	1,335,586

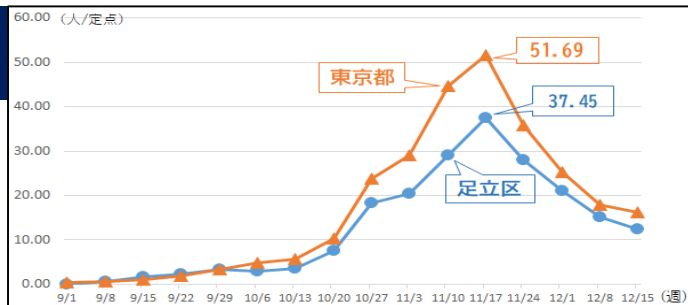
※² 新型コロナウイルスワクチンは事務費等の予算計上(接種費は補正予算で計上予定)

※³ 带状疱疹に罹患し、顔面神経麻痺等の後遺症が残った場合、接種費用よりも治療費の方が高額になります。

令和7年足立区及び東京都のインフルエンザ発生状況(定点あたり報告数、週次)

東京都の定点あたりのインフルエンザ発生報告数は、50人を超える週もありましたが、足立区内の定点あたり報告数は最も多い週でも37.45人に収まる結果となりました。

足立区は、予防接種を受けやすい環境づくりに取り組んでいます。



担当課係	保健予防課 予防接種係	問合せ先(直通)	3880-5094
------	-------------	----------	-----------

視点：まち

《 》は、7年度の当初予算額

事業名：密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／細街路整備事業	予算額	1,822,979 《2,694,323》 千円
災害に強いまちを目指して 木造住宅密集地域の改善へ	財源内訳	
	国の支出	228,480 千円
	都の支出	452,677 千円
	区の支出	1,141,822 千円
	その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 狭い道路を広げて、災害時の避難路を確保し、消防活動の円滑化を図ります。
- ◆ 避難スペースや延焼抑止効果を有する公園を整備し、災害に備えます。
- ◆ 古い建物を解体し、燃えにくい建物に建替える費用を助成します。

密集市街地整備事業(密集事業・不燃化特区) 1,343,633千円《2,218,673千円》

延焼による焼失率がほぼ0(ゼロ)になる 不燃領域率 **70%**以上(不燃化特区内)を目指します。

密集事業3地区等

633,472千円《1,330,947千円》

防災活動の軸となる道路の拡幅や公園整備を3地区で進めます。

- (1)道路・公園の用地取得・補償・整備工事
用地取得 17件 整備工事 20件 498,138千円
- (2)整備計画推進業務委託等 135,334千円

密集事業実施地区 (事業期間)	不燃領域率(%)	
	導入当初	R6年度末
西新井駅西口周辺(H11～R12)	39.6	58.1
千住西 (R 1～R10)	53.9	60.2
柳原一・二丁目 (R 7～R16)	55.9	55.9

都市防災不燃化促進事業

33,451千円《61,175千円》

延焼遮断帯をつくるため、都市計画道路沿道で燃えにくい建物を建てる方に助成します。

- (1)建築・除却助成 7棟 23,931千円
- (2)調査委託等 9,520千円

実施 路 線 地 区	補助109号線	神明・北加平地区
	補助136号線	扇・本木地区
	補助138号線	西新井駅西口その1・その2工区地区 興野・本木地区、 江北地区←new!
	補助261号線	伊興・西伊興地区

【実績】R6年度末：66.0%【目標】R10年度末：70%

不燃化特区

710,161千円《887,726千円》

老朽建築物の解体・建替え工事に助成します。令和8年度以降も継続し、助成内容を拡充します。

- (1)建築物解体・建替え助成 270棟 688,619千円
- (2)普及啓発のための相談会の開催・チラシ作成
配布業務委託等 21,542千円



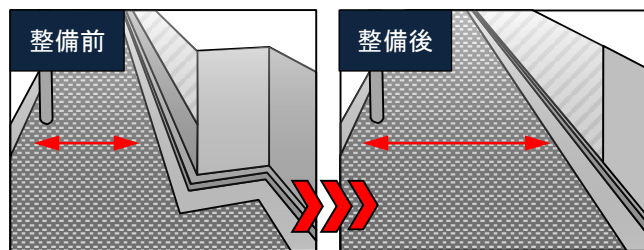
細街路整備事業

445,895千円《414,475千円》

区が指定した幅員4m未満の道路を広げることで、災害時における避難路の確保等を図ります。

- (1)拡幅整備工事(見込 1.5km) 365,420千円
- (2)細街路整備助成金・奨励金 60件 79,320千円
- (3)表示板作成等 1,155千円

	S60年度からR6年度末(40年間)の実績
箇所	5,051か所
整備済延長	84.037km
進捗率	37.70%



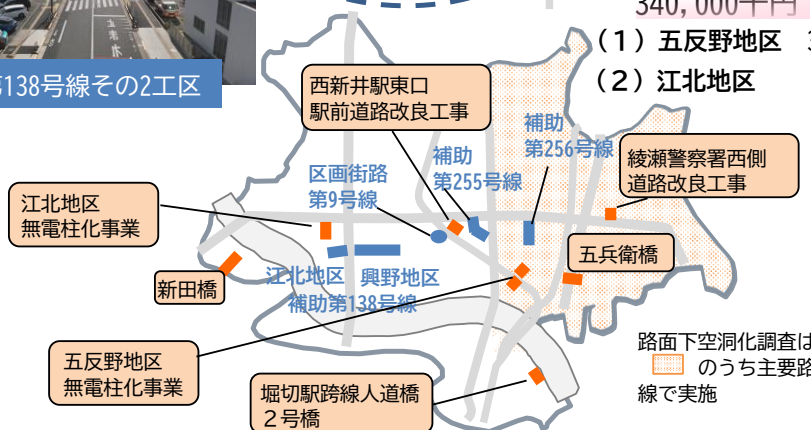
担当課係 ①密集事業：建築防災課 密集第一係・密集第二係
②不燃化特区・不燃化促進事業：建築防災課 不燃化推進係
③細街路整備事業：建築防災課 細街路係

問合せ先(直通)

①3880-5187・5181
②3880-6269
③3880-5286

視点：まち

《 》は、7年度の当初予算額

事業名：道路の新設事業（都市計画道路等の新設事業）／道路の改良事業		予算額		4,064,718 《5,624,241》	千円
 安全で快適なまちづくりを目指し 「道路」や「橋」を整備します 		財源内訳	国の支出	249,300	千円
			都の支出	456,829	千円
			区の支出	3,214,251	千円
			負担金等	144,338	千円
【事業の目的・概要】					
◆ 道路の新設事業 エリアデザインに基づくまちづくりの推進及び、道路ネットワークの拡充とそれに伴う延焼遮断帯の形成に欠かせない都市計画道路等の整備を行います。					
◆ 道路の改良事業 老朽化が進む橋りょうの架け替えや道路の補修工事を行います。また、足立区無電柱化推進計画に基づき、対象路線の無電柱化整備を進めます。					
道路の新設事業 2,357,818千円《4,106,811千円》			道路の改良事業 1,706,900千円《1,517,430千円》		
1 都市計画道路の整備 2,058,379千円《3,899,458千円》 ① 補助第256号線(840m) 559,569千円《800,358千円》 ② 区画街路第9号線(5,844m) 81,710千円《2,264,100千円》 ③ 補助第138号線江北地区(390m) 796,100千円《800,000千円》 ④ 補助第138号線興野地区(940m) 443,000千円 ⑤ 補助第255号線(670m) 178,000千円《35,000千円》			1 橋りょうの整備・架け替え 1,064,700千円《717,700千円》 ① 五兵衛橋架け替え事業(53m) 711,500千円《613,500千円》 ② 新田橋架け替え事業(110m) 233,000千円《10,000千円》 ③ 堀切駅跨線人道橋/2号橋架け替え事業(23m/24m) 33,600千円《29,800千円》 ④ 橋の長寿命化事業 86,600千円《64,400千円》		
2 その他 299,439千円《207,353千円》 補助第138号線その3工区整備償還金 都市計画道路用地管理工事等			2 道路の改修・調査等 302,200千円《659,730千円》 (1) 道路改良・補修工事等 ◆整備延長950m 201,000千円《613,030千円》 綾瀬警察署西側道路、西新井駅東口駅前道路、中居堀親水水路歩道の改良工事等を行います (2) 道路維持補修計画改定、路面下空洞化調査等 101,200千円《46,700千円》 予防保全のための計画改定、道路陥没を防ぐための調査を行います		
 補助第138号線その2工区  西新井駅東口駅前道路改良工事 補助第256号線 補助第255号線 区画街路第9号線 江北地区 無電柱化事業 新田橋 江北地区 興野地区 補助第138号線 五反野地区 無電柱化事業 堀切駅跨線人道橋2号橋 五兵衛橋 路面下空洞化調査はのうちの主要路線で実施			 五兵衛橋架け替え工事 令和8年度完成予定！ 五兵衛橋完成イメージ図		
担当課係		道路整備課 道路維持課		事業計画係 道路工務係	
		問合せ先（直通）		3880-5921 3880-5008	

視点：行財政

《 》は、7年度の当初予算額

事業名：シティプロモーション事業	予算額		105,020 千円 《115,415》
	財源内訳	国の支出	0 千円
		都の支出	0 千円
		区の支出	105,020 千円
		その他の支出	0 千円

さらに誇れる足立へ

事業の目的・概要

足立区の魅力を発掘・磨き・創造するとともに、戦略的に発信し、足立区を誇れる街へと進化させる。



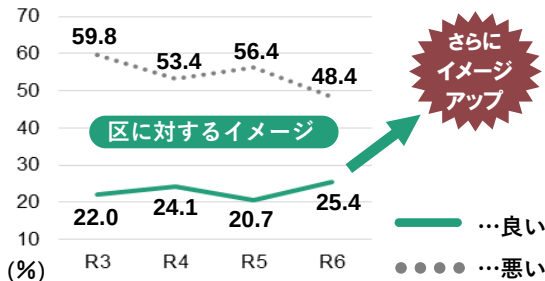
区外 に向けたシティプロモーション - マイナスイメージを払拭 -

目標

区に対して「良いイメージ」を持つ人の割合
区制100周年（令和14年度）までに50%

区に対するイメージ調査

区近郊在住3,000人を対象に調査し、効果を分析。



区に対するイメージ調査委託 2,500千円 《2,300千円》

NEW

区のプラス情報のさらなる露出拡大に向けて

各種メディアでのプラス情報の露出獲得

1 メディアアプローチの実施

波及効果の大きいメディアへアプローチし、区の良い話題を発信するプロモーションを展開。

アプローチ予定のメディア

- ・首都圏キー局を中心としたテレビ
- ・WEB媒体（一次メディア）等

2 記事広告・タイアップ記事の掲載

子育てしやすいまちのイメージを定着させるための記事をWEB・雑誌媒体に掲載。

プロモーション委託 13,000千円 《20,000千円》

WEBプレスリリースの活用

区の先進的な取り組みや旬の話題を発信、拡散。

令和8年度目標リリース件数：40件

情報発信業務委託 1,000千円 《1,000千円》

庁内・区内 に向けたインナープロモーション - 「誇り」醸成のベースに -

「届き・伝わる」情報発信

「職員の情報発信力の向上」を目的に、広報物制作や、イベント・展示等を支援（R6支援件数：544件）。また、職員向けの広報力アップ研修やパワポ研修等も実施（R6総参加者：144人）。令和8年度研修実施予定：計4回（延べ140人）

研修講師依頼・広報物印刷等 5,920千円《13,965千円》

「繋ぐ」まちのチカラ

大型商業施設や鉄道事業者をはじめとした区内企業・団体、区民との協創で、コラボ企画やイベント等をサポート・コーディネートし（R6件数：136件）、まちの魅力を向上。

0千円《0千円》

アートで“創る”新たな魅力

区民参加型アートプロジェクト

アートアクセスあだち 音まち千住の縁

東京藝術大学、NPO法人との共催で、平成22年にスタートしたプロジェクト。アートのチカラで新たな価値と縁を生み出す。

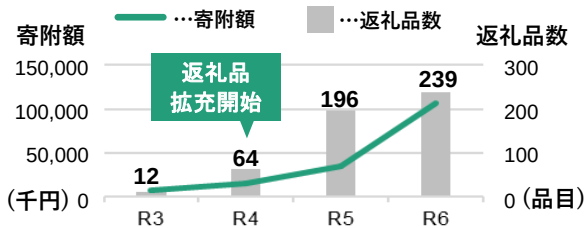


令和8年度は、6つのアートプログラムを実施予定。その1つである大巻伸嗣「Memorial Rebirth 千住」については、大規模イベントを開催予定。

負担金 24,000千円 《29,000千円》

ふるさと納税であだちの魅力を発信

ふるさと納税返礼品の拡充



令和8年度目標寄附額：1億2,000万円

ふるさと納税業務委託等 58,600千円 《49,150千円》

※ 返礼品購入・発送、ポータルサイト利用料等に係る経費

担当課係	①シティプロモーション課 調整係 ②シティプロモーション課 プロモーション係	問合せ先（直通）	①3880-2101 ②3880-5803
------	---	----------	--------------------------

視点：行財政

《 》は、7年度の当初予算額

事業名：行政サービスのデジタル化促進		8 働きがいも 経済成長も 17 デジタル田代町で 未来を創造しよう		予算額		43,329 《82,140》 千円	
暮らしに便利を、仕事に効率を。 ● 手続きをデジタルで完結するオンライン申請・オンライン通知サービスの利用拡充で利便性を高めていきます。 ● RPAや生成AIの活用、研修による職員育成で業務効率化を改善し、組織全体の生産率向上を図ります。				財源内訳	国の支出	0 千円	
					都の支出	0 千円	
					区の支出	43,329 千円	
					その他の支出	0 千円	

区民

オンラインで申請できるだけでなく、結果もオンラインで受け取れるようにすることで、区民の利便性を向上します！

オンライン申請システム

34,518千円

区の各種手続全2,198件のうち、オンライン搭載手続数を令和7年4月1日時点の704件(全体の約32%)から令和8年度中に約1,450件(全体の約66%)に拡充し、区民の利便性向上に取り組みます。

電子通知サービス

3,025千円

区民向け補助金決定等の通知をxID(クロスアイディ)アプリ(※)でお届け。申請から通知までの区民の手続オンライン完結を実現します。

※ マイナバーカードと連携することで、より手軽に本人確認、本人認証、電子署名ができるデジタルIDアプリ。

申請

スマホやパソコンで、いつでもどこでも申請

▶

受付

職員が申請データを確認

▶

受け取る

申請した結果は電子で受け取れます！

オンライン申請システム

電子通知

New!

RPA※ 操作研修

3,036千円

令和6年度において、福祉や税務などの業務でRPAのシナリオ作成により7,072時間の業務効率化を達成しました。

令和8年度は、職員30人に対し習熟度に応じた研修を行い7,500時間の業務効率化を目指します。

※ ロボティック・プロセス・オートメーションの略。パソコン上の定型業務を自動化するソフトウェアロボット技術のこと。

EBPM※ 研修

2,750千円

令和6年度において224人の職員に研修を行いました。

令和8年度は300人の職員に研修を行い、EBPMへの理解促進と業務への活用を通じ、根拠に基づく政策形成の定着を目指します。

※ エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキングの略。客観的な根拠（エビデンス）に基づく政策立案のこと。

職員

職員のデジタル活用能力底上げと論理的思考の定着を目指します！

担当課係	ICT戦略推進担当課	ICT戦略推進担当	問合せ先（直通）	3880-5648
------	------------	-----------	----------	-----------

視点：行財政

《 》は、７年度の当初予算額

事業名： 4 公金収納金の収納率向上対策（税・保険料）		予算額	94,121 《89,984》 千円											
17 パートナーシップで 目標を達成しよう 収納率の向上により、 必要な財源を確保！		財源内訳	国の支出	3,301 千円										
			都の支出	47,609 千円										
			区の支出	43,211 千円										
			その他の支出	0 千円										
【事業の目的・概要】 ◆ 4 公金(特別区民税・国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料)をはじめとする、各収納金の収納率を向上させて財源を確保し、区民負担の公平性を担保します。														
◆ 4 公金収納率はR5年度と比較し0.19P低下しましたが、収納額は約20億円増加しました。各公金とも現年分対策に注力し、滞納額を累積させないための早期の滞納整理が重要です。 ◆ 特別区民税、国民健康保険料では滞納対策アクションプランに基づき、徴収体制の見直し等により滞納整理の迅速化を実現します。また、後期高齢者医療保険料、介護保険料では各課で作成した方針に基づき滞納整理の早期着手を進めます。														
※当初予算計上時の収入歩合 <table><tr><td>R8年度 収納率(※)</td><td>税</td><td>国保</td><td>後期</td><td>介護</td></tr><tr><td></td><td>96.66%</td><td>72.57%</td><td>98.71%</td><td>95.59%</td></tr></table>					R8年度 収納率(※)	税	国保	後期	介護		96.66%	72.57%	98.71%	95.59%
R8年度 収納率(※)	税	国保	後期	介護										
	96.66%	72.57%	98.71%	95.59%										
1. 納付案内センターの活用 58,044千円《55,015千円》 納付案内センターでは、電話や訪問、SMSによる納付勧奨を行っています。R6年度のSMSによる納付勧奨で、R5年度比2倍の約1億3,900万円の自主納付がありました。 SMSは勧奨手段として非常に有効なため、1日当たりの送信件数を増やして自主納付の更なる促進を図ります。  【対象債権】 特別区民税等10債権 【R8年度目標】 ■ SMS勧奨件数 1万5千件 (R6年度実績 9,040件)		2. 預貯金等電子照会の活用 28,706千円《27,878千円》 金融機関への預貯金等の照会をオンラインで実施できるサービスを活用し、財産調査を迅速化します！ R8年度は4 公金及び生活保護費返還金において、利用を実施。早期の滞納整理に努めます！ 【電子照会目標件数】 ○R8年度 30万件 ○R6年度実績 10万3千件 (税・生保のみ) 												
3. 口座振替キャンペーンの実施 1,948千円《1,996千円》 R8年度も引き続き特別区民税及び国民健康保険料で口座振替キャンペーンを実施します！  【キャンペーン内容】 実施期間中に口座振替を新規に申し込んだ方を対象に抽選で区内共通商品券をプレゼント！ ○税 10人に1万円 200人に2,000円 ○国保 10人に1万円 350人に2,000円		4. スマホ決済アプリの拡大 5,423千円《5,095千円》 スマホ決済アプリのR6年度の収納金額は約20億円と需要は年々高まっており、R6年度はR5年度比で8億3千万円増となりました。 R8年度よりスマホ決済アプリをさらに追加し、納税者の利便性の向上を図ります！  【対応可能なスマホ決済アプリ（計9種類）】 ・『PayPay』『d払い』『au PAY』『J-CoinPay』『モバイルレジ』『楽天ペイ』『PayB』『楽天銀行』『AEONPay』（R8年度導入）												
担当課係		問合せ先（直通）												
①納税課 納税計画係 ②特別収納対策課 特別収納対策係		①3880-5850 ②3880-8016												

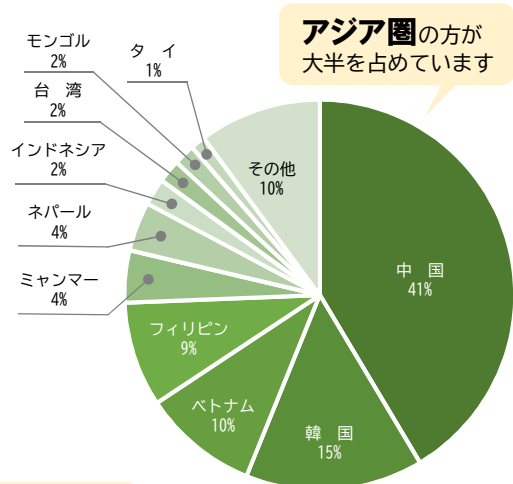
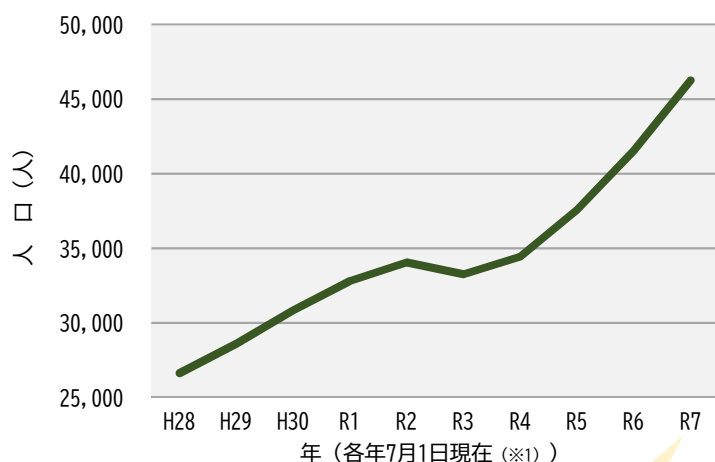
紙面構成の都合により本ページ余白

外国人との共生に関する

Project Team 始動！

多様な区民・主体と歩む地域共生のまちづくりに向けて

近年、足立区でも外国の方が増えています



令和7年7月の足立区の外国人人口は46,248人で**全国11位** ※1・※2

これは、足立区人口の**6.6%**にあたります（23区では14番目に高い割合 ※3）

国：3.0% 東京都：5.4%と比較しても割合が大きくなっています ※4・※5

参考資料

※1 足立区 住民基本台帳情報（R7.7.1現在）

※2 法務省 在留外国人統計（R7.6.30現在）

※3 東京都 住民基本台帳による世帯と人口（R7.7.1現在）

※4 東京都 人口推計（R7.7.1現在）

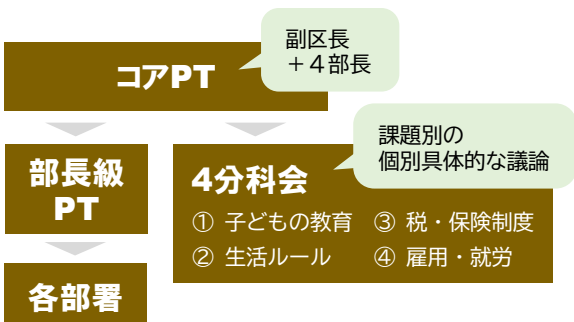
※5 総務省 人口推計（R7.7.1現在）

R7 PT始動！

足立区では、外国人支援に関して地域のちから推進部を中心に取り組みを進めてきましたが、外国人への対応は庁内の複数部署がそれぞれの業務の中で担って来ました。

課題の発生状況や対応内容を迅速に共有し、庁内横断的な対応を行うため、令和7年9月に副区長をトップとしたプロジェクトチーム（PT）を立ち上げました。

PTでは、外国人支援に関する全庁調査を実施しました。その結果を踏まえ、主な課題を4つに絞り、それぞれに対応する分科会を設定しました。



各分科会の主な課題

① 子どもの教育

外国にルーツを持つ子どもが年々増加傾向にある中、日本語学習の需要にどのように応えていくか。

② 生活ルール

ごみ出しなどの生活におけるルールやマナーについて、どのように理解促進を図っていくか。

③ 税・保険制度

税・保険制度の理解促進のために効果的な案内をどのように行っていくか。

④ 雇用・就労

外国人材の採用に関する複雑な仕組みや手続き等について、区内中小企業にどのように理解促進を図っていくか。

速報

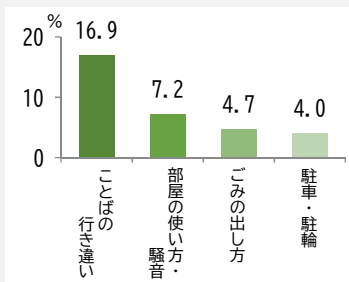
R7 多文化共生意識調査結果

令和7年10月に実施した多文化共生意識調査について、報告書作成に先立ち、現時点での集計結果を速報版として掲載します。

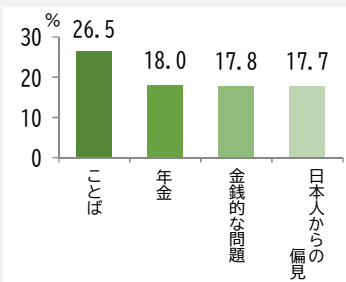
調査結果は、令和7年11月から令和8年1月に実施したインタビュー調査の結果も踏まえて令和7年度末に報告書として取りまとめ、多文化共生推進計画の基礎資料とするほか、今後の取り組みの検討にも活用していきます。

外国人に質問

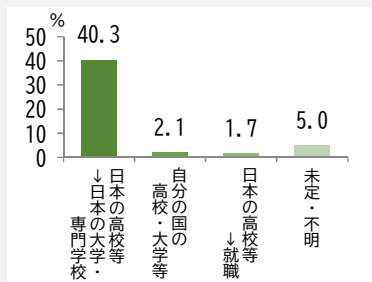
日本人とのトラブルとしてどのような経験がありますか（複数回答）



日本の生活の中で不便を感じていること、困っていること、不安なことはありますか（複数回答）

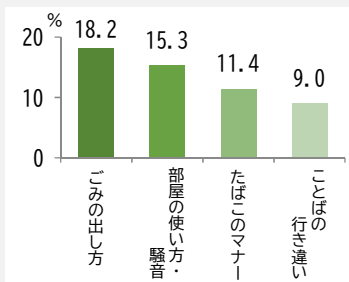


子どもが中学校を卒業した後のことをどのように考えていますか（複数回答）

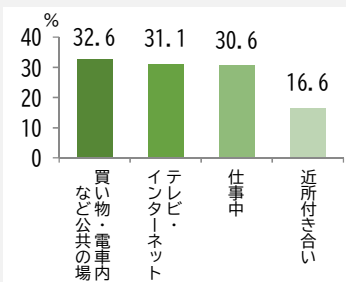


日本人に質問

外国人とのトラブルとしてどのような経験がありますか（複数回答）



あなたが見聞きした外国人が差別・偏見を受けている場面はどのようなものですか（複数回答）



日本語学習支援の充実や、ルール・マナーの周知、相互理解を深める取り組みの拡充、人権啓発などの必要性が高まっています

R8に力を入れる5つの取り組み

【1】外国にルーツを持つ子どもたちへの日本語学習支援の充実

- 端末を活用した授業でのライブ字幕（翻訳）の表示（No. 1）
- 「外国にルーツを持つ子どもに対する学習支援」教室の定員増（No. 2）
- 「あだち日本語学習ルーム」の増設（No. 4）

【2】外国から足立区に来た方々に最低限知ってほしいルールの啓発

- 日本語ボランティア教室での出前講座の実施（No. 9・10）
- 「多言語案内動画」の作成（No. 12）
- 日本語学校との連携
学校訪問（区内4校）でニーズを把握し、ルールの周知内容を検討

【3】外国にルーツを持つ方々と共に生きる社会の推進

- 「ビューティフル・ウィンドウズ運動」への参加の呼びかけ
- 「あだち国際交流フェア」への出店の呼びかけ（No. 30）

【4】区内事業者の人材不足解消のための外国人材雇用支援

- 区内中小企業人材定着サポート助成金（No. 14）
- 外国人材活用セミナーの実施（No. 15・16）
- 区HPでの国・都制度の周知
国・都の支援策や専門機関の情報を、求人企業・求職者双方にわかりやすく発信

【5】外国人事業者の民泊におけるルールの啓発

- 立入調査時の啓発資料配布（No. 8）

外国人支援事業の詳細は次ページをご覧ください

５ 令和８年度 主な外国人支援事業

※ 事業名に【新規】とあるものは令和８年度から新たに実施する事業です。

区分	No.	事業名	内 容	当初事業費 (千円)	担 当
子どもの教育	1	【新規】 端末を活用した授業でのライブ字幕 (翻訳) の表示	令和８年度は、小学校２校・中学校２校程度でモデル実施予定。 ※対象学年・対象授業については、モデル校の選定と合わせて調整予定。	0 (※1)	教育 指導部
	2	外国にルーツを持つ子どもに対する学習支援事業	日本語指導を必要とする、経済的理由のある外国にルーツを持つ小学生～高校生世代を対象に、日本語未習得による学習への支障が出ないようサポートし、進学や就職など将来設計ができるよう支援する。 ※令和８年度定員増２０人 (竹の塚：６０人→７０人、綾瀬：１０人→１５人、鹿浜：５人→１０人)	57,169	地域の ちから 推進部
	3	国際理解教育	区内小中学生の多文化共生の意識醸成を図る目的で、母国の文化を紹介できる外国人ボランティアや国際貢献活動の経験者を各校へ派遣する。	275	
	4	あだち日本語学習ルーム	日本語指導が必要な区立中学生に対し、学校活動時間中にそれぞれの課題に応じた日本語指導を行う。 ※令和８年度からは、保木間小学校、第十二中学校、第六中学校に加え、竹の塚地区に増設予定。	1,430	教育 指導部
	5	日本語適応指導講師の派遣	足立区立小中学校に在籍することとなった帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒を対象として、日本語の習得と、生活習慣の違いの理解による学校生活への適応を図るべく、講師を派遣する。	0 (※2)	
	6	外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助金	区内在住の外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して補助金を交付することにより、その教育にかかる経費の負担軽減を図る。	12,960	子ども 家庭部
	7	小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業	小学校就学前の子どもを対象に、外国人学校の幼稚部等の多様な集団活動事業を利用する幼児の利用料について補助金を支給することにより、保護者の負担軽減を図る。	4,080	
生活 ルール	8	【新規】 民泊におけるルールの啓発	立入調査時に事業者に対し、ごみ出しルールの外国語版資料を配布する。	0 (※3)	衛生部 環境部
	9	【新規】 日本語ボランティア教室におけるごみ出しルール講座	外国人へのごみ出しルールの普及啓発のため、足立清掃事務所と地域調整課が連携し、日本語ボランティア教室で講座を実施する。	0 (※4)	環境部
	10	日本語ボランティア教室における防災講座	外国人への防災普及啓発のため、災害対策課と地域調整課が連携し、日本語ボランティア教室で講座を実施する。	0 (※4)	危機 管理部
	11	外国人向け行政書士相談会	在留資格等に関する外国人特有の相談事を専門家である行政書士に無料で相談する機会を提供する。	78	地域の ちから 推進部
	12	【新規】 多言語案内動画の作成	足立清掃事務所、災害対策課、介護保険課、国民健康保険課、高齢医療・年金課、課税課、納税課と戸籍住民課が連携し、ごみ出しルールや税・保険制度、防災に関する多言語案内動画を作成する。 ※対応言語：日本語、英語、中国語、韓国語等１１言語 (区内在住外国人人口トップ１０をベースに設定)	0 (※5)	環境部
					危機 管理部
					福祉部
税・ 保険 制度	13	【新規】 多言語案内動画の視聴支援	戸籍住民課の転入手続窓口で待ち時間に多言語案内動画を視聴できるよう、フリーWi-Fi利用環境を提供する。	965	区民部
	14	【新規】 区内中小企業人材定着サポート助成金	区内中小企業が人材定着のために行う労働環境の整備などの取り組みに対し、掛かった経費の一部を助成する。	159,000 (※6)	産業 経済部
雇用・ 就労	15	外国人材の採用・定着に関する区内企業向けセミナー	区内中小企業や個人事業主が抱える外国人材の採用や定着に関する課題に対し、セミナーを通して必要な知識やノウハウ等を伝える。 令和８年度は区内中小企業の外国人材の活用動向の把握を踏まえて、対象業種やテーマを具体化したセミナーを実施する。	553	
	16	外国人介護人材採用に向けた介護事業者向けセミナー	令和７年度に引き続き、新たな介護の担い手として期待される外国人材採用に関する制度やノウハウ、事例等を伝えるセミナーを開催する。	0 (※7)	福祉部
	17	介護職員資格取得等支援事業 (日本語研修)	区内介護事業所に勤務する職員のキャリアアップに向けた環境を整備することで、介護職員の人材確保・定着を推進し、介護サービスの安定的な供給を図る。	500	

※1 令和８年度の端末更改と合わせて導入する「Google GIGA License」と「Google Workspace for Education Plus」に付帯する機能を活用して実施予定

※2 職員人件費のみで事業費はかからない

※3 立入調査実施に合わせて職員が配布するため事業費はかからない

※4 日本語ボランティア教室実施時に職員が講座を実施するため事業費はかからない

※5 生成AI等で作成予定のため事業費はかからない

※6 外国人材以外の人材定着に関する経費も含む

※7 都の事業を受託している事業者等に講師を依頼するため事業費はかからない予定

Ⅱ－５ 令和８年度 主な外国人支援事業

※ 事業名に【新規】とあるものは令和８年度から新たに実施する事業です。

区分	No.	事業名	内 容	当初事業費 (千円)	担 当
言語	18	多言語対応デジタルブックサービス	区の広報紙を多言語で閲覧できるようにする。 ※対応言語：日本語、英語、中国語、韓国語等10言語	627	政策 経営部
	19	通訳タブレットの配備	外国人相談員不在時や多言語対応のため、外国人の来訪が多い部署に通訳タブレットを配備し、テレビ通訳サービスを実施する。	13,953	政策 経営部 区民部 産業 経済部 地域の ちから 推進部
	20	日本語ボランティア養成講座	日本語教室で活動するボランティアスタッフを養成するために、全8回の講座を年2回実施する。 ※令和8年度講座開催回数増 (全8回の講座を年1回開催→全8回の講座を年2回開催)	800	地域の ちから 推進部
	21	日本語ボランティアレベルアップ講座	既に日本語教室で活動しているボランティアスタッフのスキルアップを目指すために、全4回の講座を年1回実施する。	200	
	22	日本語ボランティア教室支援	外国人向けに地域で日本語を教えるボランティア教室を支援し、外国人のコミュニケーション能力向上を図る。	2,390	
	23	通訳ボランティア派遣事業	日本語に不慣れな外国人の意思疎通をサポートするため、本庁舎や出先機関等へ通訳者を派遣する。	634	
	24	外国人相談事業	地域調整課内に、困りごと相談や行政手続きの通訳支援等のための外国人相談窓口を設ける。 ※平日9時30分～16時	0 (※8)	
	25	医療通訳者派遣謝礼	日本語を母語としない方向けに、医療通訳者の派遣を在日外国人支援団体に依頼する。 ※対応言語：英語、中国語、韓国語等17言語	63	衛生部
	26	第四中学校夜間学級の日本語学級運営	義務教育未修了者に対し教育の機会を提供し、かつ引揚帰国子女に日本語能力を修得させるための夜間中学の管理・運営を図る。	849	学校 運営部
その他	27	【新規】 多文化共生推進計画に係る調査および計画策定	現行の多文化共生推進計画を改定するため、令和7年度に外国人および日本人を対象とした多文化共生意識調査を実施し、令和8年度に調査結果に基づいた計画の改定を進める。	20,286	地域の ちから 推進部
	28	【新規】 多文化共生セミナー（仮）の開催	外国人と日本人の共生について考えるセミナーを開催し、相互交流や異文化理解を促進する。	300	
	29	多文化共生推進会議	多文化共生の推進について、区内在住の外国人や外国人支援団体等が意見・提案等を述べる場を設ける。	20	
	30	あだち国際交流フェア	外国人と日本人の交流の場を設け、多文化共生の意識醸成を図る。 令和8年度からは、日本語学校・日本語ボランティア教室・NP0等にも出店を呼びかけ、参加してもらうことで、相互交流や異文化理解を促進する。	314	
	31	ウクライナ避難民向け生活支援一時金	入国3か月以内のウクライナ避難民の日本国内での生活開始に伴うサポートを行う。	200	
	32	日本語学校結核健診	結核早期発見・まん延防止の観点からレントゲン車を区で手配し、修業年限が1年未満の生徒を対象に、区内の日本語学校の定期健診を年1回実施する。	550	衛生部
	33	外国語版母子健康手帳交付	日本語未習得者に対し、母国語版の母子健康手帳を交付する。 ※対応言語：英語、中国語、韓国語等9言語	176	
合 計				278,372	

※8 職員人件費のみで事業費はかからない

Ⅱ－6 令和8年度 主な物価高騰対策経費一覧表

6 令和8年度 主な物価高騰対策経費一覧表

※ 事業名に【新規】とあるものは令和8年度から新たに実施する物価高騰対策です。

(単位：千円)

担当	No.	事業名(※)	内 容	支援対象		予算額	国・都 補助金	区財源
				区民	事業者			
区民部	1	【新規】 戸籍整備事務（特別区区民葬儀における助成制度）	特別区区民葬儀利用者のうち、特別区が指定する民営火葬場を利用した区民への火葬費用助成	○		19,953	0	19,953
産業経済部	2	緊急経営資金融資事業	物価高騰等の影響を受ける中小企業等の資金調達支援として上限2,000万円の緊急対策融資を実施。実行された融資に係る利子及び信用保証料の一部または全部の補助 ①緊急経営資金 利子補給：1年目は全額（上限あり）、2年目から4年間貸付利率の2/3、信用保証料：全額（借換資金は補助なし） ②緊急経営資金（特別借換） 利子補給：1年目から5年間貸付利率の2/3、信用保証料：全額（信用保証協会からの返戻保証金を差し引いた差額を補助） ※R9.3.31申請受付終了予定		○	1,287,300	0	1,287,300
	3	I T ・ I o T 導入補助金	燃料、資材高騰等、厳しい経営状況の中でも I T ツール等を導入し、経営改善を図る意欲的な企業を支援。補助率2/3、補助上限（I T 活用：75万円、I o T 活用：150万円）		○	48,000	0	48,000
	4	第5回レシートde商品券事業	物価高騰等の社会情勢を鑑み、消費者及び区内事業者への経済支援として、2店舗以上で900円以上のレシートを9枚集めて申請をすると区内共通商品券がもらえるレシートde商品券事業を実施。第5回事業では、区内共通商品券のプレゼント額を増額（2,500円→3,000円）	○	○	482,692	0	482,692
	5	足立区商店街応援券事業	物価高騰等の社会情勢を鑑み、消費者及び区内事業者への経済支援として、足立区商店街応援券事業を実施。紙券（プレミアム率20%、1万セット）と、デジタル券（プレミアム率30%、3万セット）を発行。デジタル券はプレミアム率を25%→30%、セット数を2万セット→3万セットに増額	○	○	175,295	0	175,295
	6	小規模事業者等経営改善補助金	燃料、資材高騰等、厳しい経営状況の中でも経営改善を図る意欲的な区内小規模事業者の設備投資等経費の一部を補助。区内経済に好循環を促すため、補助対象経費のうち、区内事業者に支払った割合によって、補助率・補助上限額を差別化（補助率2/3・上限額250万円または同1/2・150万円）		○	539,000	63,707	475,293
	7	【新規】 足立区農業生産資材等高騰対策臨時補助金	気候変動やエネルギー価格高止まり等の影響により農業生産資材の価格が高騰していることを受けて、足立区認定農業者に対し、農業生産資材購入経費等の一部を補助		○	10,500	0	10,500
	8	足立区農業生産者組織等育成事業費補助金	物価高騰等の社会情勢を鑑み、引き続き足立区認定農業者および区内に農地を有し耕作の業を営む区内在住の農業者を対象に、施設等設置、機械設備等購入など農業者を取り巻く厳しい経営環境を支援		○	30,000	0	30,000
福祉部	9	【新規】 高齢者訪問理美容・寝具乾燥事業	理美容の価格高騰に伴う訪問理美容委託単価の増額（4,500円/回→6,000円/回）		○	5,773	0	5,773
	10	【新規】 障がい者在宅支援事業	理美容の価格高騰に伴う訪問理美容委託単価の増額（4,500円/回→6,000円/回）		○	340	0	340
衛生部	11	【新規】 公衆浴場の活性化等事業助成事務（足立区公衆浴場開放事業の原材料費補助）	イベント湯で使用する原材料費の単価の増による補助交付金の増 （1浴場あたり10,000円→11,000円）		○	1,012	0	1,012
学校運営部	12	区立小・中学校給食費	物価高騰等による影響を踏まえて学校給食費（1食当たりの単価）を増額 ①小学校：1・2年生 310円→340円（30円の増） ②小学校：3・4年生 330円→365円（35円の増） ③小学校：5・6年生 355円→395円（40円の増） ④中学校：1～3年生 415円→460円（45円の増） ⑤中学校：夜間学級 430円→475円（45円の増）	○		256,517	0	256,517
子ども家庭部	13	【新規】 学童保育室運営事業（おやつ代増額分の補助）	全学童保育室のおやつ代増額分（600円）の補助を開始		○	46,153	0	46,153
合 計						2,902,535	63,707	2,838,828

７ 令和８年度 主な新規事業一覧表

★新規事業の中には、年度途中の補正予算等で既に着手しているものも含まれます。該当する事業には、№の下に※をつけています。

担当	№	事業名	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連頁
政策 経営 部	1	I C T戦略推進事務 (R P A操作研修業務委託)	各所属がR P Aの運用を継続的に実施できる体制確立のため、R P A操作研修業務委託を開始（年6回実施）	3,036	P51
	2	S D G s未来都市推進事業 (たけのつカー&パーク)	綾瀬にある「あやセンター ぐるぐる」に続き、「やってみよう」という気持ちを応援する新たな拠点を竹の塚に開設	8,493	P32
危機 管理 部	3 ※	防犯活動支援事務 (高校生向けスマートロック購入経費)	区内都立高校の生徒を対象とした自転車盗難防止のため、スマートフォンで操作ができるスマートロック無償取付（約4,000円相当）を開始 ※令和7年9月から実施	2,065	P34
	4	防犯活動支援事務 (万引き防止保安警備委託)	万引き被害防止(再犯防止含む)の強化を図りたい店舗への支援として、万引き防止保安警備委託を開始	3,465	P34
	5 ※	防犯活動支援事務 (盗撮等防止ミラー購入経費)	令和5年7月から性的姿態撮影等処罰法が施行され、刑法犯認知件数に計上されることとなった「盗撮罪」抑止のため、設置可能な23駅全てに盗撮等防止ミラーの設置を開始 ※令和7年12月から実施	154	-
	6	防犯活動支援事務 (防犯啓発パーソナライズ広告委託)	闇バイト等の若年犯罪の減少を目指して、SNSのアカウント情報との連動により、区内18歳～35歳以下の若年層へ注意喚起広告を流す取り組みを開始	5,060	P34
	7	防犯活動支援事務 (客引き行為等防止対策スピーカー搭載 A Iカメラ設置委託)	客引き行為等を防ぐため、A I機能・スピーカー搭載カメラを設置し、客引き行為等を検知するとともに搭載スピーカーで注意喚起の音声を流す取り組みを開始	27,423	P34
	8	防災管理事務 (生活再建制度啓発冊子の購入経費)	被災後の生活再建に活用可能な各種支援制度をまとめた冊子を配布	1,650	-
	9 ※	区民防災力向上推進事業 (消火器・住宅用火災警報器購入補助金)	令和6年の年間焼損床面積23区ワースト1位脱却と、区内の建物火災による被害を軽減するために、消火器及び住宅用火災警報器の購入費用の補助金を実施 ※令和7年9月19日から実施	270,000	P20
	10	防災訓練実施事業 (地震体験車の購入経費)	区イベントのほか、町会・自治会などの防災訓練でも活用している地震体験車について、老朽化（導入後12年経過）により更新が必要なため、災害時に電気供給が可能な電気自動車を購入	83,845	-
	11	防災会議運営事務 (地区防災計画リーフレット配付)	令和7年度新規策定分（5か所）及び地区から要望のあった既策定分（13か所）について、地区防災計画の概要リーフレットを送付	1,188	-
	12	災害備蓄の管理運営事業 (自己完結型トイレ移設費)	可搬式災害用トイレ（自己処理型）についてイベント会場での使用を検証し、設置場所（区内公園等）から河川敷等の会場への移設・設置を実施	1,378	-
資産 活用 部	13	災害備蓄の管理運営事業 (都立高校用災害備蓄倉庫設置委託（江北高校・淵江高校）)	発災時の迅速な物資供給と避難者受入の公平性を確保するため、未配備の都立高校2校（江北高校、淵江高校）に新たに災害備蓄倉庫を設置	7,359	-
	14	公共施設マネジメント管理事務 (公共施設マネジメントに関する区民ワークショップ支援業務委託)	区の公共施設マネジメントに対する区民意識の向上を図るための区民ワークショップの実施	3,337	-
区 民 部	15	戸籍住民関係一般管理事務 (本人確認証識別装置)	窓口で区民から提示された本人確認書類の真偽性を確認するための機器の購入	15,056	-
	16	戸籍整備事務 (特別区区民葬儀利用者のうち、特別区が指定する民営火葬場を利用した区民への火葬費用助成)	特別区区民葬儀利用者のうち、特別区が指定する民営火葬場を利用した区民への火葬費用助成	19,953	-
	17	住居表示事務 (住居表示再整備業務委託)	六町地区土地区画整理に伴う住居表示再整備の実施（68街区）	13,651	-

Ⅱ－７ 令和８年度 主な新規事業一覧表

★新規事業の中には、年度途中の補正予算等で既に着手しているものも含まれます。該当する事業には、№の下に※をつけています。

担当	№	事業名	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連頁
地域の ちから 推進部	18	町会・自治会活動支援事務 (舞台設置等行事に係る事業助成)	盆踊りや夏まつりの実施に係る、やぐらや放送設備等の設置費用を助成	88,000	P44
	19	孤立ゼロプロジェクト推進事業 (絆のあんしん協力員・協力機関関連経費)	地域の見守りの目を増やすため、協力員・協力機関登録を拡大するほか、協力員・協力機関がお互いに認識できるように共通グッズを作成し、活動意欲を醸成	1,656	P44
	20 ※	多文化共生推進事業 (多文化共生推進計画に係る調査及び計画策定)	現行の多文化共生推進計画を改定するため、令和7年度に外国人および日本人を対象とした多文化共生意識調査を実施し、令和8年度に調査結果に基づいた計画の改定を進める。 ※令和7年4月～令和9年3月の委託契約	20,286	-
	21	住区施設運営委託事務、鹿浜いきいき館児童館運営事業 (遊具の充実)	児童館および住区センター内子育てサロンの遊具の充実	2,600	-
	22 ※	子育てサロン管理運営事務 (使用済みオムツの回収)	商業施設等内子育てサロン及び拠点型子育てサロン14か所で、子育てサロン利用者の使用済みオムツの回収を開始 ※令和8年1月から実施	1,243	-
	23	展示等運営事業 (郷土博物館開館40周年記念事業)	1 開館40周年企画展「広重目線パート2（仮）」記念図録作成 (1) 展覧会図録製作委託経費 2,115千円 2 開館40周年特別展「門井菊水（仮）」での音声ガイド委託 (1) 音声ガイド委託経費 300千円 3 開館40周年記念グッズの作成 (1) ミュージアムグッズ作成経費 計1,200千円 ア Tシャツ 300千円 イ アクリルスタンド 600千円 ウ 作品ミニチュア 300千円	3,615	-
	24 ※	指定管理者管理運営事務 (施設・講座・チケット予約システム運用管理支援業務委託)	令和7年度に新規導入したシステムについて、運用の安定及び緊急時の対応体制の確立を目指し「運用管理支援業務」を委託 ※令和7年度は「構築支援」という名称で一部実施	18,106	-
	25	スポーツ施設指定管理者管理運営事務 (高野スポーツパーク)	令和8年4月26日に開設を予定している高野スポーツパークについて、オープニングセレモニーやPRイベント等を実施し利用促進を図るほか、施設維持管理及び利用受付業務等を包括的に委託	78,824	P37
	26	図書館図書資料貸出・整備事業 (漫画の収集経費)	「文字を中心に記述された書籍」の読書習慣が少ない人々などに向けた情報の提供を目的とした、漫画の収集事業の開始	5,000	-
	27	図書館管理事務 (中央図書館図書館ナビゲーターユニフォーム購入経費)	区民の「調べる」をサポートするため、フロアワークを本格的に実施していくにあたり、職員の親しみやすさと専門性の両面を来館者に視覚的に伝える必要があることから、中央図書館への図書館ナビゲーターの設置に合わせた、統一したユニフォームの採用	782	-
	28	図書館管理事務 (魅せる棚に係る消耗品の購入経費)	「魅せる棚」の設置に係る面出し展示などに必要なアクリルブックスタンドや積木箱を新たに購入し、「思いがけない本との出会い」を創出するため、表紙を見せたり小物や飾りつけを工夫したりする「魅力ある棚づくり」を実施	1,892	-
	29	読書活動推進事業 (本でつながるプロジェクト事業)	本を通じたコミュニケーションに関心のある区民に向けた、参加者同士の交流機会の創出や人材育成のための取り組みとして実施する講習会の実施や、区内の図書館以外の「まちなかで本と触れ合える場」となる「新刊書店」「古書店」「シェア型書店」などの「本でつながる拠点」を掲載したマップの作成	539	-

Ⅱ－７ 令和８年度 主な新規事業一覧表

★新規事業の中には、年度途中の補正予算等で既に着手しているものも含まれます。該当する事業には、№の下に※をつけています。

担当	№	事業名	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連頁
産業経済部	30	就労・雇用支援事業 (区内中小企業人材定着サポート助成金)	区内中小企業が人材定着のために行う労働環境の整備などの取り組みに対し、掛かった経費の一部を助成	159,000	P23
	31 ※	商店街活動支援事業 (西新井大師1200年商店街事業)	西新井大師が1200年を迎えることに伴い、西新井大師や周辺商店街が形成する実行委員会が行うイベントへの補助金交付、記念デザインのフラッグ等を西新井地域周辺に設置 ①地域連携イベント（実行委員会イベント）補助金（16,000千円） ②記念フラッグ事業（229千円） ※設置は令和7年度に実施、令和8年度は撤去のみ	16,229	-
	32	農業人材育成・経営支援事業 (足立区農業生産資材等高騰対策臨時補助金)	気候変動やエネルギー価格高止まり等の影響により農業生産資材の価格が高騰していることを受けて、足立区認定農業者に対し、農業生産資材購入経費等の一部を補助	10,500	-
福祉部	33	包括的相談支援事業 (夜間・休日オンライン就労相談業務委託)	夜間・休日もつながるオンラインキャリアカウンセリング事業の開始	13,222	P26
	34	意思疎通支援事業 (手話出前講座の実施)	手話言語の周知啓発と聴覚障がいの理解促進のため、ろう者と手話通訳者による手話出前講座を実施	660	-
	35	心身障がい者等の就労促進事業 (障がい福祉サービス等従事者永年勤続褒賞事業)	定着率が低く不足している障がい福祉人材の確保及び定着を促すため、障がい福祉等従事者に永年勤続褒賞事業を実施	22,799	-
	36	高齢者相談事業 (高齢者相談コールセンター委託及び高齢者相談ＡＩチャットボット作成・運営委託)	高齢者24時間365日相談の新規委託事業。高齢者相談コールセンターで、困りごと相談のほか、苦情・虐待相談、夜間・休日の緊急対応受付を実施	45,903	P26
	37	共食の場推進事業	高齢者の孤立防止、心身の健康増進、地域交流の場の推進を図るため、共食の場活動経費等の補助を実施（目標10団体）	4,420	P27
	38 ※	介護保険事務 (ケアプランデータ連携システム活用促進事業)	①ケアプランデータ連携システムの導入から活用までを伴走支援 ②ケアプランデータ連携システムの導入に係る経費の一部を補助 ※令和7年10月から実施	23,680	-
	39	生活保護費給付事業施行事務 (生活保護費返還金収納率向上のためのSMSサービス導入)	生活保護費返還金収納率向上のための、ショートメッセージによる納付勧奨の実施（年間送付件数 約66,000件）	3,404	-
衛生部	40 ※	保健衛生一般管理事務 (潜在看護師人材確保支援事業)	区内医療機関への採用経費の支援と、採用された看護師への奨励金事業 ※令和7年11月から実施	8,434	-
	41	こころといのちの相談支援事業 (「RAMPS（ランプス）」のモデル的導入)	児童生徒の自殺リスクを可視化し予防につなげるためのITツール「RAMPS（ランプス）」（※）を中学校(1校)、高校生世代の居場所(1か所)でモデル導入 ※生徒が端末で回答→教職員等が端末を使って生徒に問診	294	-
	42	こころといのちの相談支援事業 (「子どもの精神疾患への基礎的な対応」研修会)	子どもの自殺対策の一環として、「にも包括（※）」の視点も取り入れながら、要保護児童対策地域協議会の枠組みを活用した児童精神科医等による研修会を年1回実施 ※精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの略称	28	-
	43	妊婦健康診査事業 (産婦健康診査)	東京都共通受診方式による産後2週間と1か月に実施される産婦健康診査に対する公費負担の開始	41,601	P43
	44	乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業 (1か月児健康診査)	東京都共通受診方式による生後1か月に実施される1か月児健康診査に対する公費負担の開始	24,901	P43

Ⅱ－７ 令和８年度 主な新規事業一覧表

★新規事業の中には、年度途中の補正予算等で既に着手しているものも含まれます。該当する事業には、№の下に※をつけています。

担当	№	事業名	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連頁
衛生部	45	予防接種事業 (ＲＳウイルスワクチン定期接種補助事業)	ＲＳウイルス感染症の予防を予防接種法のＡ類疾病に位置づけることとし、母子免疫ワクチンとして妊婦に定期接種として実施するという国の方針により、接種費用の全額を補助 ①対象者 妊娠28週から37週に至るまでの方 ②接種回数 妊娠毎に1回 ③補助額 接種費用の全額	106,709	P47
	46	動物愛護衛生事業 (動物愛護イベント経費)	広く動物愛護事業を周知するため、多数の区民が集まるイベントでの周知啓発を実施(1回)	1,457	P46
	47	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (ＨＩＶ・梅毒郵送検査)	ＨＩＶ・梅毒の検査機会の提供拡大のため、令和8年6月の「東京都ＨＩＶ検査・相談月間」に合わせて郵送検査を実施	574	-
環境部	48	清掃関係一般管理事務 (足立区災害廃棄物処理計画の改定)	新たな被害想定との整合と風水害への対応強化のための計画改定に関するコンサルティング業務委託	15,543	-
	49	生活環境保全対策事業 (ごみ屋敷支援「自己保有物の一時移動支援」事業)	要支援者の保有物を一定期間、自宅から別場所に移動し、期間終了後、要支援者が持ち帰らなかった残りの保有物は処分(年3回実施予定)	1,500	-
都市建設部	50※	土木事務一般管理事務 (災害緊急トイレの訓練及び点検の実施に係る負担金)	区立公園52か所にある災害緊急トイレについて民間協力団体が定期的に設置訓練及び設備点検を毎年度実施 ※令和8年1月から実施(19か所)	3,360	-
	51	交通安全の普及啓発事業 (自転車安全利用指導員業務委託)	自転車の安全利用推進事業のための指導員業務委託の開始	11,700	-
	52	公園・親水施設等の維持管理事業 (千住地区公園維持管理作業一元化委託)	公園管理の質の向上及び区職員が計画的・予防保全的な業務に着手する時間創出のための試行として千住地区で公園維持管理作業一元化委託業務の開始	93,500	-
	53※	建築確認審査・検査事務	建築室収入手数料のキャッシュレス決済導入に要する通信費 ※令和8年1月から実施	162	-
	54※	住宅施策推進事務 (住生活基本計画改定委託)	住生活基本計画の改定に伴う改定作業業務委託 ※令和8年1月から実施	6,800	-
	55	住宅施策推進事務 (分譲マンション実態調査委託)	住生活基本計画改定に伴い、区内の区分所有された分譲マンションの実態調査業務委託	27,000	-
教育指導部	56	学校ＩＣＴ推進事業 (児童・生徒用学習端末の更新)	令和2年度から令和4年度にかけて導入した児童・生徒用Chromebook本体及び周辺機器、運用管理ライセンスの更新(48,316台)	4,072,257	P40
	57	学校ＩＣＴ推進事業 (ＩＣＴ育成プログラム)	Google認定資格の取得対策研修を実施(講師料・教材費・試験受講料の有料化に伴う予算計上)	3,500	-
	58※	学校の指導事務 (教育委員会いじめ重大事態対策委員会に係る第三者委員会の設置)	いじめ重大事態発生時の調査、再発防止対策のための第三者委員会を設置 ※令和8年1月から設置	15,152	-
	59	学校教育充実事務 (校務業務効率化支援事業)	時間割作成業務を支援するＩＣＴツール(時間割クラウド)を全中学校に導入	1,806	P39
	60	学校教育充実事務 (区立中学校の部活動運営委託)	中学校10校30部活を選定し、部活動指導の民間委託を開始	78,298	P39
	61	学校教育充実事務 (いじめリスクアセスメントシステム導入)	児童・生徒のいじめリスクを早期に把握し、迅速かつ適切な支援につなげるため、アセスメントシステムを導入	11,352	P39
	62	不登校施策推進事業 (チャレンジクラス事業)	都が進める都内公立中学校等における不登校生徒を対象として、その実態に配慮した教育を実施する学級である「チャレンジクラス」について、令和8年4月から第十一中学校に開校	7,415	P38
	63	特別支援教育事業 (保護者付き添い費の補助)	特別支援学級に在籍する児童・生徒が公共交通機関を使用して通学する際に保護者の付き添いが必要な場合、保護者に対する交通費を補助	6,340	P38

Ⅱ－７ 令和８年度 主な新規事業一覧表

★新規事業の中には、年度途中の補正予算等で既に着手しているものも含まれます。該当する事業には、№の下に※をつけています。

担当	№	事業名	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連頁
学校運営部	64 ※	小・中学校運営管理事業、第四中学校夜間学級運営管理事業 (補助教材費・自然教室食事代・修学旅行費補助)	子育てや教育費用の保護者負担を軽減するため、補助教材費・自然教室食事代・修学旅行費を補助 ※令和7年4月から補正予算により実施	844,244	-
	65	小・中学校施設の設備管理事業 (遮熱レースカーテンの購入)	学校の暑さ対策のための小・中学校最上階普通教室を対象とした遮熱レースカーテンの購入	84,000	-
	66 ※	小・中学校児童・生徒保護者負担軽減事業 (小・中学校入学準備金)	特に多額の費用が発生する入学準備にかかる保護者負担を軽減するために、令和9年4月に小・中学校新1年生となる児童を対象に、児童1人あたり100千円を支給(約10,000人) ※令和7年度(令和8年入学予定者)から実施	1,047,530	P28
	67 ※	奨学金返済支援助成事業 (社会人)	奨学金の返済にかかる経済的負担を軽減するため、対象の奨学金を返済中の社会人に対し、前年中に返済した奨学金の半額(上限100千円、同一人に対し最長10年間、最大1,000千円まで)を助成 ※令和7年9月から実施	25,000	-
	68	小・中学校給食業務運営事業 (学校給食残菜のリサイクル化に要する委託費用)	一般可燃ごみとして焼却処分している学校給食残菜を、家畜の飼料にリサイクルするために要する収集運搬、及び処理委託(小・中学校全校で実施)	160,774	-
	69	放課後子ども教室推進事業【経常】 (放課後子ども教室運営業務委託)	学童保育室・放課後子ども教室一体的運営に伴う外部委託(3校分)	95,553	-
子ども家庭部	70 ※	あだち子育て応援隊事業 (夏の遊び場確保事業委託)	未就学児の夏の遊び場確保のためのボールプール等設置運営委託の開始 ※令和7年度から実施(8月)	8,240	P28
	71	私立保育園の運営費助成事業外7事業 (乳児等通園支援事業)	0歳～2歳児の保育所等に通っていない子どもを対象に、月一定時間まで保育所等に通園できる国事業「こども誰でも通園制度」を実施	432,304	-
	72	地域型保育事業 (居宅訪問型保育事業)	障がいや疾病等により集団保育が著しく困難であり、かつ保育を必要とする乳幼児等について、その居宅で保育士等が保育を行う認可事業「居宅訪問型保育事業」を実施	20,480	-
	73	家庭的保育事業外1事業 (とうきょうすくわくプログラム推進事業)	令和6年度から一部認可保育所にて開始した「とうきょうすくわくプログラム推進事業」について、新たに家庭的保育及び認可外保育施設(企業主導型保育事業を含む)においても実施	26,000	P41
	74	家庭的保育事業 (キャリアアップ補助金)	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の一部を補助するキャリアアップ補助金について、家庭的保育においても実施	66,680	-
	75	認証保育所等利用者助成事業 (ベビーシッター利用支援事業補助金業務委託)	申請者が年々増加しているベビーシッター利用者支援事業(一時預かり)について、コールセンター業務や申請書受付業務等を外部委託	10,840	-
	76	学童保育室運営事業 (医療的ケア児の受け入れ開始)	医療的ケアが必要な児童の受け入れをモデル的に実施	3,520	P42
	77	養育困難改善事業 (電話応対支援システム導入に伴う電話機設置)	A I 電話応対支援システムの導入に伴い、職員単位で電話機とPCを紐づけるための電話機増設(13台)	344	-
	78	養育困難改善事業 (タブレット端末リース)	足立児童相談所内分室との迅速な情報共有等を目的としたタブレット端末のリース(3台)	480	-
合 計				8,355,145	

Ⅱ－8 令和8年度 主な拡大・拡充事業一覧表

8 令和8年度 主な拡大・拡充事業一覧表

担当	No.	事業名	拡大・拡充内容	拡大・拡充額 (千円)	関連頁
政策経営部	1	区政資料室運営事業 (区政資料室所蔵行政資料のデジタルアーカイブ事業)	行政資料のテキストデータの作成(4点→7点)及び公開(2点→11点)による増	1,205	-
	2	S D G s 未来都市推進事業 (ぐるぐる博(inアヤセ、in竹の塚)開催経費)	ぐるぐる博inアヤセについて、出店希望者の増加や沿線開発に伴う住民の増加に伴い、従来の1日のみの開催から2日間の開催に拡大が見込まれることによる増	8,208	P33
	3	あだち子どもの未来応援事業 (夏休み期間中における体験講座等の無料化事業)	区有施設等で開催する体験講座の無料化事業における体験講座数及び定員を拡大(21施設分)	320	-
	4	あだち子どもの未来応援事業 (高校生世代の居場所型学習支援事業)	西部エリアに新たな拠点(定員20人)を開設するとともに、中部拠点の受け入れ人数(定員30人→35人)を拡大	8,641	P29
危機管理部	5	防犯活動支援事務 (防犯対策補助)	都の補助金の減額による区民負担を軽減するための区負担額の増	29,477	P34
	6	防災訓練実施事業 (防災フェスティバルイベント運営等委託)	防犯フェスティバルで実施する普及啓発内容の拡充による増	605	-
	7	区民防災力向上推進事業 (「防災区民組織」関連経費事業)	コミュニティタイムライン策定団体の増に伴う活動助成金の増(51団体→71団体)	540	-
	8	防災会議運営事務 (地区防災計画新規策定・既策定計画の検証及び修正委託)	新規策定数(5団体→14団体)及び既策定計画の修正数(13団体→19団体)の増	11,109	-
	9	防災会議運営事務 (コミュニティタイムライン作成等運営支援委託)	避難所運営訓練実施地区の増加及び本委託業務における人件費上昇に伴う増	4,798	-
	10	防災会議運営事務 (「浸水深」表示製作設置委託)	区内電柱への張り替え件数の増(122箇所→578箇所)	7,629	-
	11	災害備蓄の管理運営事業 (D P C (Disaster Portal Cabinet) 設置委託)	情報通信機器や蓄電池を一体化した「災害ポータルキャビネット」を令和7年度(10か所)に引き続き、第一次避難所(区立小中学校)50か所に追加導入	28,045	-
	12	災害備蓄の管理運営事業 (災害用備蓄包括管理事業)	物品調達・在庫管理・倉庫点検の包括管理委託を令和7年度に続けて実施し、物品調達では新たに間仕切り等新規物品を導入。また、各避難所への物資輸送トラックアクセスマップ作成を実施	285,626	-
地域の ちから 推進部	13	町会・自治会活動支援事務 (活性化用物品購入助成)	町会・自治会の運営や活動の維持を目的としたテントの購入経費の上限額(100千円→150千円)・助成率(6割→10割)の増	15,000	P44
	14	町会・自治会活動支援事務 (子ども向け地域活性化事業助成)	町会・自治会への加入促進を支援する目的とした子ども向け地域活性化事業助成の実施回数(1回→2回)・上限額(300千円→600千円)の増	44,000	P44
	15	町会・自治会活動支援事務 (活動周知・加入勧奨支援助成)	町会・自治会への加入促進を支援する目的とした活動周知・加入勧奨支援助成の対象団体(地区町自連)の追加	1,500	P44
	16	孤立ゼロプロジェクト推進事業 (高齢者実態調査委託経費)	孤立のおそれがある高齢者を早期に発見するため、町会・自治会等により実施する戸別訪問調査の単価引き上げ(1世帯310円→410円)	510	P44
	17	多文化共生推進事業 (日本語ボランティア養成講座委託)	日本語教室で活動するボランティアスタッフを養成することを目的とした講座の開催回数の増(1回→2回)	400	-
	18	多文化共生推進事業 (外国にルーツを持つ子どもに対する学習支援事業委託)	外国にルーツを持つ子どもを対象とした学習支援事業について、令和7年度申込み状況を踏まえた各教室の定員拡大(75名→95名 3教室分)	666	-

Ⅱ－８ 令和８年度 主な拡大・拡充事業一覧表

担当	No.	事業名	拡大・拡充内容	拡大・拡充額 (千円)	関連頁
地域のちから推進部	19	住区施設運営委託事務、学童保育室運営事業 (住区センター運営費)	①住区センター職員の人件費の増 ②住区センター講師謝礼の見直しによる増	142,426	-
	20	子育てサロン管理運営事務 (子育てサロン運営費)	①運営委託料および補助交付金の人件費・管理運営経費の増 ②子育てサロンすこやかプラザ あだちの開室時間の延長に伴う委託料の増(6時間→8時間)	17,750	-
	21	指定管理者管理運営事務 (夏休み子ども居場所事業)	ボードゲームなどの遊び用具を購入し、居場所機能の充実を図る	174	-
	22	指定管理者管理運営事務 (夏休み中高生向け学習スペースの提供)	①常駐スタッフの人員配置がないため、安心して利用できる環境を整えるため見守りカメラを購入・設置する。 ②中高生へ事業を周知するためのチラシを作成する。	1,429	P28
	23	指定管理者管理運営事務 (学習センター委託料)	令和8年度新協定開始(9施設)に伴い、物価高騰及び人件費単価の見直しにより学習センター管理運営費を増額	234,662	-
産業経済部	24	中小企業支援事業 (足立区事業承継促進支援助成金)	事業承継促進支援助成金の昨年度実績に基づく、補助件数の増(8件→15件)	12,000	P22
	25	中小企業融資事業 (マル経融資)	マル経融資の利子補給率の拡大(30%→50%)	7,000	-
	26	イノベーション推進事業 (ホームページ作成・更新補助金)	ホームページ作成平均経費の上昇に対応するための補助上限額の拡大(通常枠:100千円→200千円、動画加算枠:150千円→250千円)	9,500	P22
	27	ものづくり支援事業 (国外見本市出展助成)	①専門家相談機能の追加(最大5回) ②補助率・補助上限額の拡大(1/2→2/3・500千円→750千円)	4,685	-
福祉部	28	避難行動要支援者対策推進事業 (避難行動要支援者名簿掲載者全員への実態把握調査)	3年に1度の全数調査。個々の実情に応じた避難支援の推進を目的とした帳票作成・送付等数量の増(5,000部→24,000部)	6,022	P21
	29	避難行動要支援者対策推進事業 (福祉避難所での要支援者対応委託)	避難支援体制の強化を目的とした介助スタッフ配置福祉避難所数の増(6か所→12か所)	3,444	-
	30	ひきこもり支援事業 (セーフティネットあだち事業委託経費)	メタバースを活用したオンライン居場所の拡大(開催数の増:月2回→4回、夜間帯追加)	1,993	-
	31	高齢者配食サービス支援事業 (元気サポート弁当)	「日中独居」世帯の対象拡大による増	39,270	P27
	32	高齢者入浴事業 (ゆ〜ゆ〜湯入浴証)	新規年齢到達者(4月1日現在70歳)を対象に利用者負担額なしで入浴できるお試し券(6枚)配付による増	9,444	-
	33	介護・障がい福祉サービス等事業所職員家賃支援事業、求職者へのPR委託	①支援対象年齢の上限引き上げに伴う補助対象の拡大による補助件数の増(介護27件、障がい12件) ②SNS広告等の周知効果による補助件数の増(介護75件→80件、障がい25件→30件) ③支援対象年齢の求職者に対する家賃助成支援事業の周知強化策としてSNS広告を新たに導入	21,639	-
衛生部	34	公衆浴場の活性化等事業助成事務 (足立区公衆浴場開放事業に関する補助金)	公衆浴場の維持や新たな利用者の開拓を目的とした新規イベント湯の開催に伴う増(計9回→10回)	958	-

Ⅱ－８ 令和８年度 主な拡大・拡充事業一覧表

担当	No.	事業名	拡大・拡充内容	拡大・拡充額 (千円)	関連頁
衛生部	35	がん検診事業 (アピランスケア用品購入費用等助成)	①助成金額の大幅な増(30千円を上限として費用の5割を助成→100千円を上限として費用の10割を助成) ②助成対象者の拡大(がん患者に限定→がん患者に加え、その他の傷病で支援を必要とする人も助成対象) ③助成対象品目の拡充(ウィッグ、胸部補整具→ウィッグ、胸部補整具に加え、義眼等のエピテーゼ【補整用人工物】も助成対象)	58,400	P45
	36	歯科保健活動事業 (フッ化物塗布事業)	低年齢からのむし歯予防対策として対象年齢を追加(6歳児→2歳半児、6歳児)	149	P45
	37	健康増進健康診査事業	受診券を生活保護受給中の対象者全員に発送することに伴う受診見込者数の増 【受診券発送数】約3,000件→約19,000件 【受診見込者数】1,500人→2,850人	24,515	-
	38	妊産婦・乳幼児相談事業 (医療機関等型産後ケア事業)	医療機関等が実施する産後ケア(宿泊型・日帰り型・訪問型)において、区の補助を増やすことによる、利用料の引き下げ(宿泊型5,000円→2,500円、日帰り型2,500円→1,250円、訪問型2,000円→1,000円)	64,557	P43
	39	妊産婦・乳幼児相談事業 (デイサービス型産後ケア事業)	「すこやかプラザ あだち」にて実施されているデイサービス型産後ケア事業において、産後5か月から産後1年までの方を対象として、週1日分(年49回)の増	8,841	P43
	40	母子健康手帳・ファミリー学級事業 (日曜ファミリー学級事業)	日曜ファミリー学級を午前と午後の2部制にすることに伴う回数的大幅増(年13回→年22回)	1,991	P43
	41	動物愛護衛生事業 (ハクビシン・アライグマ対策屋内侵入口閉塞工事費用助成金)	ハクビシン・アライグマ対策事業で屋内への被害が確認された者のうち、屋外捕獲器設置者への補助対象の拡大による補助件数の増(24件→34件)	1,000	P46
	42	環境衛生営業許可監視指導事業 (住宅宿泊事業届出住宅立入調査事業)	住宅宿泊事業法に基づく届出住宅の構造設備と運用状況について確認する立入調査実施に伴う消耗品購入費の増	50	-
環境部	43	省エネ・創エネ推進事業 (太陽光発電システム及び蓄電池設置費補助金)	申請需要の増加に伴う補助件数の増(1,000件→1,350件)	94,500	P31
	44	省エネ・創エネ推進事業 (ZEH・東京ゼロエミ住宅補助金)	申請需要の増加に伴う補助件数の増(50件→100件)	21,000	P31
	45	省エネ・創エネ推進事業 (集合住宅・事業所等LED照明設置費補助金)	申請需要の増加に伴う補助件数の増(80件→150件)	14,700	P31
	46	省エネ・創エネ推進事業 (省エネリフォーム補助金)	申請需要の増加に伴う補助件数の増(270件→350件)	4,000	P31
	47	3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進事業 (生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助金)	プラスチック分別回収の全域実施に伴う生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助件数の拡大(750件→1,170件)	7,920	P31
	48	資源化物行政回収事業 (プラスチック分別回収の区内全域実施)	プラスチック分別回収の区内全域実施による経費等	945,864	P30
	49	生活環境保全対策事業 (ごみ屋敷支援・ごみ処分支援費)	昨今の物価上昇や人件費の高騰を踏まえたごみ屋敷の「支援」に係る費用の見直し(年1回実施予定、上限額500千円→1,000千円)	500	-

Ⅱ－８ 令和８年度 主な拡大・拡充事業一覧表

担当	No.	事業名	拡大・拡充内容	拡大・拡充額 (千円)	関連頁
環境部	50	環境保全対策事業 (足立区省エネルギー対策工場設備更新補助金)	省エネ機器更新の促進に伴う補助対象の拡充 主な拡充内容 ①対象設備:生産設備→生産設備+UT設備 ②補助率:1/2→2/3 ③補助額:1,000千円～5,000千円 →100千円～8,000千円 ※予算は令和7年度と同額であるが補助対象を拡充	0	-
都市建設部	51	交通安全の普及啓発事業 (自転車ヘルメット補助)	自転車用ヘルメット着用の啓発と着用率の向上を目的とした購入費補助額の増(1個2千円→3千円)	6,000	-
	52	多様な交通推進事業 (地域内交通導入サポート制度)	地域内交通導入サポート制度の補助金を活用した実証実験実施地区数の増(2地区→3地区)	13,000	P25
	53	住宅施策推進事務 (分譲マンションアドバイザー派遣)	東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例第17条調査に伴う支援型派遣の増(360h→720h)	3,762	-
教育指導部	54	学校ICT推進事業 (GIGAスクール推進研究校)	「①ICTを活用した授業改善の更なる推進②汎用性の高い事例の創出」を目的としたGIGAスクール推進研究校の増(14校→29校)	1,678	P40
	55	学力向上対策推進事業 (AI英会話ソフトモデル導入)	区立中学2・3年生を対象としたAI英会話ソフトのモデル導入校の増(2校→5校程度)	10,411	P40
	56	学校の指導事務 (困難世帯対応委託モデル事業)	困難を伴う折衝を弁護士に委託	1,056	-
	57	学校教育充実事務 (不登校未然防止事業)	学級に入りづらいと感じた生徒が、心を落ち着かせることのできる空間で学習・生活できる教室(スモール・ステップ・ルーム)の増設(10校→25校)	11,195	P38
	58	学校教育充実事務 (キャリア教育支援事業)	企業が学校を訪問し、生徒に対して講話や職業体験を提供する体験型プログラム実施校の増(4校→6校)	1,505	-
学校運営部	59	小・中学校給食業務運営事業 (年間給食基準上限回数増及び、物価高騰による学校給食費の増)	物価高騰等による影響を踏まえて学校給食費を増額 ※1人一食あたりの増額内容 基準回数(2回増) 【小学校:1・2年生】 310円→340円(30円の増) 193回→195回 【小学校:3・4年生】 330円→365円(35円の増) 193回→195回 【小学校:5・6年生】 355円→395円(40円の増) 190回→192回 【中学校:1～3年生】 415円→460円(45円の増) 186回→188回 【中学校:夜間学級】 430円→475円(45円の増) 194回→196回	286,184	-
	60	家庭教育推進事務 (家庭教育支援講座)	家庭教育支援講座の実施方法拡充に伴う動画作成費の増(対面講座のみ→対面講座に加え、オンデマンド配信講座を年2回実施)	400	-
子ども家庭部	61	幼児教育振興事業外6事業 (とうきょうすくわくプログラム推進事業)	『とうきょうすくわくプログラム推進事業(各保育施設的环境や強みを活かしながら、乳幼児の「伸びる・育つ(すくすく)」と「好奇心・探究心(わくわく)」に向けた探究活動の実践を応援する都事業)』の実施園数の増加による増 ※区経由で東京都へ申込が必要な区立園・公設民営園・私立保育園(社会福祉法人除く)・小規模保育・認証保育所が対象	77,686	P41
	62	私立保育園の運営費助成事業外3事業 (待機児童対策としての零歳児欠員等補助の拡充【モデル実施】)	各月1日時点における零歳児の欠員数に応じて保育士の配置に要する経費を6か月分から1年間分に拡充	16,907	-
	63	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業 (私立幼稚園等利用料補助)	幼稚園等の利用者に対する補助の拡充(1人当たり月額33千円→35千円)	144,138	P28
	64	私立幼稚園助成費用負担事務 (私立幼稚園等特別支援教育事業補助)	幼稚園の特別支援教育の充実を目的とした補助の拡充(1施設につき年額1,100千円→1施設につき年額1,100千円+支援児1人につき年額200千円)	25,400	-

Ⅱ－８ 令和８年度 主な拡大・拡充事業一覧表

担当	No.	事業名	拡大・拡充内容	拡大・拡充額 (千円)	関連頁
子ども家庭部	65	学童保育室運営事業 (指定管理学童保育室及び民設学童保育室の 人件費の見直し)	学童保育室の人件費単価見直しによる運営費の増	66,450	-
	66	学童保育室運営事業 (学童保育室業務委託)	業務委託による校内学童保育室を新設（鹿浜五色桜小学校内、保木間小学校内）	53,464	P42
	67	学童保育室運営事業 (おやつ代の補助)	物価高騰に対する費用を事業者へ補助	46,153	P42
合 計				2,974,051	

９ 令和８年度 主な縮小事業一覧表

担当	No.	事業名	縮小内容	縮小額 (千円)
政策経営部	1	シティプロモーション事業 (足立区外へ向けたシティプロモーション支援業務委託)	PR手法の変更による委託料の減	△7,000
	2	シティプロモーション事業 (アートアクセスあだち共催負担金)	千住宿開宿400年特別企画終了による負担金の減	△5,000
危機管理部	3	区民防災力向上推進事業 (北千住駅前・綾瀬駅等滞留者対策推進協議会運営等委託経費)	「綾瀬駅等周辺地域エリア防災計画～綾瀬ルールを含む～」策定完了に伴い、エリア防災計画の策定を委託内容から削減することによる減	△2,963
	4	区民防災力向上推進事業 (防災区民組織可搬消防ポンプ一式(C-1級)購入経費)	年間購入数量の減による減(2台→1台)	△1,057
	5	防災訓練実施事業 (避難所運営訓練物品)	令和7年度に啓発用品(レトルトカレー)を購入完了のため、令和8年度は購入不用となることによる減	△5,520
	6	防災行政無線の管理運営事業 (防災行政無線拡声子局バッテリー交換)	バッテリー交換対象件数の減少による減(71局→49局)	△3,311
	7	防災行政無線の管理運営事業 (デジタル移動系無線システムバッテリー交換)	バッテリー交換対象件数の減少による減(102箇所→38箇所)	△2,913
	8	防災行政無線の管理運営事業 (着信課金番号化サービス通話料)	想定利用件数の見直しによる減(月1,600件→月500件)	△721
	9	防災会議運営事務 (防災会議委員報酬)	防災会議参加委員の報酬対象者数の減(18人→15人)による減	△264
	10	防災会議運営事務 (防災アドバイザー報償)	令和8年度に実施予定の会議数の減(30時間分→12時間分)による減	△247
	11	災害備蓄の管理運営事業 (医療救護所用医薬品等備蓄保管経費)	緊急医療救護所の協定解除(1か所)に伴う減	△50
産業経済部	12	商店街活動支援事業 (第5回レシートde商品券事業運営業務委託)	コールセンターの営業日数の見直し等、事業内容精査による減	△87,308
衛生部	13	予防接種事業 (带状疱疹ワクチン任意予防接種費用一部助成事業)	65歳以上を対象とした带状疱疹ワクチン定期接種の開始に伴う対象年齢の縮小(50歳以上→50歳から64歳まで)	△18,886
環境部	14	省エネ・創エネ推進事業 (電気自動車等購入費補助金)	申請件数の減に伴う補助件数見直しによる減(405件→325件)	△8,000
	15	省エネ・創エネ推進事業 (再エネ100電力導入サポートプラン協力金)	申請件数の減に伴う補助件数見直しによる減(400件→200件)	△4,000
教育指導部	16	不登校施策推進事業 (私立学びの多様化学校在学の小・中学生への助成金) ※令和7年度までは教育相談事業	対象者数等の見直しによる減(96人→60人)	△8,300
	17	不登校施策推進事業 (フリースクールへ通う小・中学生への助成金) ※令和7年度までは教育相談事業	対象者数等の見直しによる減(100人→90人)	△2,400
合 計				△157,940

Ⅱ-10 令和7年度 主な終了事業一覧表

10 令和7年度 主な終了事業一覧表

担当	No.	事業名	内 容	令和7年度 当初予算額 【前年度】 (千円)
政策 経営 部	1	「あだち広報」製作等運営事業 (広報紙モニター制度)	広報紙の年間評価・検証完了によるモデル実施の終了	1,073
	2	シティプロモーション事業 (信金との協創による足立区外へ向けた魅力発信・関係創出プロジェクト業務委託)	SCBふるさと応援団寄附金を活用した3か年事業の終了	4,000
	3	世論調査事業 (世論調査(小規模調査)委託)	広聴事業の見直しによる終了	4,546
危機 管理 部	4	防災会議運営事務 (地域防災計画の修正委託)	令和7年度で地域防災計画修正完了のため終了	28,358
	5	災害備蓄の管理運営事業 (アースイントイレ・地下レットトイレ撤去委託)	令和7年度で撤去完了のため終了	54,670
区 民 部	6	定額減税一体支援給付の支給事務	内閣府の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠及び不足額給付分の一体支援枠分)の定額減税補足給付金(不足額給付)事業終了による終了	1,546,000
産 業 経 済 部	7	地域経済活性化計画の推進事業 (海外販路拡大支援事業)	国外見本市出展助成事業への統合	22,600
	8	地域経済活性化計画の推進事業 (産業実態調査等分析)	地域経済活性化基本計画の改定に向けたアンケート調査事業の終了	16,500
	9	中小企業支援事業 (専門家派遣助成金)	申請件数の減に伴う終了	40
環 境 部	10	省エネ・創エネ推進事業 (低公害車買換え支援事業利子補給金等)	事業実績がないことに伴う補助メニュー見直しによる終了	375
教 育 指 導 部	11	不登校施策推進事業 (不登校児童・生徒へのオンライン支援事業(room-k))	事業者の経営判断に伴う事業終了	1,692
合 計				1,679,854

11 令和8年度に開設する主な施設

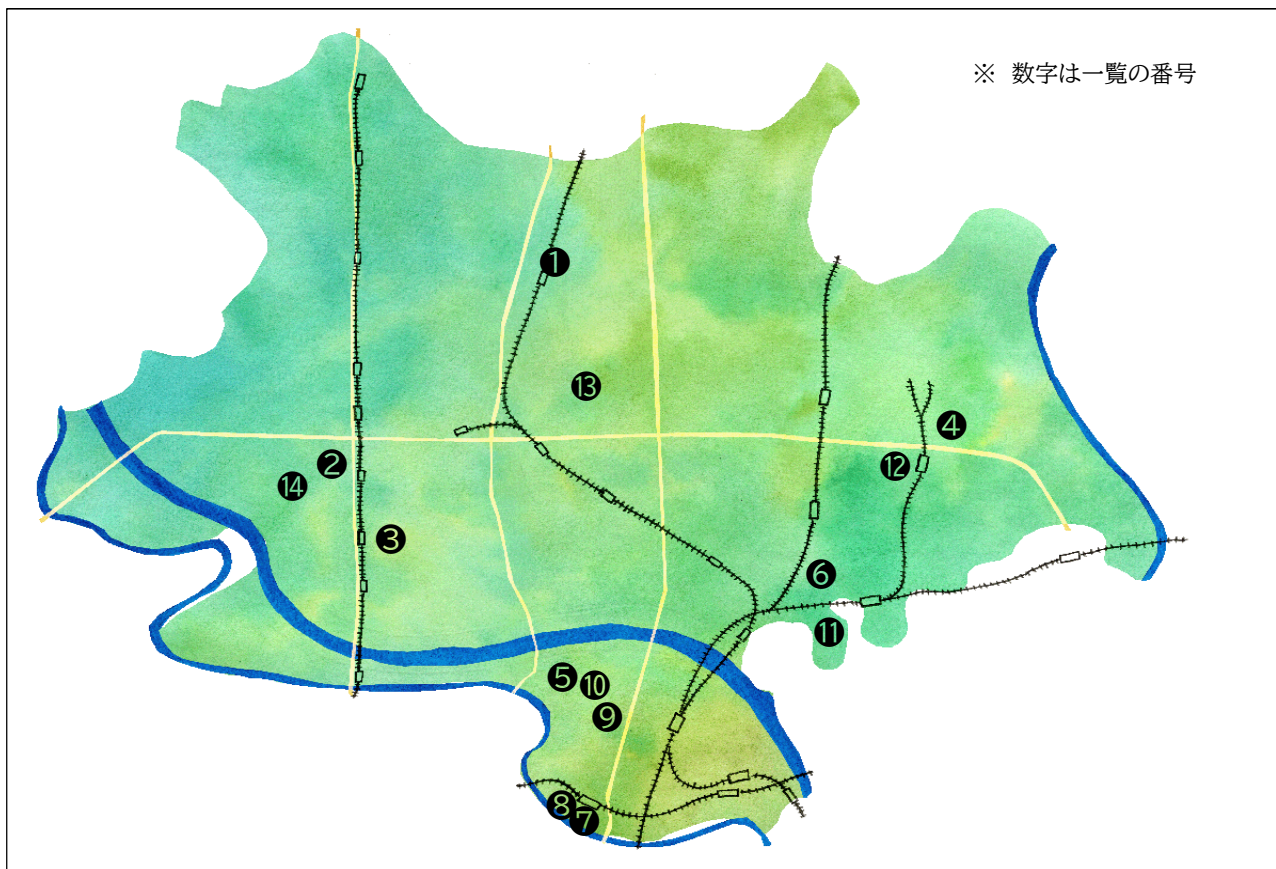
区分	No.	施設名	開設時期	施設内容等
コミュニティ	1	たけのつカー&パーク	令和8年4月 (予定)	【所在地】 足立区西竹の塚二丁目7番 【規模等】 土地面積/約1,670㎡ 【概要】 コミュニティ創出施設の新設 【主要施設】 事務所機能のトレーラーハウス イベント等で利用するキッチントレーラー
スポーツ施設	2	高野スポーツパーク	令和8年4月下旬	【所在地】 足立区江北五丁目4番1号 【規模等】 土地面積/13,013.42㎡ 多目的広場/全面人工芝、約8,243.50㎡ 管理棟/木造、平屋建、延床面積557.2㎡ 【概要】 スポーツ施設の新設 【主要施設】 多目的広場、ウォーキング・ランニングコース 管理棟(事務室、多目的室、更衣室等)外
区民農園	3	(仮称)足立区区民農園 扇第二ファーム	令和9年3月 (予定)	【所在地】 足立区扇三丁目12番 【規模等】 面積/2,864㎡ 【概要】 区民農園の新設 【主要施設】 総区画数150区画(予定)
区民農園	4	(仮称)足立区区民農園 谷中ファーム	令和9年3月 (予定)	【所在地】 足立区谷中三丁目15番 【規模等】 面積/931㎡ 【概要】 区民農園の新設 【主要施設】 総区画数35区画(予定)
プチテラス	5	(仮称)千住柳町プチテラス	令和8年10月 (予定)	【所在地】 足立区千住柳町41番15号 【規模等】 プチテラス面積/50.31㎡ 【概要】 プチテラスの新設 【主要施設】 ベンチ、植栽、ソーラー照明
道路	6	五兵衛橋	令和8年11月 (予定)	【所在地】 足立区西綾瀬四丁目10番先から綾瀬四丁目20番先 【規模等】 橋長53.45m 総幅員3.8m 【概要】 五兵衛橋の交通開放 【主要施設】 有効幅員3.0m
保育園	7	(仮称)キッズハーモニー・千住	令和8年4月	【所在地】 足立区千住橋戸町1番5他(地番) 【規模等】 鉄筋コンクリート造 一部 鉄骨造/42階建の1階部分 延床面積/345.81㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員60名(0歳児6名、1歳児10名、2歳児11名、3歳児11名、4歳児11名、5歳児11名)
学童保育室	8	(仮称)キッズハーモニー・千住学童保育室	令和8年4月	【所在地】 足立区千住橋戸町1番5他(地番) 【規模等】 鉄筋コンクリート造 一部 鉄骨造/42階建の1階部分 延床面積/55.0㎡ 【概要】 学童保育室の新設(民設学童保育室) 【主要施設】 学童保育室1室(定員30名)
学童保育室	9	(仮称)学童保育じゃんぷ千住中居クラブ	令和8年4月	【所在地】 足立区千住中居町28番7号 萬国ステイタスビル301 【規模等】 鉄骨造/3階建ての3階部分 延床面積/79.6㎡ 【概要】 学童保育室の新設(民設学童保育室) 【主要施設】 学童保育室1室(定員40名)
学童保育室	10	(仮称)学童保育じゃんぷ千住柳町クラブ	令和8年4月	【所在地】 足立区千住柳町22番4号 矢代ビル101 【規模等】 鉄骨造/3階建ての1階部分 延床面積/56.1㎡ 【概要】 学童保育室の新設(民設学童保育室) 【主要施設】 学童保育室1室(定員34名)
学童保育室	11	(仮称)アスク学童クラブ綾瀬	令和8年4月	【所在地】 足立区綾瀬一丁目33番14号 アークステージ綾瀬3階 【規模等】 RC造/5階建ての3階部分 延床面積/157.43㎡ 【概要】 学童保育室の新設(民設学童保育室) 【主要施設】 学童保育室1室(定員40名)

Ⅱ－11 令和８年度に開設する主な施設

区分	No.	施設名	開設時期	施設内容等
学童保育室	12	(仮称) 学童クラブOhana北綾瀬教室	令和８年４月	【所在地】 足立区谷中二丁目５番１４号 クイーンパレス浅伊３０１ 【規模等】 SRC造／９階建の３階部分 延床面積／５４㎡ 【概要】 学童保育室の新設（民設学童保育室） 【主要施設】 学童保育室１室（定員３０名）
学童保育室	13	(仮称) 学童クラブOhana島根教室	令和８年４月	【所在地】 足立区六月二丁目３番１２号 【規模等】 木造／１階建ての１階部分 延床面積／９９．７８㎡ 【概要】 学童保育室の新設（民設学童保育室） 【主要施設】 学童保育室１室（定員４０名）
学童保育室	14	(仮称) 江北小路ここわキッズ	令和８年４月	【所在地】 足立区江北四丁目１８番１号 【規模等】 木造一部鉄骨造／３階建ての１階部分 延床面積／１６４．９４㎡ 【概要】 学童保育室の新設（民設学童保育室） 【主要施設】 学童保育室１室（定員４５名）

※ 施設名が仮称のものは、開設までに変更する場合があります。

施設開設予定地



Ⅲ－１ 当初予算額の年度別推移の状況（一般会計）
（１）当初予算額の年度別推移

Ⅲ 資 料 編

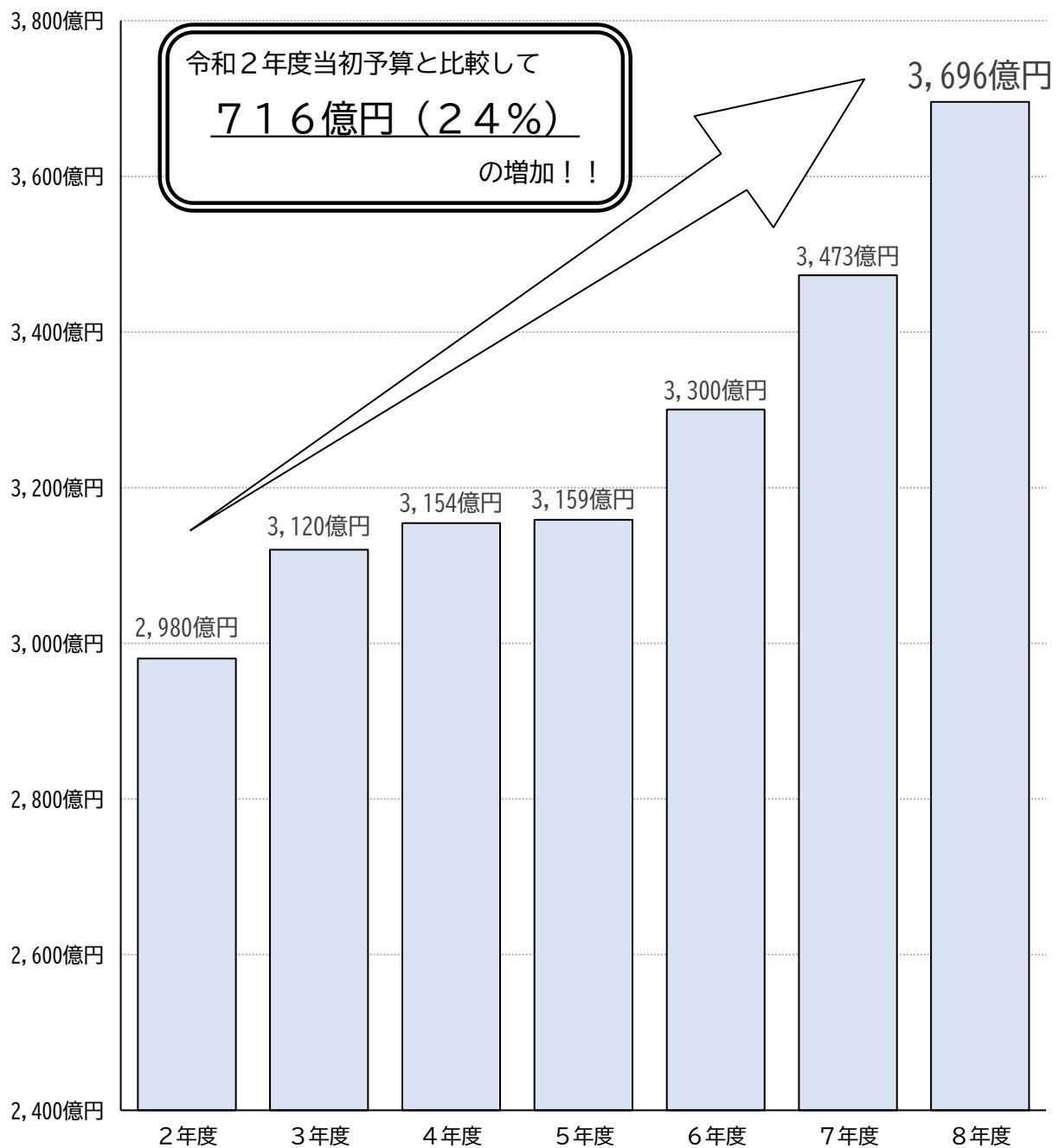
１ 当初予算額の年度別推移の状況（一般会計）

（１）当初予算額の年度別推移

（単位：億円）

区分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
当初予算額	2,980	3,120	3,154	3,159	3,300	3,473	3,696
前年度比(%)	4.0	4.7	1.1	0.1	4.5	5.2	6.4

当初予算額 年度別推移



Ⅲ－１ 当初予算額の年度別推移の状況（一般会計）
 （２）歳入予算の推移（款別）

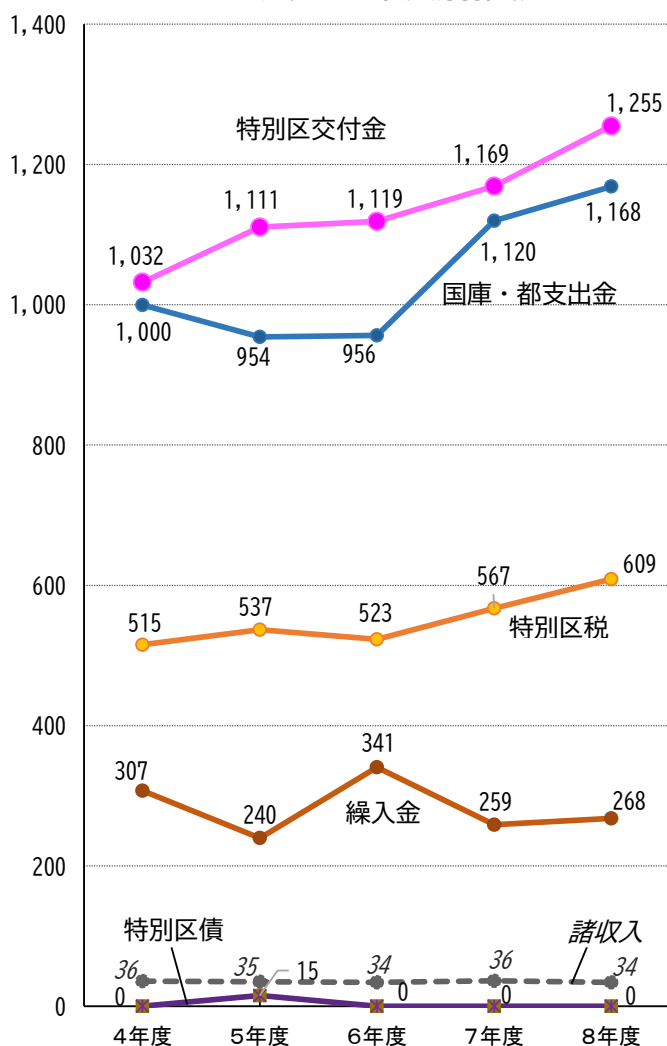
（２）歳入予算の推移（款別）

（単位：百万円、％）

区 分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	増減額	増減率	構成比
一般財源計	174,283	184,494	189,909	198,077	214,666	16,589	8.4	58.1
特別区税	51,542	53,687	52,315	56,743	60,894	4,152	7.3	16.5
うち特別区民税	45,586	47,726	46,169	50,869	54,861	3,992	7.8	14.8
特別区交付金	103,200	111,059	111,900	116,900	125,500	8,600	7.4	34.0
その他一般財源	19,540	19,748	25,694	24,434	28,271	3,837	15.7	7.6
特定財源計	141,153	131,386	140,130	149,205	154,915	5,710	3.8	41.9
国庫・都支出金	99,953	95,410	95,612	111,956	116,842	4,887	4.4	31.6
繰入金	30,727	23,972	34,060	25,873	26,794	921	3.6	7.2
諸収入	3,554	3,482	3,420	3,631	3,397	△ 233	△ 6.4	0.9
特別区債	4	1,535	0	0	0	0	-	0.0
その他特定財源	6,914	6,987	7,038	7,746	7,882	136	1.8	2.1
合 計	315,435	315,880	330,039	347,282	369,581	22,299	6.4	100.0

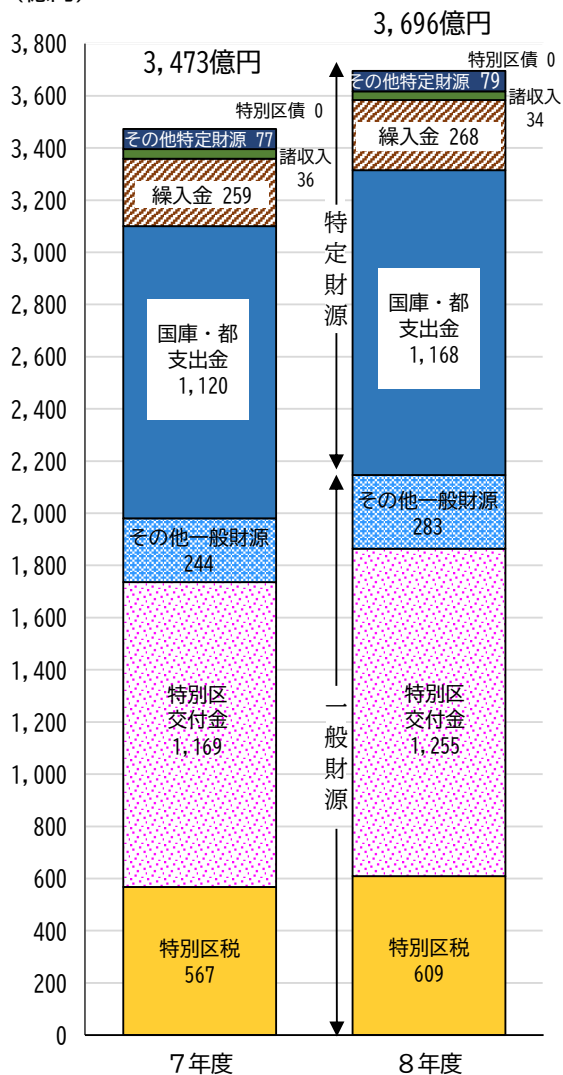
（億円）

歳入 年度別推移



（億円）

前年度比較

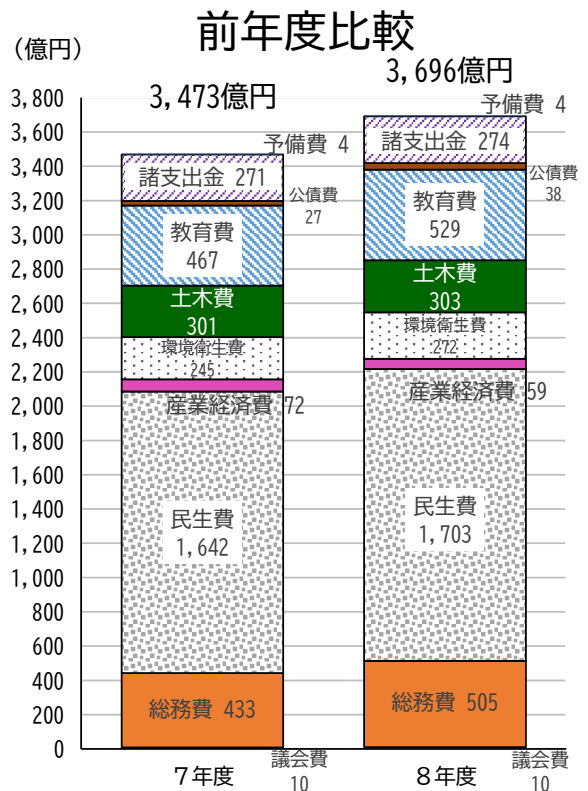
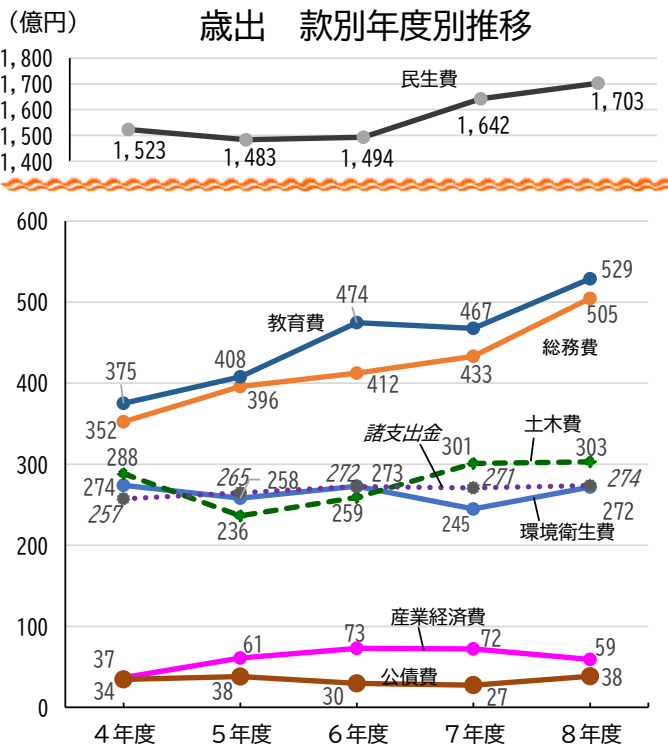


Ⅲ－１ 当初予算額の年度別推移の状況（一般会計）
（３）歳出予算の推移（款別経費）

（３）歳出予算の推移（款別経費）

（単位：百万円、％）

款 名 称	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	増減額	増減率	構成比
議会費	934	970	956	958	985	27	2.9	0.3
総務費	35,238	39,594	41,234	43,311	50,461	7,150	16.5	13.7
民生費	152,286	148,345	149,359	164,243	170,283	6,040	3.7	46.1
産業経済費	3,666	6,078	7,272	7,214	5,908	△ 1,306	△ 18.1	1.6
環境衛生費	27,392	25,811	27,292	24,482	27,173	2,692	11.0	7.4
土木費	28,844	23,629	25,894	30,107	30,291	184	0.6	8.2
教育費	37,512	40,775	47,447	46,750	52,881	6,131	13.1	14.3
公債費	3,444	3,789	2,956	2,730	3,832	1,101	40.3	1.0
諸支出金	25,720	26,488	27,230	27,087	27,366	279	1.0	7.4
予備費	400	400	400	400	400	0	0.0	0.1
合 計	315,435	315,880	330,039	347,282	369,581	22,299	6.4	100.0



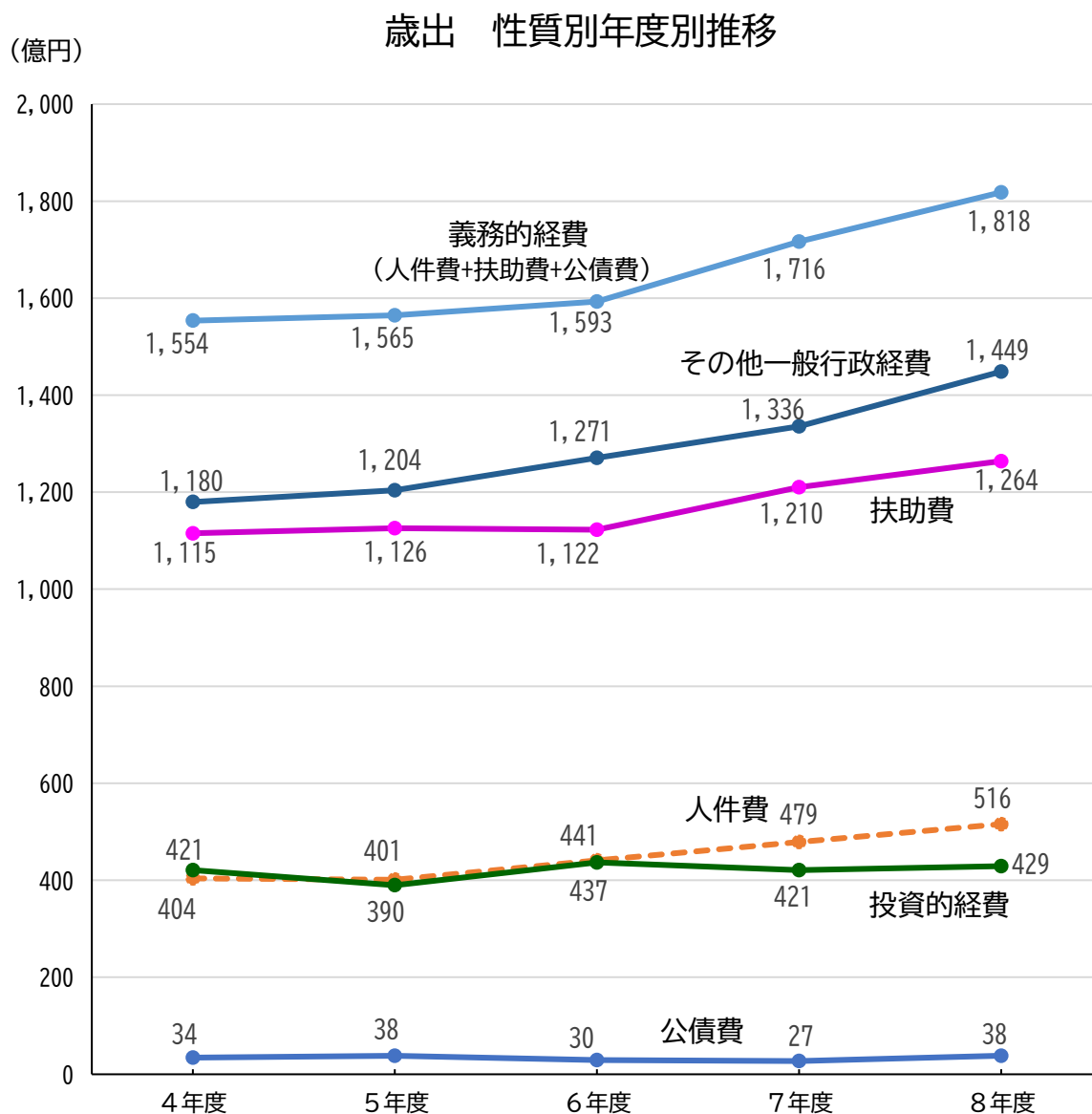
款	主な増減内訳（対前年度比較）	単位：百万円
議会費	区議会運営事務＋19	
総務費	施設営繕事業＋4,310 会計年度任用職員の報酬＋1,589 給与費＋1,577 参議院議員通常選挙事務△333 基幹統計事務△353 情報システムの構築、改造事業△472	
民生費	生活保護費給付事業＋2,244 障がい者自立支援給付費支給事業＋1,789 私立保育園の運営費助成事業＋1,315 特別養護老人ホーム等の整備助成事業△612 定額減税一体支援給付の支給事務△1,546	
産業経済費	就労・雇用支援事業＋128 中小企業融資事業△580 商店街活動支援事業△1,010	
環境衛生費	資源化物行政回収事業＋1,249 精神障がい者自立支援給付費支給事業＋373 予防接種事業＋319 妊産婦・乳幼児相談事業△108 ごみ収集運搬事業△197	
土木費	区営住宅更新事業＋1,860 住宅市街地総合整備事業＋663 公園・親水施設等の維持管理事業＋493 河川の整備事業△593 密集市街地整備事業△875 道路の新設事業△3,121	
教育費	学校 ICT 推進事業＋3,948 小・中学校児童・生徒保護者負担軽減事業＋1,048 区立小学校の改築事業＋873 校地購入事業△845 中学校施設の保全事業△1,011 生涯スポーツ施設改修事業△1,020	
公債費	特別区債元金の償還＋1,065 特別区債利子の支払△25 特別区債借入及び償還経費＋61	
諸支出金	国民健康保険特別会計繰出金△561 介護保険特別会計繰出金＋157 後期高齢者医療特別会計繰出金＋682	
予備費	予算超過または予算外支出の予備費±0	

Ⅲ－１ 当初予算額の年度別推移の状況（一般会計）
 （４）歳出予算の推移（性質別経費）

（４）歳出予算の推移（性質別経費）

（単位：百万円、％）

性質区分	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	増減額	増減率	構成比
義務的経費	155,363	156,493	159,293	171,640	181,816	10,176	5.9	49.2
人件費	40,385	40,104	44,101	47,870	51,575	3,706	7.7	14.0
うち退職金	2,458	1,833	2,899	1,687	2,973	1,285	76.2	0.8
扶助費	111,535	112,600	112,236	121,040	126,409	5,369	4.4	34.2
公債費	3,444	3,789	2,956	2,730	3,832	1,101	40.3	1.0
投資的経費	42,100	38,973	43,679	42,066	42,902	836	2.0	11.6
その他一般行政経費	117,973	120,413	127,066	133,576	144,863	11,287	8.4	39.2
合 計	315,435	315,880	330,039	347,282	369,581	22,299	6.4	100.0



- Ⅲ－２ 区債の状況
Ⅲ－３ 積立基金の状況（一般会計）
Ⅲ－４ 債務負担行為額の状況（一般会計）

２ 区債の状況

（単位：百万円）

年 度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
起債額	0	0	0	0	0
元金償還額（一般会計）	3,131	3,569	2,767	2,568	3,633
特別区債現在高（一般会計）	22,476	18,907	16,140	13,572	9,938
公債費負担比率（％）	1.6	1.6	1.3	1.2	1.7

※ 令和８年度元金償還額のうち
1,304百万円については、繰上
償還（前倒し返済）分です。

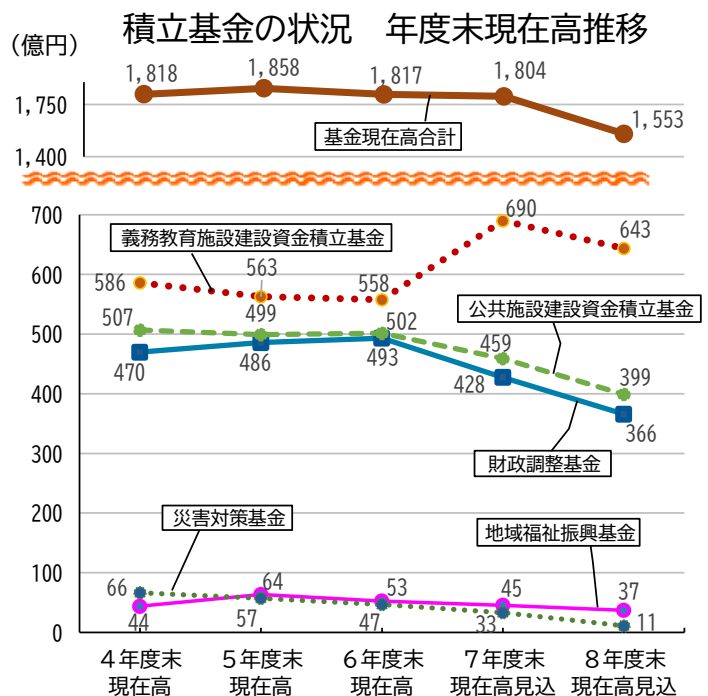
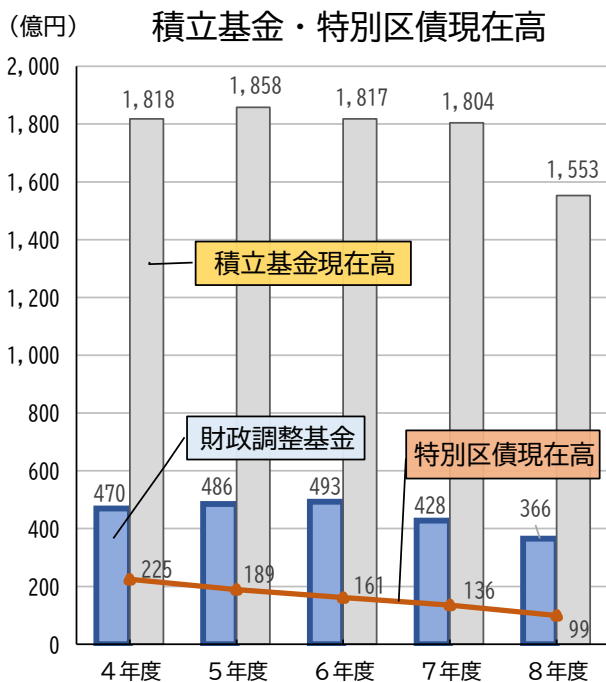
３ 積立基金の状況（一般会計）

（単位：百万円）

年 度	４年度末 現在高	５年度末 現在高	６年度末 現在高	７年度末 現在高見込	８年度 積立額	８年度 取崩額	８年度末 現在高見込	増減
財政調整基金	46,970	48,571	49,312	42,752	131	6,297	36,586	△ 6,166
減債基金	5,163	4,502	4,010	3,529	22	800	2,751	△ 778
その他特定目的基金	129,698	132,726	128,425	134,141	1,209	19,401	115,948	△ 18,193
うち 主 な 基 金								
義務教育施設建設資金積立基金	58,589	56,277	55,753	68,997	310	4,961	64,346	△ 4,651
地域福祉振興基金	4,376	6,360	5,258	4,549	36	884	3,701	△ 848
公共施設建設資金積立基金	50,684	49,917	50,164	45,914	278	6,301	39,891	△ 6,023
災害対策基金	6,648	5,738	4,692	3,317	23	2,231	1,108	△ 2,209
合 計	181,832	185,798	181,748	180,422	1,362	26,498	155,286	△ 25,137

※ ６年度までは決算額、７年度は見込額、８年度は当初予算額である。

※ ８年度積立額には、７年度決算剰余金（決算収支の黒字分）等の積立は含まない。



４ 債務負担行為額の状況（一般会計）

（単位：百万円）

年 度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
債務負担行為額	78,751	82,524	72,921	93,918	83,714

※ ６年度までは決算額、７年度・８年度は各々翌年度以降支出予定見込額である。

Ⅲ－５ 歳入歳出予算総括表（一般会計・特別会計）

（１）一般会計

５ 歳入歳出予算総括表（一般会計・特別会計）

（１）一般会計

ア 歳入予算款別表

（単位：千円）

科 目（款）	７年度当初予算		８年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
１ 特別区税	56,742,701	16.3	60,894,483	16.5	4,151,782	7.3
２ 地方譲与税	1,061,001	0.3	1,061,001	0.3	0	0.0
３ 利子割交付金	264,000	0.1	523,000	0.1	259,000	98.1
４ 配当割交付金	1,084,000	0.3	1,271,000	0.3	187,000	17.3
５ 株式等譲渡所得割交付金	950,000	0.3	1,476,000	0.4	526,000	55.4
６ 地方消費税交付金	16,585,000	4.8	19,420,000	5.3	2,835,000	17.1
７ 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
８ 環境性能割交付金	342,000	0.1	1	0.0	△ 341,999	△ 100.0
９ ゴルフ場利用税交付金	2,403	0.0	2,403	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	573,000	0.2	945,000	0.3	372,000	64.9
11 交通安全対策特別交付金	73,000	0.0	73,000	0.0	0	0.0
12 特別区交付金	116,900,000	33.7	125,500,000	34.0	8,600,000	7.4
13 分担金及び負担金	2,232,712	0.6	1,508,368	0.4	△ 724,344	△ 32.4
14 使用料及び手数料	4,609,767	1.3	4,785,241	1.3	175,474	3.8
15 国庫支出金	78,065,423	22.5	80,325,240	21.7	2,259,817	2.9
16 都支出金	33,890,210	9.8	36,517,027	9.9	2,626,817	7.8
17 財産収入	823,622	0.2	1,487,100	0.4	663,478	80.6
18 寄付金	79,928	0.0	101,289	0.0	21,361	26.7
19 繰入金	25,873,025	7.5	26,793,753	7.2	920,728	3.6
20 繰越金	3,500,000	1.0	3,500,000	0.9	0	0.0
21 諸収入	3,630,682	1.0	3,397,190	0.9	△ 233,492	△ 6.4
歳 入 合 計	347,282,475	100.0	369,581,097	100.0	22,298,622	6.4

イ 歳出予算款別表

（単位：千円）

科 目（款）	７年度当初予算		８年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
１ 議会費	958,031	0.3	985,396	0.3	27,365	2.9
２ 総務費	43,311,348	12.5	50,461,494	13.7	7,150,146	16.5
３ 民生費	164,243,417	47.3	170,282,985	46.1	6,039,568	3.7
４ 産業経済費	7,214,154	2.1	5,908,136	1.6	△ 1,306,018	△ 18.1
５ 環境衛生費	24,481,618	7.0	27,173,335	7.4	2,691,717	11.0
６ 土木費	30,106,748	8.7	30,291,230	8.2	184,482	0.6
７ 教育費	46,749,626	13.5	52,880,773	14.3	6,131,147	13.1
８ 公債費	2,730,482	0.8	3,831,704	1.0	1,101,222	40.3
９ 諸支出金	27,087,051	7.8	27,366,044	7.4	278,993	1.0
10 予備費	400,000	0.1	400,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	347,282,475	100.0	369,581,097	100.0	22,298,622	6.4

Ⅲ－５ 歳入歳出予算総括表（一般会計・特別会計）
（２） 国民健康保険特別会計

（２） 国民健康保険特別会計

ア 歳入予算款別表

（単位：千円）

科 目（款）	7年度当初予算		8年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 国民健康保険料	14,420,147	20.7	14,889,060	21.6	468,913	3.3
2 一部負担金	3	0.0	2	0.0	△ 1	△ 33.3
3 使用料及び手数料	161	0.0	161	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	700	0.0	700	0.0	0	0.0
5 都支出金	46,341,160	66.5	45,646,834	66.2	△ 694,326	△ 1.5
6 繰入金	8,893,288	12.8	8,333,143	12.1	△ 560,145	△ 6.3
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	71,567	0.1	116,450	0.2	44,883	62.7
歳 入 合 計	69,727,027	100.0	68,986,351	100.0	△ 740,676	△ 1.1

イ 歳出予算款別表

（単位：千円）

科 目（款）	7年度当初予算		8年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 総務費	2,240,512	3.2	1,880,965	2.7	△ 359,547	△ 16.0
2 保険給付費	46,090,016	66.1	45,394,240	65.8	△ 695,776	△ 1.5
3 国民健康保険事業費納付金	20,417,737	29.3	20,868,737	30.3	451,000	2.2
4 保健事業費	671,614	1.0	538,667	0.8	△ 132,947	△ 19.8
5 諸支出金	107,148	0.2	103,742	0.2	△ 3,406	△ 3.2
6 予備費	200,000	0.3	200,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	69,727,027	100.0	68,986,351	100.0	△ 740,676	△ 1.1

Ⅲ－５ 歳入歳出予算総括表（一般会計・特別会計）
 （３） 介護保険特別会計 （４） 後期高齢者医療特別会計

（３） 介護保険特別会計

ア 歳入予算款別表

（単位：千円）

科 目（款）	7年度当初予算		8年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 介護保険料	13,176,476	18.4	13,318,116	18.2	141,640	1.1
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	17,294,895	24.1	17,678,312	24.1	383,417	2.2
4 都支出金	10,157,331	14.2	10,279,945	14.0	122,614	1.2
5 支払基金交付金	18,533,291	25.8	19,161,151	26.2	627,860	3.4
6 財産収入	10,010	0.0	18,470	0.0	8,460	84.5
7 繰入金	12,478,698	17.4	12,723,849	17.4	245,151	2.0
8 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9 諸収入	45,640	0.1	74,799	0.1	29,159	63.9
歳 入 合 計	71,696,344	100.0	73,254,645	100.0	1,558,301	2.2

イ 歳出予算款別表

（単位：千円）

科 目（款）	7年度当初予算		8年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 総務費	1,747,803	2.4	1,825,527	2.5	77,724	4.4
2 保険給付費	66,856,041	93.2	69,122,127	94.4	2,266,086	3.4
3 基金積立金	10,010	0.0	18,470	0.0	8,460	84.5
4 地域支援事業費	3,032,453	4.2	1,970,715	2.7	△ 1,061,738	△ 35.0
5 諸支出金	50,037	0.1	317,806	0.4	267,769	535.1
歳 出 合 計	71,696,344	100.0	73,254,645	100.0	1,558,301	2.2

（４） 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入予算款別表

（単位：千円）

科 目（款）	7年度当初予算		8年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 後期高齢者医療保険料	7,868,585	40.8	8,856,116	42.2	987,531	12.6
2 使用料及び手数料	15	0.0	15	0.0	0	0.0
3 広域連合支出金	53,521	0.3	60,324	0.3	6,803	12.7
4 繰入金	10,725,556	55.6	11,407,757	54.4	682,201	6.4
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	657,268	3.4	655,667	3.1	△ 1,601	△ 0.2
歳 入 合 計	19,304,946	100.0	20,979,880	100.0	1,674,934	8.7

イ 歳出予算款別表

（単位：千円）

科 目（款）	7年度当初予算		8年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 総務費	568,577	2.9	533,637	2.5	△ 34,940	△ 6.1
2 保険給付費	413,000	2.1	434,000	2.1	21,000	5.1
3 分担金及び負担金	17,589,250	91.1	19,317,156	92.1	1,727,906	9.8
4 保健事業費	654,477	3.4	614,839	2.9	△ 39,638	△ 6.1
5 諸支出金	49,642	0.3	50,248	0.2	606	1.2
6 予備費	30,000	0.2	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	19,304,946	100.0	20,979,880	100.0	1,674,934	8.7

やりたいことが叶うまち。
まずは「安心」「活力」の土台づくり

令和8年度 予算編成のあらまし

知ると分かる。すると変わる。

令和8年1月発行
発行 足立区
編集 足立区 政策経営部 財政課
足立区中央本町一丁目17番1号
TEL 03-3880-5814（直通）
FAX 03-3880-5610



SDGs MODEL ADACHI